

厚生労働科学研究費補助金
地域医療基盤開発推進研究事業

医療従事者の需給に関する研究
(H29 - 医療 - 指定 - 009)

平成29年度 総括・分担研究報告書

研究代表者 伏見 清秀

平成30(2018)年 3月

目 次

I . 総括研究報告	
医療従事者の需給に関する研究-----	1-6
伏見清秀	
II . 分担研究報告	
1 .理学療法士・作業療法士の勤務実態及び働き方の意向等に関する調査-----	7-88
浅川康吉 原田和宏 宮口英樹 山口智晴	
2 .介護分野における理学療法士・作業療法士の需要推計-----	89-98
川越雅弘 山本克也	
III .研究成果の刊行に関する一覧表-----	99-102

・ 総括研究報告

厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）
総括研究報告書

医療従事者の需給に関する研究

研究代表者 伏見清秀	東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科 医療政策情報学	教授
研究分担者 松田晋哉	産業医科大学 医学部公衆衛生学	教授
石川ベンジャミン光一	国立がん研究センター社会と健康研究センター 臨床経済研究室	室長
藤森研司	東北大学大学院医学系研究科 医学部医療管理学分野	教授
本橋隆子	聖マリアンナ医科大学 予防医学教室	助教
金沢奈津子	国立病院機構本部総合研究センター 診療情報分析部	研究員
川越雅弘	埼玉県立大学大学院 保健医療福祉学研究科兼研究開発センター	教授
山本克也	国立社会保障・人口問題研究所 社会保障基礎理論研究部	部長
浅川康吉	首都大学東京 健康福祉学部・理学療法学科	教授
原田和宏	吉備国際大学 保健医療福祉学部・理学療法学科	教授
宮口英樹	広島大学大学院医歯薬保健学研究科 作業行動探索科学領域	教授
山口智晴	群馬医療福祉大学 リハビリテーション学部・作業療法専攻	教授

研究要旨

現在、都道府県で地域医療構想の策定が進められている中、理学療法士・作業療法士を中心としたリハビリ従事者の需給についても、人口構造の変化等に応じた医療提供体制の構築に資するよう、検討が必要である。本研究では、理学療法士・作業療法士の現在の勤務実態や、新たな医療の在り方やそれを踏まえた医療従事者の働き方等を踏まえ、理学療法士・作業療法士の将来需給の推計を行うことを目的とした。

本研究では、理学療法士・作業療法士の勤務実態及び働き方の意向等に関する調査を行った。また、過去に National Data Base 等の医療データを活用し、人口構造の変化を加味して算出した需要推計を基に、理学療法士・作業療法士の勤務実態も踏まえた需要推計の検討を行った。さらに、過去に実施された、医療従事者の養成数の年次推移、年齢階級別の就業率による供給数の将来推計を基に、理学療法士・作業療法士の勤務実態も踏まえた供給推計の検討を行った。

その結果、理学療法士 (PT)・作業療法士 (OT) の 9 割以上が常勤の被雇用者として、臨床現場で働いていた。所属施設以外で兼務する者の割合は 3 割以下であった。6 割以上が 4 週 8 休、1 割程度が 4 週 6 休で勤務していた。1 日に担当する患者数は、6-10 名が 48.7% と最多で、次いで 11-15 名が 22.5% であった。平均的な 1 日の単位数は 16-20 単位が 52.5% と最多で、次いで 11-15 単位が 15.8%、21 単位以上が 12.1% であった。平均的な算定単位数を 1 週間で検討すると、91~100 単位が 20.0% と最多で、次いで 81~90 単位が 19.6%、101 単位以上が 14.6%、71~80 単位が 10.0% であった。時間外労働は 2 時間未満が 32.7% と最多で、次いで 2 時間以上 4 時間未満が 23.2%、4 時間以上 6 時間未満が 12.4% であった。時間外労働なしと回答した者が 11% いた。時間外労働の業務内容としては、報告書作成が 90.4%、会議・ミーティングが 54.2%、他職種との情報交換が 44.7% の順に多かった。昨年度のリハビリ需要推計で用いた療法士あたりの平均単位数と今回の調査で明らかになった療法士あたりの平均的な単位数には大きな差は認められず、昨年度の需給推計値と類似した結果が得られた。

A. 研究目的

適正な医療提供体制の構築を図るためには、高齢化や疾病構造の変化、医療従事者の働き方等を踏まえた医療従事者の確保を進めていく必要がある。

本研究では、過去に行われた医療従事者の需給推計結果を基に、理学療法士・作業療法士の現在の勤務実態や、新たな医療の在り方や働き方等を踏まえ、理学療法士・作業療法士の将来

需給の推計を行うことを目的とした。

B. 研究方法

1) 理学療法士・作業療法士の勤務実態及び働き方の意向等に関する調査

日本理療法士協会と日本作業療法士協会に協力を依頼し、それぞれの協会から医療機関に勤務する会員を抽出し、勤務地 (都道府県) × 年齢 (5 歳刻み) × 性別 (男性/女性) でプロッ

ク化したうえで各ブロックから 45% の会員を無作為に抽出した。

インターネットを利用し、無記名式アンケート調査を実施した。設問は理学療法士・作業療法士の勤務状況と働き方の意向等に関するもので総数は 21 問とした。

2) 理学療法士・作業療法士の需要推計

過去に National Data Base 等の医療データを活用し、人口構造の変化を加味して算出した需要推計を基に、理学療法士・作業療法士の勤務実態も踏まえた需要推計の検討を行った。

3) 理学療法士・作業療法士の供給推計

過去に実施された、医療従事者の養成数の年次推移、年齢階級別の就業率による供給数の将来推計を基に、理学療法士・作業療法士の勤務実態も踏まえた供給推計の検討を行った。

C. 研究結果

理学療法士(PT)・作業療法士(OT)の 9 割以上が常勤の被雇用者として、臨床現場で働いていた。所属施設以外で兼務する者の割合は 3 割以下であった。6 割以上が 4 週 8 休、1 割程度が 4 週 6 休で勤務していた。

1 日に担当する患者数は、6-10 名が 48.7% と最多で、次いで 11-15 名が 22.5% であった。平均的な 1 日の単位数は 16-20 単位が 52.5% と最多で、次いで 11-15 単位が 15.8%、21 単位以上が 12.1% であった。平均的な算定単位数を 1 週間で検討すると、91~100 単位が 20.0% と最多で、次いで 81~90 単位が 19.6%、101 単位以上が 14.6%、71~80 単位が 10.0% であっ

た。

時間外労働は 2 時間未満が 32.7% と最多で、次いで 2 時間以上 4 時間未満が 23.2%、4 時間以上 6 時間未満が 12.4% であった。時間外労働なしと回答した者が 11% いた。時間外労働の業務内容としては、報告書作成が 90.4%、会議・ミーティングが 54.2%、他職種との情報交換が 44.7% の順に多かった。

昨年度のリハビリ需要推計で用いた療法士あたりの 1 日(1 週間)平均単位数と今回の調査結果で明らかとなった療法士あたりの 1 日(1 週間)平均単位数には大きな差は認められず、よって昨年度の需給推計値と類似した結果が得られた。

D. 考察

昨年度の需要推計では、療法士ひとりあたりの 1 日(1 週間)あたりの施療提供量に一定の過程を置き、層別化して推計を行ったが、今回の実態調査で明らかとなった療法士ひとりあたりの 1 日(1 週間)あたりの施療提供量と違いがなかった。その理由として、リハビリテーション料の算定においては、1 療法士あたりの 1 週間の上限算定単位数が決められているため、大きな違いは生じていなかったと考えられる。

今回の理学療法士(PT)・作業療法士(OT)の勤務状況と働き方の調査結果は、単純集計のみとなっているので、今後は医療と介護別、職種別、年代別、性別などにわけて、需給推計も行う必要があると考える。

E. 結論

本研究の結果、昨年度の医療分野に

おける需給推計値に大きく影響を与える要因は見つからなかった。

F．健康危険情報

なし

G．研究発表

1) 論文発表

なし

2) 学会発表

なし

H．知的財産の出願・登録状況

なし

．分担研究報告書

1 ．理学療法士・作業療法士の勤務実態及び 働き方の意向等に関する調査

平成 29 年度厚生労働科学研究費補助金

(地域医療基盤開発推進研究事業)

課題番号 H29-医療-指定-009 「医療従事者の需給に関する研究」追加交付事業

「理学療法士・作業療法士の勤務実態及び働き方の意向等に関する調査」報告書

平成 30 年 3 月

はじめに

本調査研究は平成 29 年度厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）課題番号：H29-医療-指定-009「医療従事者の需給に関する研究（研究代表者 伏見清秀（東京医科歯科大学）」を本体とした追加交付分の事業である。

平成 28 年 10 月より開催されている厚生労働省「新たな医療の在り方を踏まえた医師・看護師等の働き方ビジョン検討会」の議論では、勤務医を対象に実施された平成 28 年度厚生労働科学研究「医師の勤務実態及び働き方の意向等に関する調査研究」の全国調査結果が資料として提供され、議論の具体化、精緻化に活用されている。これに対し、理学療法士・作業療法士についてはこれから新たな医療の在り方を踏まえた働き方ビジョンの検討が行われる予定であるにもかかわらず、これまでに勤務医に関する調査のような全国調査は実施されていない。このため、早急に全国の医療機関等に勤務する理学療法士・作業療法士を対象とした大規模調査を実施し、理学療法士・作業療法士の現在の勤務状況と働き方の意向等を分析することが必要とされていた。

本調査研究はこのような背景を踏まえて「理学療法士・作業療法士の勤務実態及び働き方の意向等に関する調査」として実施された。回答を寄せていただいた方は 9589 名に達し、全国調査と呼ぶにふさわしい規模の調査を実施することができた。

本調査研究の結果が医療従事者の需給に関する議論をはじめ、厚生労働行政の各種施策における理学療法士・作業療法士需給推計の質の向上に活用されることを期待している。

「理学療法士・作業療法士の勤務実態 及び働き方の意向等に関する調査」研究班
首都大学東京健康福祉学部・理学療法学科 教授 浅川康吉
吉備国際大学保健医療福祉学部・理学療法学科 教授 原田和宏
広島大学大学院医歯薬保健学研究科・作業行動探索科学領域 教授 宮口英樹
群馬医療福祉大学リハビリテーション学部・作業療法専攻 教授 山口智晴
は責任者

目 次

概要	1
第1章 目的	3
第2章 方法	5
第1節 対象	
第2節 アンケート用紙（設問一覧）	
第3節 調査方法	
第4節 倫理的配慮	
第3章 結果と考察	11
第1節 回収状況	
第2節 各設問の回答結果と考察	
謝辞	64
資料 アンケート用紙	65

「理学療法士・作業療法士の勤務実態及び働き方の意向等に関する調査」概要

【本調査研究の位置づけ】

本調査研究は平成 29 年度厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）による「医療従事者の需給に関する研究（研究代表者 伏見清秀（東京医科歯科大学）」の追加交付分として実施した。

【目的】

全国の医療機関等に勤務する理学療法士・作業療法士を対象とした大規模調査により、理学療法士・作業療法士の働き方・勤務状況等の現状のほか、今後の働き方の意向等を明らかにすること。

【対象】

日本理学療法士協会と日本作業療法士協会に協力を依頼し、それぞれの協会から医療機関に勤務する会員を抽出し、勤務地（都道府県）×年齢（5 歳刻み）×性別（男性/女性）でブロック化したうえで各ブロックから 45% の会員を無作為に抽出した。該当者数は日本理学療法士協会会員 32842 名と日本作業療法士協会会員 13639 名の計 46481 名であった。

【方法】

インターネットを利用し、無記名式アンケート調査を実施した。設問は理学療法士・作業療法士の勤務状況と働き方の意向等に関するもので総数は 21 問とした。調査期間は平成 30 年 2 月 13 日から平成 30 年 3 月 6 日であった。本調査研究は平成 29 年度首都大学東京荒川キャンパス研究安全倫理委員会の承認を受けて実施した（承認番号 17086）。

【結果と考察】

1.回収状況

回答数は理学療法士 6501 件、作業療法士 3088 件で計 9589 件、回収率は 20.6% であった。

2.回答内容

1)対象者の基本属性

対象者の 97.5% は常勤者であった。年代は 40 歳未満が全体の 77.8% で、理学療法士の全国平均 81.8%（40 歳以下）、作業療法士の 81.0%（40 歳以下）とほぼ同等であった。性別については、回答者の 59.3% が男性、40.7% が女性であった。これは回答者の 67.8% が理学療法士、32.2% が作業療法士であり(Q2-1)、それぞれの協会における女性会員の割合は 36.9%（平成 28 年度日本理学療法士協会）と 63.2%（平成 27 年度日本作業療法士協会）と異なることを反映していると思われる。

2)働き方・勤務状況等の現状について（調査結果より一部抜粋）

勤務分野（複数回答）

「Q2-9. 所属施設における、あなたの勤務分野」の回答



からは整形外科疾患/運動器分野が 74.2%で最多となり、続いて中枢神経障害分野（67%）と高齢期障害（認知症を含む）（50.7%）となった。理学療法士・作業療法士の半数は高齢期障害（認知症を含む）のリハビリテーションを経験していた。

リハビリテーションの質の向上への認識（複数回答）

「Q5.他職種からの支援を受けることで、業務効率化とリハビリテーションの質向上につながると思われるもの」として第1位が「介助対応」の支援（66.9%）、第2位が「安全管理」の支援（64.0%）となった。一方、「Q6.セラピストが貢献することでより効率的で質の高いリハビリテーションの提供につながると思われるもの」については第1位が「生活環境整備の助言、指導、手続きに関する業務」（80.3%）、第2位が「福祉用具（車いすを含む）の選択、注文、製作、調整、手続きなどに関する業務」（78.3%）となり、第3位には「他機関との連携」（72.0%）といった連携業務への貢献があがった。

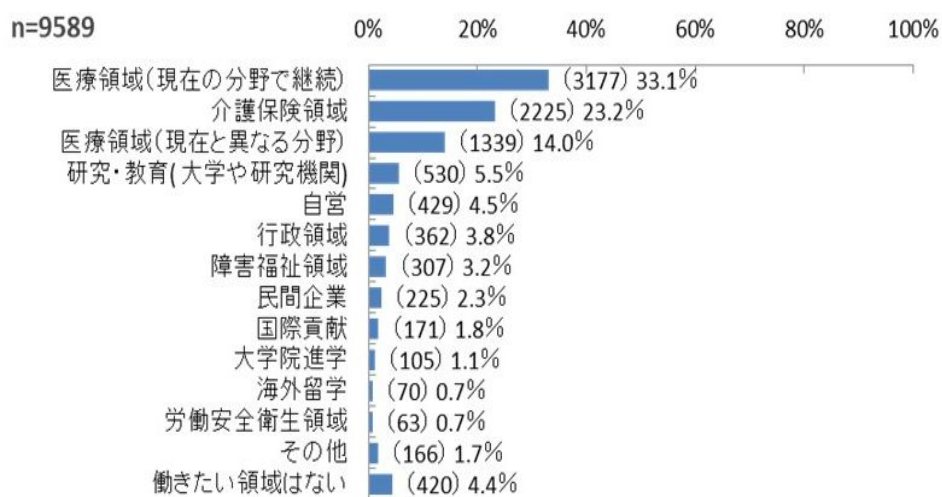
3)今後の働き方の意向等について（調査結果より一部抜粋）

社会貢献

Q7ではQ7-6、7、8と地域リハビリテーション活動支援事業や自治体委託業務、その他の社会貢献の機会に対する意向を尋ねた。例えばQ7-6-2自治体委託業務への協力機会の増減の希望では、現状と同じでよいという回答を除くと、「1～5日増」が全体で33.3%、「6～10日増」が4.3%、増加希望は合計で40.5%となるなど、総じて社会貢献機会の増加を希望する者が多い傾向であった。

人材の流動性

「Q8-1.10年程度先に働きたい領域」では医療領域で現在と同じ分野での勤務継続を希望している者は33.1%にとどまり、介護保険領域の希望者の割合が23.2%と増加し、研究・教育領域（5.5%）、自営（4.5%）の希望もみられた。「Q8-2.働きたい領域への異動、再就職などを実



現するために必要と思われる支援」では学び直し研修やOJT型研修、多領域・分野ローテーション研修といった支援を挙げた者が多かった。

【今後の予定】

今回は主として単純集計結果を考察した。平成29年度報告書は5月末にとりまとめの予定である。なお、理学療法士と作業療法士の職種別のほか、年代や性などを加味した詳細な分析は平成30年度に実施する予定である。

医療従事者の需給に関する研究「理学療法士・作業療法士」調査研究班
 浅川 康吉（首都大学東京）、原田 和宏（吉備国際大学）
 宮口 英樹（広島大学）、山口 智晴（群馬医療福祉大学）
 （ は責任者）

第 1 章 目的

本調査研究は厚生労働科学研究費補助金(地域医療基盤開発推進研究事業)による「医療従事者の需給に関する研究(研究代表者 伏見清秀(東京医科歯科大学))」の追加交付分として実施するものである。

本調査研究の目的は、今後の医療従事者の需給に関する議論をはじめ、厚生労働行政の各種施策における理学療法士・作業療法士需給推計の質の向上に資する大規模調査を実施し、医療機関等に勤務する理学療法士・作業療法士の働き方・勤務状況等の現状のほか、今後の働き方の意向等に関する知見を得ることである。

第 2 章 方法

第1節 対象

日本理学療法士協会会員と日本作業療法士協会会員のそれぞれについて医療機関に勤務する会員を抽出し、地域（都道府県）、年代（5歳刻み）、性別（男女）の3要因でブロック化したうえで、本調査研究の対象候補者として各ブロックから45%の会員を無作為に抽出した。

抽出にあたっては平成30年1月10日時点での会員登録情報を利用し、ブロックの人数が1~3人の場合は1人を抽出するとともに、メールアドレスの重複などからインターネット調査に支障があると思われる者を除外した。

日本理学療法士協会会員では医療機関に勤務する会員数73879名から202名を除外したうえで、32842名を抽出した。日本作業療法士協会会員では医療機関に勤務する会員数32515名から1616名を除外したうえで、13639名を抽出した。これらの合計46481名に本調査研究への協力依頼を行った。

第2節 アンケート用紙

調査内容は現在の待遇、休暇取得の状況などの勤務実態と、働き方に関する将来の意向とした。設問の一覧は以下のとおりとした。なお、末尾の（SA）はSingle Answerの略で、当てはまる選択肢を1つだけ選ぶ単一選択の設問を、（MA）はMultiple Answerの略で、当てはまる選択肢をすべて選ぶ多肢選択の設問を意味している。

実際の調査では巻末の「資料」に掲載したようにこれらの設問をインターネット調査に適したデザインに整形したうえで使用した。

< 設問一覧 >

Q1-1. あなたの年齢をお答えください。（SA）

Q1-2. 性別をお答えください。（SA）

Q1-3-1. 出身養成校の所在地をお答えください。（SA）

Q1-3-2. 出身養成校の種別をお答えください。（SA）

Q1-3-3. 卒業年度をお答えください。（SA）

Q1-4. 現在、あなたが保持する学位（最終学歴）をお答えください。（SA）

Q1-5-1. あなたの現在の勤務地の都道府県をお答えください。（SA）

Q1-5-2. 理学療法士免許・作業療法士免許の取得後、理学療法士・作業療法士として転職した経験をお答えください。（SA）

Q1-5-3. あなたの現在の居住地（住宅所在地）の都道府県をお答えください。（SA）

Q1-6. あなたの出身地の都道府県をお答えください。（SA）

Q1-7. あなたの現在の雇用形態をお答えください。（SA）

Q1-8. あなたの現在の年収（給与）をお答えください。（SA）

Q1-9. あなたの現在の年収（給与）の構成についてお答えください。（MA）

Q1-10. あなたの現在の年収（給与）は5年前と比べてどの程度変化しましたか。（SA）

Q1-11. 現在の年収（給与）に対するあなたの満足度をお答えください。（SA）

Q1-12. 現在、あなたに同居者はいますか。（SA）

- Q1-13.同居者のうち、あなたが扶養している者と、その人数についてお答えください。(MA)
- Q1-14.同居者のうち、あなたが扶養していない者と、その人数についてお答えください。(MA)
- Q1-15.あなたの現在のお住まいについてお答えください。(SA)
- Q2-1.あなたが保有している免許をお答えください。(SA)
- Q2-2.理学療法士免許・作業療法士免許以外に保有している国家資格をお答えください。(MA)
- Q2-3-1.日本理学療法士協会が定める専門、認定資格の有無についてお答えください。/
1.専門理学療法士である(SA)
- Q2-3-1.日本理学療法士協会が定める専門、認定資格の有無についてお答えください。/
2.認定理学療法士である(SA)
- Q2-3-2.その種類についてお答えください。(MA) / 1.専門理学療法士
- Q2-3-2.その種類についてお答えください。(MA) / 2.認定理学療法士
- Q2-3-3.日本作業療法士協会が定める専門、認定資格の有無についてお答えください。/
1.専門作業療法士である(SA)
- Q2-3-3.日本作業療法士協会が定める専門、認定資格の有無についてお答えください。/
2.認定作業療法士である(SA)
- Q2-3-4.その種類についてお答えください。(MA) / 専門作業療法士
- Q2-4.日本理学療法士協会または日本作業療法士協会ではない学術団体が定める資格で、あなたが付与されているものをお答えください。(SA)
- Q2-5.あなたの現在の雇用状況をお答えください。(SA)
- Q2-6.あなたの現在の勤務地における、勤務継続年数についてお答えください。(SA)
- Q2-7.あなたの現在の職務(職位)についてお答えください。(SA)
- Q2-8.あなたの勤務先の所属施設の設置主体についてお答えください。(SA)
- Q2-9.所属施設における、あなたの勤務分野についてお答えください。(MA)
- Q2-10.所属施設以外で、あなたが兼務している業務についてお答えください。(MA)
- Q2-11.現在の、あなたの勤務日についてお答えください。(SA)
- Q2-12.現在の、あなたの出勤形態についてお答えください。(MA)
- Q2-13.あなたの勤務先で取得可能な有給休暇には、どのようなものがありますか。(MA)
- Q2-14.家庭生活との両立支援制度とその利用状況について、あなたが所属する部署において希望利用の状況をお答えください。/ 1.短時間勤務(SA)
- Q2-14.家庭生活との両立支援制度とその利用状況について、あなたが所属する部署において希望利用の状況をお答えください。/ 2.産前・産後休業(SA)
- Q2-14.家庭生活との両立支援制度とその利用状況について、あなたが所属する部署において希望利用の状況をお答えください。/ 3.育児休業(SA)
- Q2-14.家庭生活との両立支援制度とその利用状況について、あなたが所属する部署において希望利用の状況をお答えください。/ 4.介護休業(SA)
- Q2-14.家庭生活との両立支援制度とその利用状況について、あなたが所属する部署において希望利用の状況をお答えください。/ 5.介護休業(SA)

Q2-14.家庭生活との両立支援制度とその利用状況について、あなたが所属する部署において希望利用の状況をお答えください。 / 6.看護休暇(SA)

Q2-14.家庭生活との両立支援制度とその利用状況について、あなたが所属する部署において希望利用の状況をお答えください。 / 7.所定外労働免除(SA)

Q2-15.あなたが学会・研修会に参加する際の、勤務先の支援体制（参加費の補助、旅費の補助、出張扱い等）についてお答えください。(SA)

Q3.平均的な一日 / 1.担当患者数(SA)

Q3.平均的な一日 / 2.単位数(SA)

Q3.平均的な一日 / 3.予定外空き時間(SA)

Q3.平均的な1週間 / 1.担当患者数(SA)

Q3.平均的な1週間 / 2.単位数(SA)

Q3.平均的な1週間 / 3.予定外空き時間(SA)

Q4-1.あなたの、平均的な1週間における時間外労働の時間数をお答えください。(SA)

Q4-2.時間外労働に費やす業務をお答えください。(MA)

Q5.理学療法士や作業療法士以外の職種からの支援を受けることで、業務効率化とリハビリテーションの質向上につながると思われるものを選んでください。(MA)

Q6-1.療法士が貢献する事でより効率的で質の高いリハビリテーションの提供につながると思われるものはどれですか。(MA)

Q6-2.療法士がどの程度貢献できると思いますか。 / 1.義肢装具の選択、製作、調整、手続きなどに関する業務(SA)

Q6-2.療法士がどの程度貢献できると思いますか。 / 2.福祉用具(車いすを含む)の選択、注文、製作、調整、手続きなどに関する業務(SA)

Q6-2.療法士がどの程度貢献できると思いますか。 / 3.住宅改修の設計、施工、監理、手続きなどに関する業務(SA)

Q6-2.療法士がどの程度貢献できると思いますか。 / 4.生活環境整備の助言、指導、手続きに関する業務(SA)

Q6-2.療法士がどの程度貢献できると思いますか。 / 5.画像検査の実施、記録、説明、報告などに関する業務(SA)

Q6-2.療法士がどの程度貢献できると思いますか。 / 6.生理機能検査の実施、記録、説明、報告などに関する業務(SA)

Q6-2.療法士がどの程度貢献できると思いますか。 / 7.フィジカルアセスメントの実施、記録、説明、報告などに関する業務(SA)

Q6-2.療法士がどの程度貢献できると思いますか。 / 8.医療機器のモニタリング、調整に関する業務(SA)

Q6-2.療法士がどの程度貢献できると思いますか。 / 9.医薬品、食品(栄養補助食品)の選択、摂取、説明に関する業務(SA)

Q6-2.療法士がどの程度貢献できると思いますか。 / 10.物理療法の選択、使用、説明に関する業務(SA)

Q6-2.療法士がどの程度貢献できると思いますか。 / 11.マネジメント(SA)

Q6-2.療法士がどの程度貢献できると思いますか。 / 12.他機関との連携(SA)

- Q6-2.療法士がどの程度貢献できると思いますか。 / 13.書類作成(SA)
- Q7-1-1.現在の労働日数(1週間あたり)(SA)
- Q7-1-2.今後の労働日数の増減の希望(SA)
- Q7-2-1.所属部署における、現在の理学療法士数(SA)
- Q7-2-2.所属部署における、今後の理学療法士数の増減の希望(SA)
- Q7-3-1.所属部署における、現在の作業療法士数(SA)
- Q7-3-2.所属部署における、今後の作業療法士数の増減の希望(SA)
- Q7-4-1.現在の院内勉強会など身近な研鑽機会(1ヶ月あたり)(SA)
- Q7-4-2.今後の研鑽機会の増減の希望(SA)
- Q7-5-1.現在の学会や研修会への参加機会(年間あたり)(SA)
- Q7-5-2.今後の参加機会の増減の希望(SA)
- Q7-6-1.現在の地域リハビリテーション活動支援事業への協力機会(年間あたり)(SA)
- Q7-6-2.今後の協力機会の増減の希望(SA)
- Q7-7-1.現在の自治体などからの委託業務への協力機会(年間あたり)(SA)
- Q7-7-2.今後の協力機会の増減の希望(SA)
- Q7-8-1.現在の社会貢献の機会(年間あたり)(SA)
- Q7-8-2.今後の参加機会の増減の希望(SA)
- Q8-1.5年程度先に働きたい領域をそれぞれひとつずつお答えください。(SA)
- Q8-1.10年程度先に働きたい領域をそれぞれひとつずつお答えください。(SA)
- Q8-2.働きたい領域への異動、再就職などを実現するために必要と思われる支援をお答えください。
- Q8-3.希望する働き方(勤務日数の増減など)を実現するために必要と思われる取組をお答えください。
- Q9-1.配偶者又はパートナーの年齢についてお答えください。(SA)
- Q9-2.配偶者又はパートナーの保有免許・資格をお答えください。(MA)
- Q9-3.配偶者又はパートナーの現在の職業の勤務形態をお答えください。(SA)
- Q10.配偶者又は、パートナーが、今後、再就職を希望した場合、再就職するために必要と思われる取組をお答えください。
- Q11.これまで出産(男性の場合は配偶者やパートナーの出産の立ち合いも含みます)や育児の経験はありますか。(SA)
- Q12.産前休業又は育児休業を取得しましたか。(SA)
- Q13.その際、勤務を継続しましたか。(SA)
- Q14.どのような取組があれば、退職せずに勤務を継続できたと思いますか。
- Q15.直近の育児(子育て)を中心的に行った方をお答えください。(SA)
- Q16.未就学児の育児中(育児休業中を除く)のあなたの働き方はどうされていましたか(どうされていますか)。(MA)

Q17.未就学児の育児中（育児休業中を除く）にあなたが希望した（する）働き方はどのようなものでしたか（ですか）（MA）

Q18.どのような取組があれば、退職せずに勤務を継続できたと思いますか。

Q19.あなたの介護経験についてお聞きします。介護の経験がありますか。ある場合は、介護を中心的に行った方をお答えください。（SA）

Q20.その際、あなたは介護休業を取得しましたか。（SA）

Q21.どのような取組があれば、退職せずに勤務を継続できたと思いますか。

第3節 調査方法（インターネット調査）

対象者にID番号（ID）とパスワード（PW）でアクセス権限を付与して行う無記名式インターネットアンケート調査を実施した。

日本理学療法士協会の場合は会員個々にひとつの登録メールアドレスが対応する形であることから、このメールアドレスにアンケート用紙のURLとそこへアクセスするためのIDとPWを記した文面を送付した。

日本作業療法士協会の場合は、勤務先施設ごとに登録アドレスがあり、そのアドレスに施設情報責任者をおく形で管理しているため、このメールアドレスにアンケート用紙のURLとそこへアクセスするためのIDとPWを記した文面を送付し、施設情報責任者を介して対象候補者となった会員にURLとIDとPWが伝えられた。

調査の期間は平成30年2月13日から平成30年3月6日までとした。

第4節 論理的配慮

本調査研究は平成29年度首都大学東京荒川キャンパス研究安全倫理委員会の承認を受けて実施した（承認番号17086）。本調査研究ではすべてのプロセスにおいて個人情報の管理には万全を期し、IDとパスワードの付与も含めて本調査を通じて個人や病院・施設が特定されないように配慮した。

研究対象候補者からの同意の取得については、回答終了後にアンケートを提出するために「次へ」ボタンをクリックした後、再度、提出の確認の画面を設け、ここで「次へ」ボタンをクリックすると本調査研究への協力に同意したとみなしアンケートが提出される2段階の確認プロセスを設けた。

インターネット調査の担当事業者については、日本工業規格のプライバシーマークの取得、日本マーケティング・リサーチ協会への加盟、市場・世論・社会調査の品質管理に関する国際規格ISO20252の認証取得などの観点から、株式会社サーベイリサーチセンター（〒116-8581 東京都荒川区西日暮里2丁目40番10号 電話 03-3802-6711）を選定した。

第3章 結果と考察

第1節 回収状況

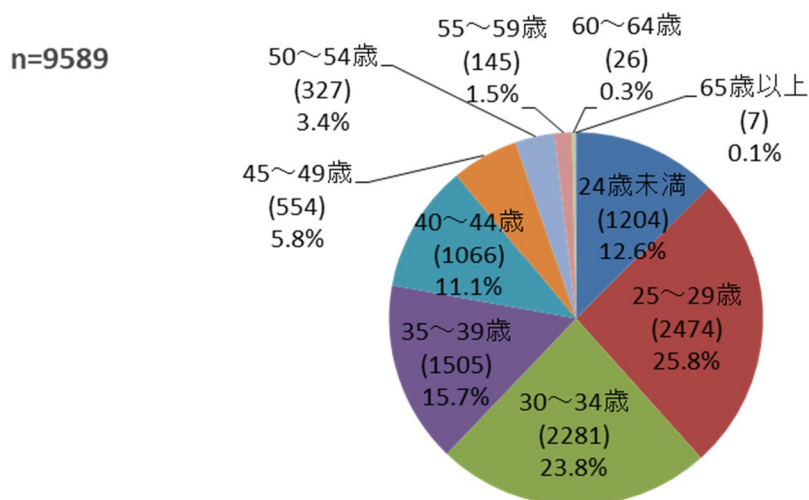
回収されたアンケート用紙は理学療法士協会会員 6501 件、作業療法士協会会員 3088 件の計 9589 件であった。回収率は 20.6%（依頼数 46481 件に対して 9589 件を回収）であった。

第2節 各設問の回答結果と考察

以下に各設問の回答内容とコメントを示した。なお、理学療法士と作業療法士では対象者集団の男女比や年代分布が異なり回答に影響があることが考えられるが、今回は「理学療法士・作業療法士の勤務実態 及び働き方の意向等に関する調査」に回答を得た者全員をひとつの集団として単純集計を行った（年収など一部の項目についてはクロス集計を実施した。）

Q1-1. あなたの年齢をお答えください。(SA)

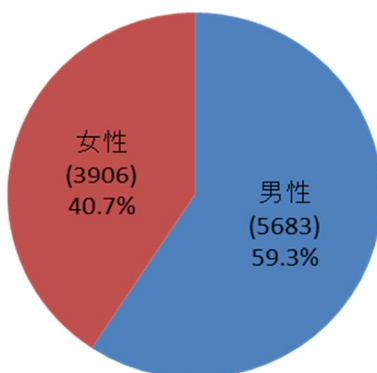
本調査対象は 40 歳未満が全体の 77.8%で、理学療法士の全国平均 81.8%（40 歳以下）、作業療法士の 81.0%（40 歳以下）とほぼ同等であり、適切なサンプリングができていると判断できる。



Q1-2. 性別をお答えください。(SA)

平成 28 年度の日本理学療法士協会会員数約 9.9 万人のうち女性が占める割合は 36.9%、平成 27 年度の日本作業療法士協会会員数約 5.2 万人のうち女性が占める割合は 63.2%である。今回は回答者の 67.8%が理学療法士、32.2%が作業療法士であり(Q2-1)、97.5%が常勤者であったため(Q1-7)、男性比率が若干多かったと予測される。

n=9589



Q1-3-1. 出身養成校の所在地をお答えください。(SA)

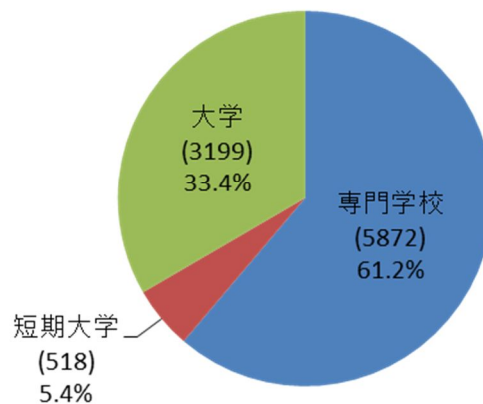
養成校が首都圏や大都市に集中する傾向がみられる。

全体	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県
9589 100.0	571 6.0	185 1.9	139 1.4	302 3.1	66 0.7	96 1.0	56 0.6	159 1.7	283 3.0	220 2.3	401 4.2	278 2.9
全体	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
9589 100.0	706 7.4	328 3.4	221 2.3	38 0.4	151 1.6	101 1.1	104 1.1	94 1.0	126 1.3	253 2.6	561 5.9	69 0.7
全体	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県
9589 100.0	26 0.3	96 1.0	675 7.0	290 3.0	94 1.0	12 0.1	70 0.7	83 0.9	329 3.4	268 2.8	121 1.3	103 1.1
全体	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	
9589 100.0	92 1.0	97 1.0	177 1.8	552 5.8	53 0.6	142 1.5	249 2.6	72 0.8	130 1.4	237 2.5	113 1.2	

Q1-3-2. 出身養成校の種別をお答えください。(SA)

日本作業療法士協会の会員統計によると、4年制大学作業療法士養成課程卒業生(学士)は2015年度で2011年度の約2倍となっており、学士の割合は今後も増えることが予測されるものの、割合としては未だ少ない。

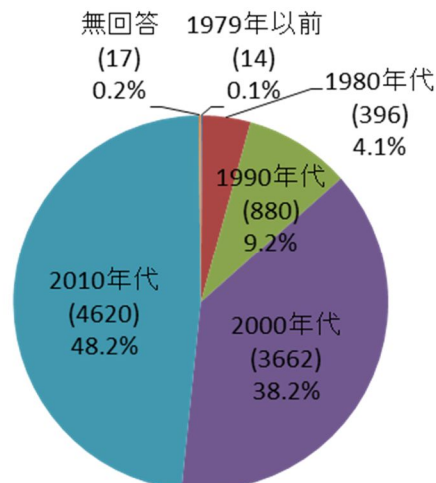
n=9589



Q1-3-3. 卒業年度をお答えください。(SA)

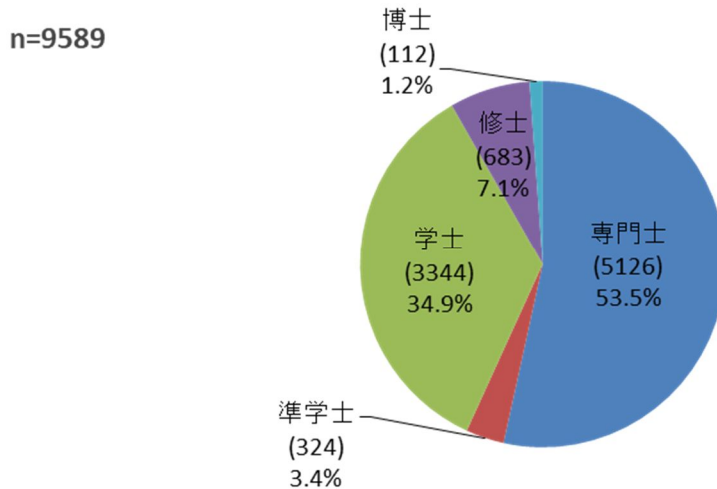
2000年に養成校新設に関する規制緩和もあり、卒業年度が2000年代以降の者が全国的に多い状況が反映されているため、Q1-1同様に圧倒的に若年層が多い。

n=9589



Q1-4.現在、あなたが保持する学位（最終学歴）をお答えください。（SA）

Q1-3-2 同様。修士と博士を保持する療法士は全体の1割弱であった。作業療法白書によると、2014年時点で修士または博士課程に在籍中の学生は512名となっており、年々増加していることが指摘されているが、全体としては未だ少数である。



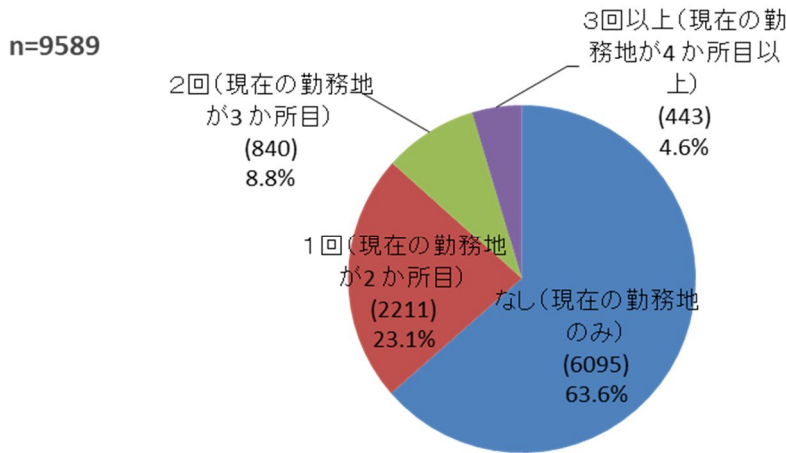
Q1-5-1.あなたの現在の勤務地の都道府県をお答えください。（SA）

Q1-3-1 出身養成校所在地と比して、分散される傾向はあるが、各都道府県における人口対の療法士数は地域差がみられる。

全体	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県
9589 100.0	611 6.4	157 1.6	130 1.4	117 1.2	105 1.1	104 1.1	186 1.9	224 2.3	159 1.7	221 2.3	443 4.6	368 3.8
全体	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
9589 100.0	560 5.8	419 4.4	146 1.5	102 1.1	146 1.5	84 0.9	84 0.9	173 1.8	111 1.2	341 3.6	406 4.2	107 1.1
全体	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県
9589 100.0	68 0.7	199 2.1	522 5.4	382 4.0	94 1.0	79 0.8	95 1.0	92 1.0	214 2.2	263 2.7	183 1.9	81 0.8
全体	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	
9589 100.0	88 0.9	132 1.4	90 0.9	469 4.9	77 0.8	128 1.3	217 2.3	144 1.5	122 1.3	231 2.4	115 1.2	

Q1-5-2.理学療法士免許・作業療法士免許の取得後、理学療法士・作業療法士として転職した経験をお答えください。（SA）

転職経験は0回が63.3%、1回が23.1%と大半を占めていたが、本調査の対象者が若年層に偏っていた86.7%を占めた。



Q1-5-3. あなたの現在の居住地（住宅所在地）の都道府県をお答えください。(SA)

埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、大阪府、兵庫県などにおいて、Q1-5-1の勤務地との差が目立った。特に、東京都と大阪府といった大都市の場合、居住地数より勤務地数が多くなっており、近隣の居住地から通勤している様子うかがわれた。

全体	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県
9589 100.0	610 6.4	156 1.6	131 1.4	115 1.2	106 1.1	104 1.1	186 1.9	241 2.5	160 1.7	221 2.3	484 5.0	391 4.1
全体	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
9589 100.0	450 4.7	453 4.7	145 1.5	98 1.0	149 1.6	86 0.9	83 0.9	172 1.8	124 1.3	338 3.5	391 4.1	113 1.2
全体	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県
9589 100.0	79 0.8	192 2.0	498 5.2	400 4.2	97 1.0	77 0.8	94 1.0	93 1.0	219 2.3	257 2.7	183 1.9	84 0.9
全体	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	
9589 100.0	86 0.9	128 1.3	90 0.9	462 4.8	85 0.9	129 1.3	213 2.2	147 1.5	127 1.3	227 2.4	115 1.2	

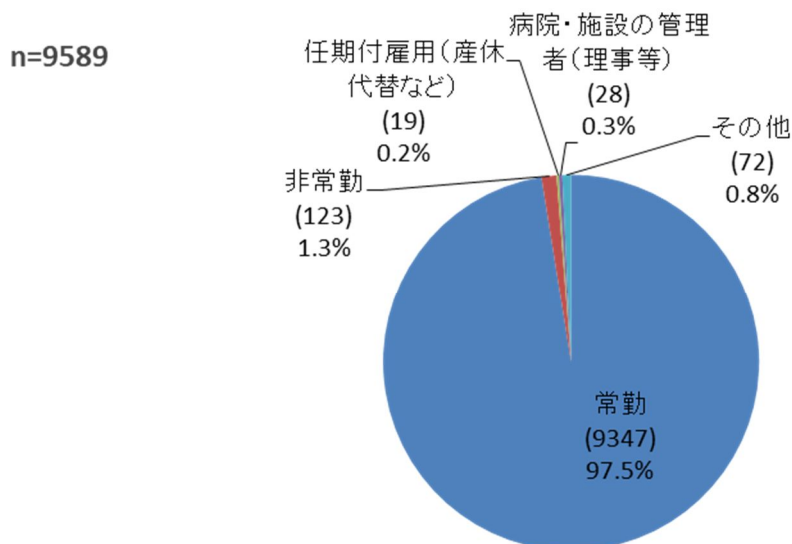
Q1-6. あなたの出身地の都道府県をお答えください。(SA)

東京都や神奈川県、大阪府などの大都市のある都道府県は、出身者数よりも勤務地 Q1-5-1 や居住地 Q1-5-3 の人数が多い傾向にある。特に、関東地方は全ての都県においてその傾向を認めた。地方出身者が大都市圏で就職・居住する傾向がうかがわれた。

全体	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県
9589 100.0	627 6.5	168 1.8	173 1.8	131 1.4	127 1.3	134 1.4	207 2.2	219 2.3	130 1.4	198 2.1	377 3.9	322 3.4
全体	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
9589 100.0	331 3.5	349 3.6	221 2.3	113 1.2	139 1.4	107 1.1	76 0.8	219 2.3	149 1.6	387 4.0	400 4.2	127 1.3
全体	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県
9589 100.0	93 1.0	139 1.4	428 4.5	364 3.8	83 0.9	95 1.0	99 1.0	131 1.4	179 1.9	245 2.6	213 2.2	119 1.2
全体	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	海外
9589 100.0	93 1.0	169 1.8	103 1.1	450 4.7	94 1.0	164 1.7	230 2.4	131 1.4	166 1.7	236 2.5	131 1.4	3 0.0

Q1-7. あなたの現在の雇用形態をお答えください。(SA)

本調査では、大半が常勤者となっていた。また、病院や施設の理事など管理者として勤務している者は極一部で、大半は被雇用者として仕事をしてきた。

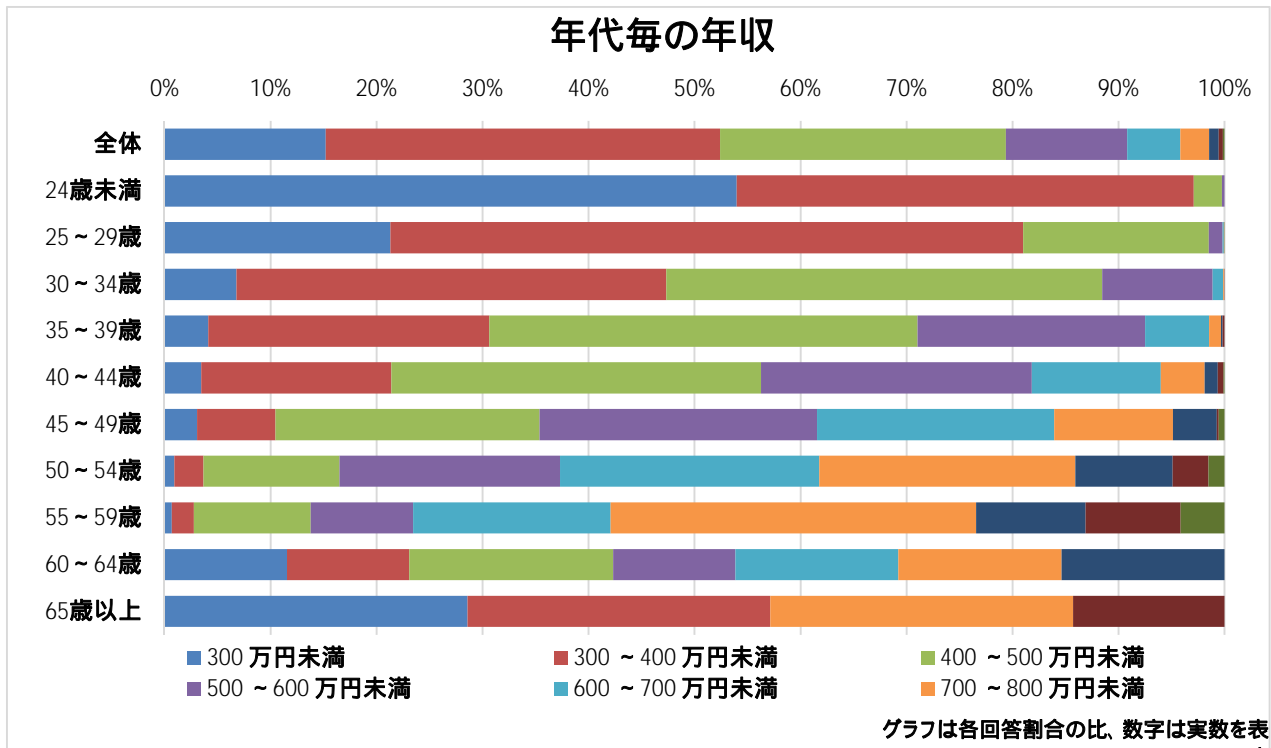


Q1-8. あなたの現在の年収(給与)をお答えください。(SA)

本調査結果からは、概ね 20 代前半は 300 万円未満と 300～400 万円未満が多く、20 代後半は 300～400 万円未満が主となり、その後、30 代前半は 300～400 万円未満と 400～500 万円未満が同程度となり、30 代後半には 400～500 万円未満が最多であった。40 代前半以降は年収のばらつきが大きくなっていく傾向があった。これは、本調査では 40 代後半以降の対象者数が少なかったことも影響した可能性があった。

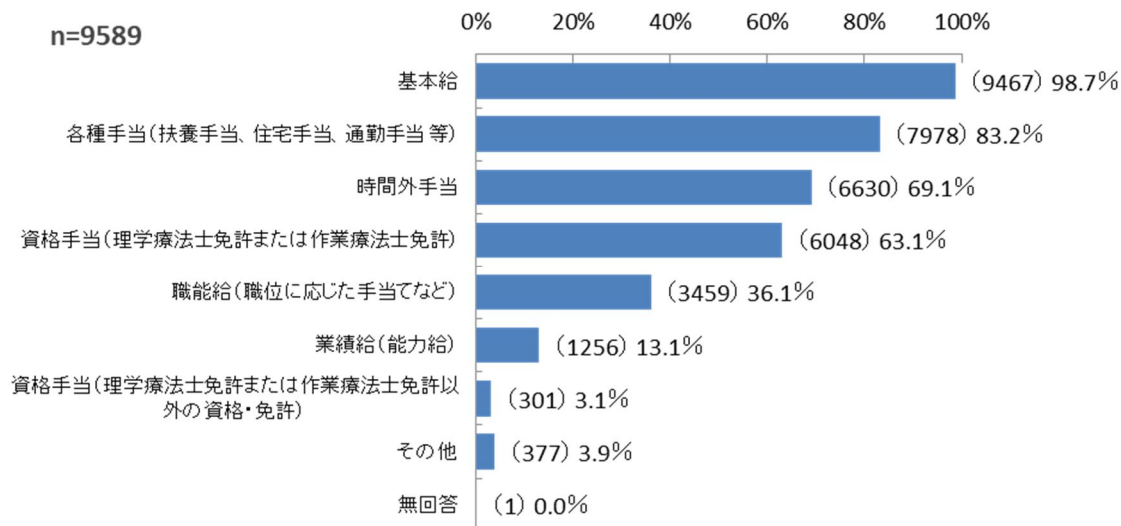
参考までに国税庁による平成 28 年度分民間給与実態統計調査によると、20 代後半は 351 万円、30 代前半は 403 万円、30 代後半は 433 万円、40 代前半は 433 万円となっている。本調査とは対象者特性が異なるが、概ね同等の結果である。

	全 体	300 万円未満	300～400 万円未満	400～500 万円未満	500～600 万円未満	600～700 万円未満	700～800 万円未満	800～900 万円未満	900～1000 万円未満	1000万円以上
全 体	9589 100.0	1457 15.2	3569 37.2	2584 26.9	1097 11.4	482 5.0	261 2.7	87 0.9	36 0.4	16 0.2
24歳未満	1204 100.0	650 54.0	519 43.1	32 2.7	3 0.2	-	-	-	-	-
25～29歳	2474 100.0	527 21.3	1477 59.7	433 17.5	32 1.3	3 0.1	1 0.0	-	-	1 0.0
30～34歳	2281 100.0	155 6.8	925 40.6	938 41.1	237 10.4	23 1.0	2 0.1	-	1 0.0	-
35～39歳	1505 100.0	62 4.1	399 26.5	608 40.4	323 21.5	91 6.0	17 1.1	2 0.1	3 0.2	-
40～44歳	1066 100.0	37 3.5	191 17.9	372 34.9	272 25.5	130 12.2	44 4.1	13 1.2	6 0.6	1 0.1
45～49歳	554 100.0	17 3.1	41 7.4	138 24.9	145 26.2	124 22.4	62 11.2	23 4.2	1 0.2	3 0.5
50～54歳	327 100.0	3 0.9	9 2.8	42 12.8	68 20.8	80 24.5	79 24.2	30 9.2	11 3.4	5 1.5
55～59歳	145 100.0	1 0.7	3 2.1	16 11.0	14 9.7	27 18.6	50 34.5	15 10.3	13 9.0	6 4.1
60～64歳	26 100.0	3 11.5	3 11.5	5 19.2	3 11.5	4 15.4	4 15.4	4 15.4	-	-
65歳以上	7 100.0	2 28.6	2 28.6	-	-	-	2 28.6	-	1 14.3	-



Q1-9. あなたの現在の年収（給与）の構成についてお答えください。（MA）

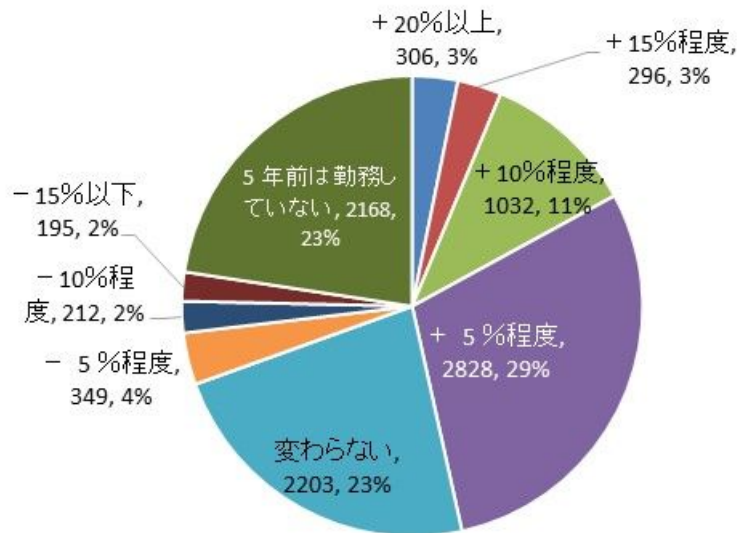
6割以上の回答者において、基本給意外に各種手当(扶養手当、住宅手当、通勤手当等)と時間外手当、資格手当から給与が構成されていた。一方で、業績給と回答した者も13.1%存在した。



Q1-10. あなたの現在の年収（給与）は5年前と比べてどの程度変化しましたか。（SA）

Q1-8.でみると年収は年齢と共に上昇する傾向を示していたが、一方で5年前と比して変わらないと答えた者が約1/4を占めていた。また、年収が低下したと回答した者も7.8%おり、年収が変わらないまたは低下すると回答した者があわせて30.8%にのぼった。理学療法と作業療法は共に若年層が圧倒的に多い構成となっているため、今後40~50歳代のボリュームが増えた際に、年収がどこまで保障されるかといった構造的な問題も抱えている。今後さらに高齢化が進むわが国において、経験豊富で優秀な人材が他業界に流出しないような仕組みの検討も必要となる可能性がある。

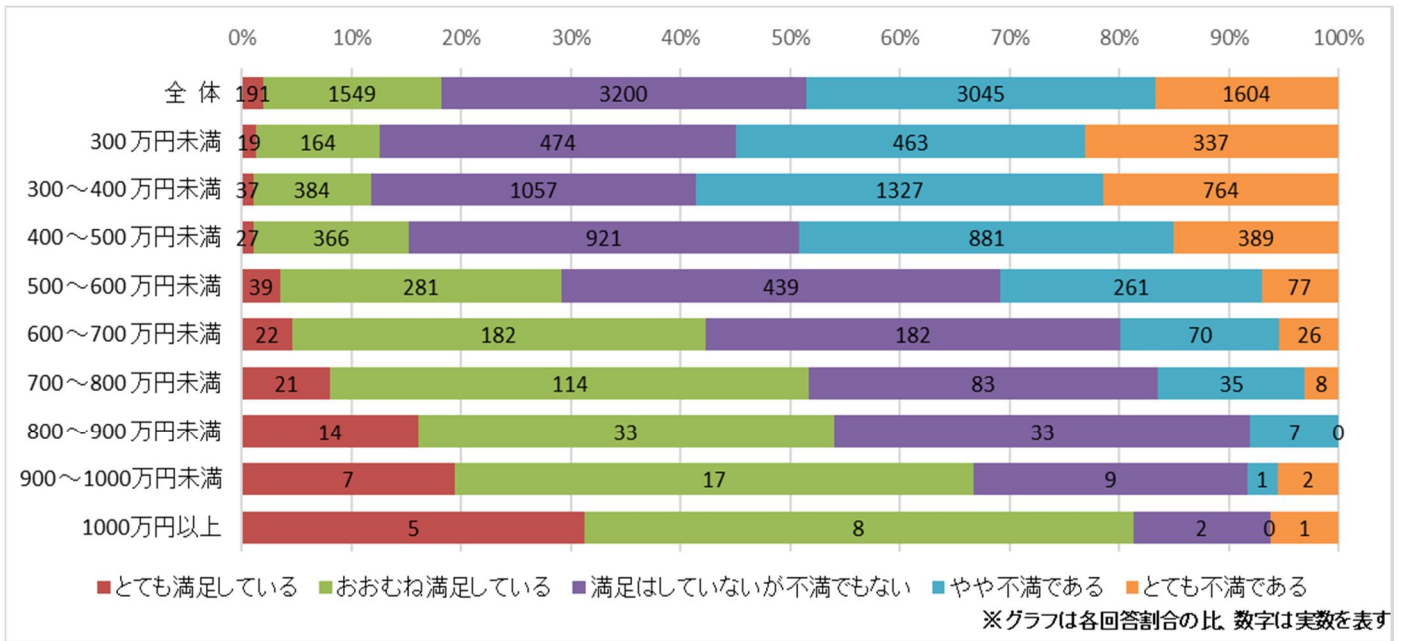
5年前の年収との変化



Q1-11.現在の年収（給与）に対するあなたの満足度をお答えください。（SA）

年収に対する満足度は全体的にみると満足(とても満足+概ね満足)が約20%で、不満足(とても不満+やや不満)が約50%であった。年収別に検討すると、満足の割合が過半数を超えるのは年収700万円、年収300万円台以下は不満が過半数を超えた。ただし、年代や扶養者数などの交絡要因については、考慮されていない状況である。

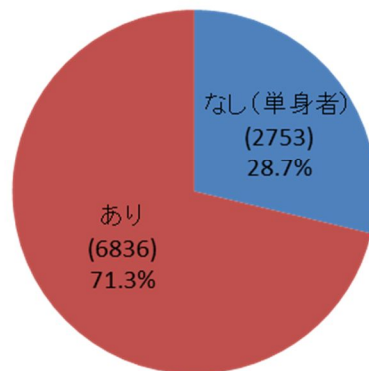
	全体	とても満足している	おおむね満足している	満足はしていないが不満でもない	やや不満である	とても不満である
全体	9589 100.0	191 2.0	1549 16.2	3200 33.4	3045 31.8	1604 16.7
300万円未満	1457 100.0	19 1.3	164 11.3	474 32.5	463 31.8	337 23.1
300～400万円未満	3569 100.0	37 1.0	384 10.8	1057 29.6	1327 37.2	764 21.4
400～500万円未満	2584 100.0	27 1.0	366 14.2	921 35.6	881 34.1	389 15.1
500～600万円未満	1097 100.0	39 3.6	281 25.6	439 40.0	261 23.8	77 7.0
600～700万円未満	482 100.0	22 4.6	182 37.8	182 37.8	70 14.5	26 5.4
700～800万円未満	261 100.0	21 8.0	114 43.7	83 31.8	35 13.4	8 3.1
800～900万円未満	87 100.0	14 16.1	33 37.9	33 37.9	7 8.0	- -
900～1000万円未満	36 100.0	7 19.4	17 47.2	9 25.0	1 2.8	2 5.6
1000万円以上	16 100.0	5 31.3	8 50.0	2 12.5	- -	1 6.3



Q1-12.現在、あなたに同居者はいますか。(SA)

およそ 70%の回答者において、同居者がいるとの回答となった。

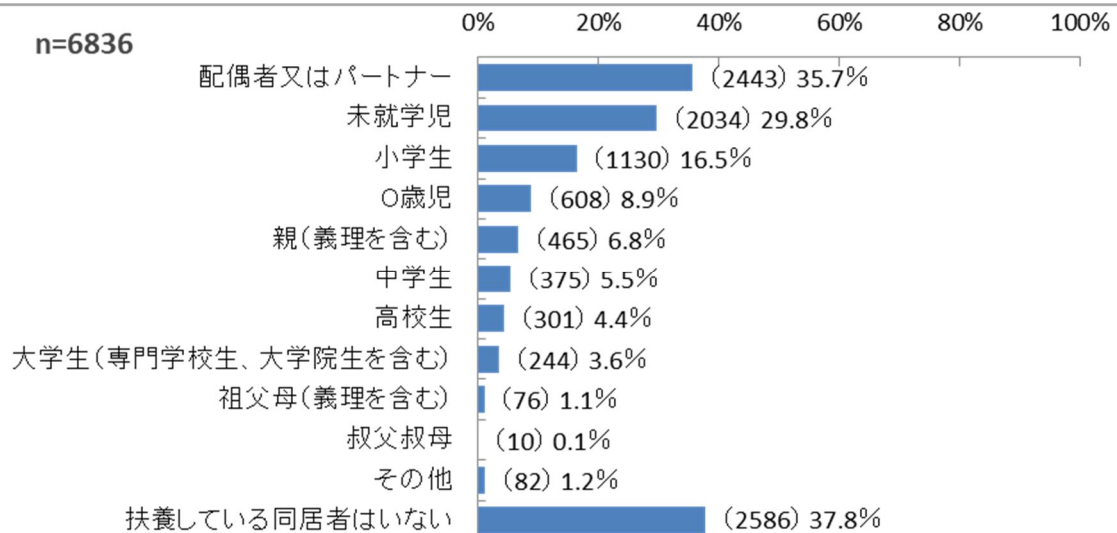
n=9589



Q1-13.同居者のうち、あなたが扶養している者と、その人数についてお答えください。(MA)

本調査対象者は比較的若年層が多いため、被扶養者は未就学児が多かった。

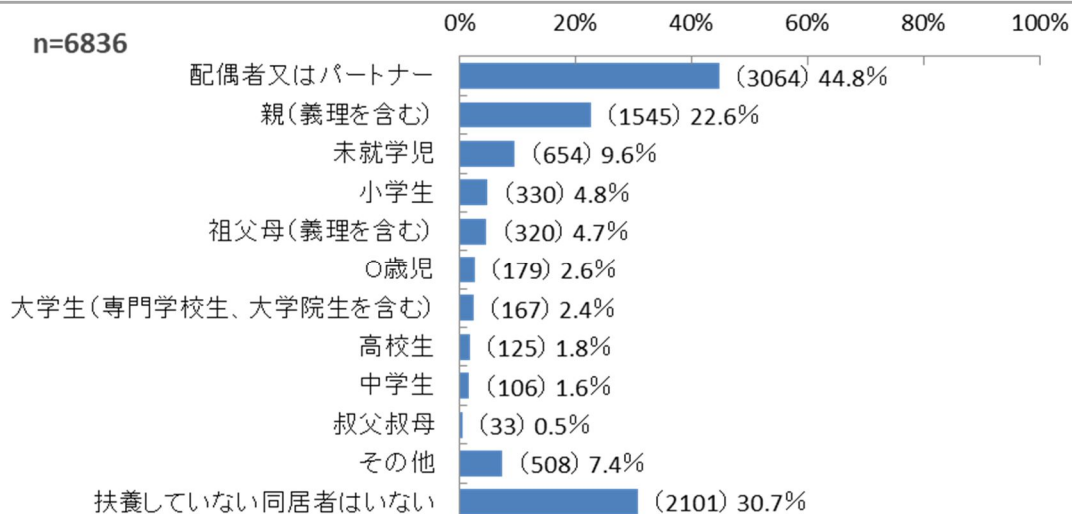
n=6836



	全 体	1 人	2 人	3 人以上
未就学児	2034 100.0	1319 64.8	652 32.1	63 3.1
小学生	1130 100.0	773 68.4	320 28.3	37 3.3
0歳児	608 100.0	594 97.7	13 2.1	1 0.2
親 (義理を含む)	465 100.0	216 46.5	246 52.9	3 0.6
中学生	375 100.0	333 88.8	41 10.9	1 0.3
高校生	301 100.0	268 89.0	33 11.0	-
大学生 (専門学校生、大学院生を含む)	244 100.0	196 80.3	45 18.4	3 1.2
祖父母 (義理を含む)	76 100.0	56 73.7	20 26.3	-
叔父叔母	10 100.0	8 80.0	2 20.0	-
その他	82 100.0	71 86.6	10 12.2	1 1.2

Q1-14.同居者のうち、あなたが扶養していない者と、その人数についてお答えください。(MA)

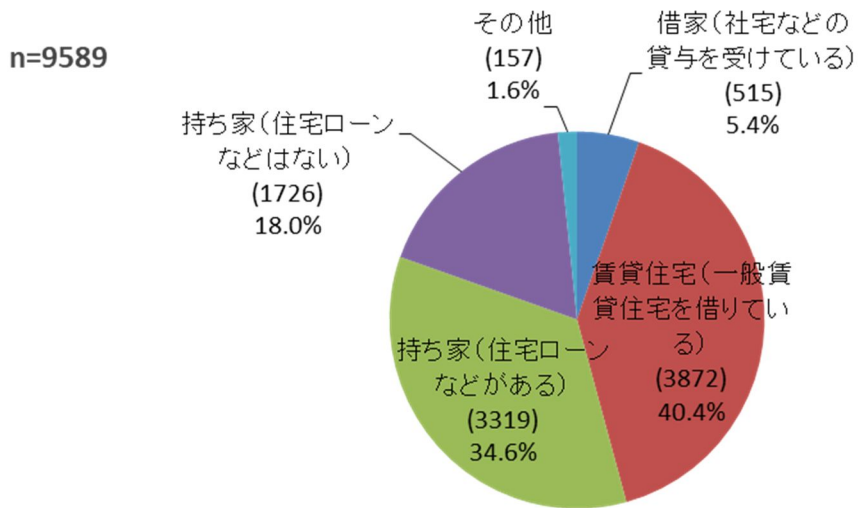
配偶者やパートナーは扶養していないとの回答が44.8%となっていた。回答者が若年層に偏っており、共働き世帯や実家の親と同居している回答者多かった可能性が考えられる。



	全 体	1 人	2 人	3 人以上
親 (義理を含む)	1545 100.0	406 26.3	1127 72.9	12 0.8
未就学児	654 100.0	428 65.4	213 32.6	13 2.0
小学生	330 100.0	228 69.1	95 28.8	7 2.1
祖父母 (義理を含む)	320 100.0	224 70.0	96 30.0	-
0歳児	179 100.0	177 98.9	2 1.1	-
大学生 (専門学校生、大学院生を含む)	167 100.0	146 87.4	21 12.6	-
高校生	125 100.0	119 95.2	6 4.8	-
中学生	106 100.0	102 96.2	4 3.8	-
叔父叔母	33 100.0	30 90.9	3 9.1	-
その他	508 100.0	436 85.8	67 13.2	5 1.0

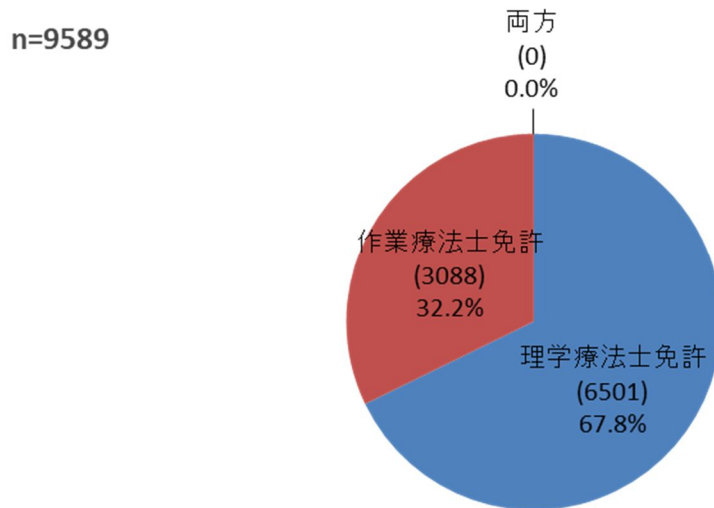
Q1-15. あなたの現在のお住まいについてお答えください。(SA)

住まいに関しては、賃貸住宅での居住が 40.4%と最多で、次いで住宅ローンを組んで持ち屋に住んでいる者が 34.6%、住宅ローンなどはない持ち家に居住する者が 18.0%の順が多かった。



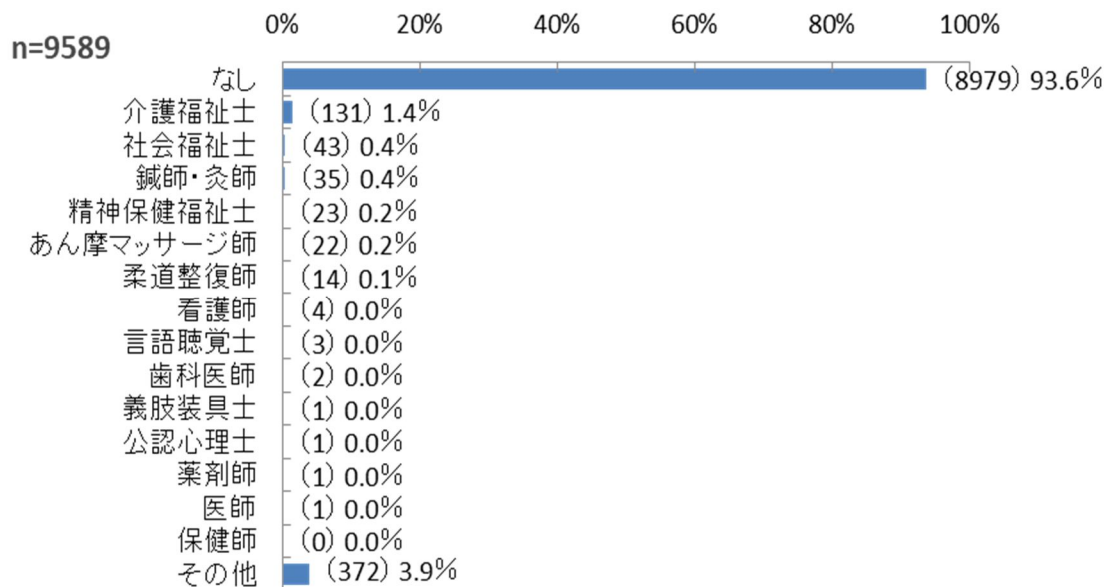
Q2-1.あなたが保有している免許をお答えください。(SA)

本調査では、理学療法士と作業療法士の療法の免許を所持する回答者はおらず、回答者の70%強が理学療法士、30%強が作業療法士であった。



Q2-2.理学療法士免許・作業療法士免許以外に保有している国家資格をお答えください。(MA)

理学療法士免許と作業療法士免許以外の国家資格としては、介護福祉士、社会福祉士、鍼師・灸師、精神保健福祉士、あん摩マッサージ師、柔道整復師の順で多かった。

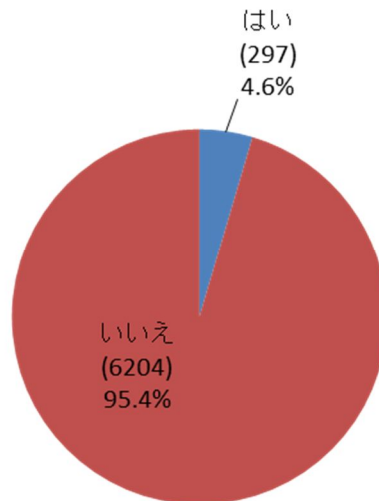


Q2-3-1. 日本理学療法士協会が定める専門、認定資格の有無についてお答えください。

/ 1. 専門理学療法士である(SA)

日本理学療法士協会が定める専門理学療法士を取得している者は回答者の 4.6%であった。(ただし回答者には作業療法士も含まれている。)

n=6501

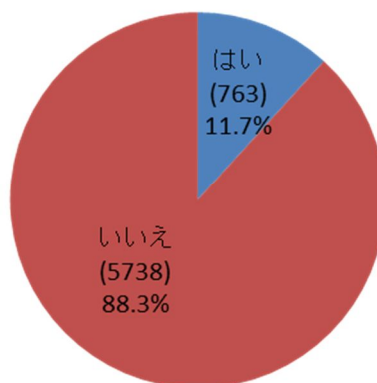


Q2-3-1. 日本理学療法士協会が定める専門、認定資格の有無についてお答えください。

/ 2. 認定理学療法士である(SA)

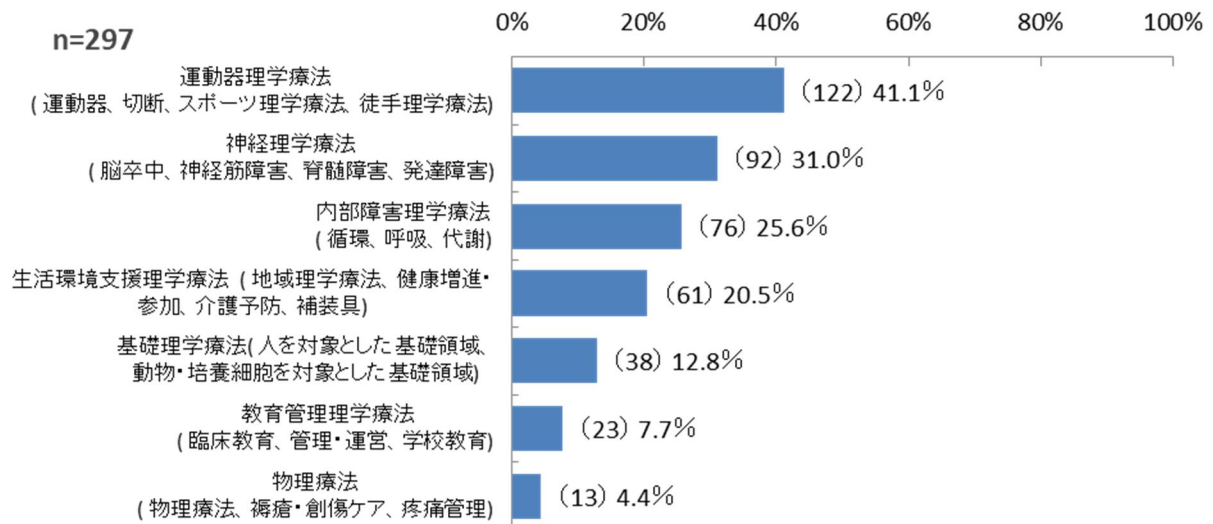
日本理学療法士協会が定める認定理学療法士を取得した者は回答者の 11.7%であった。(ただし回答者には作業療法士も含まれている。)

n=6501



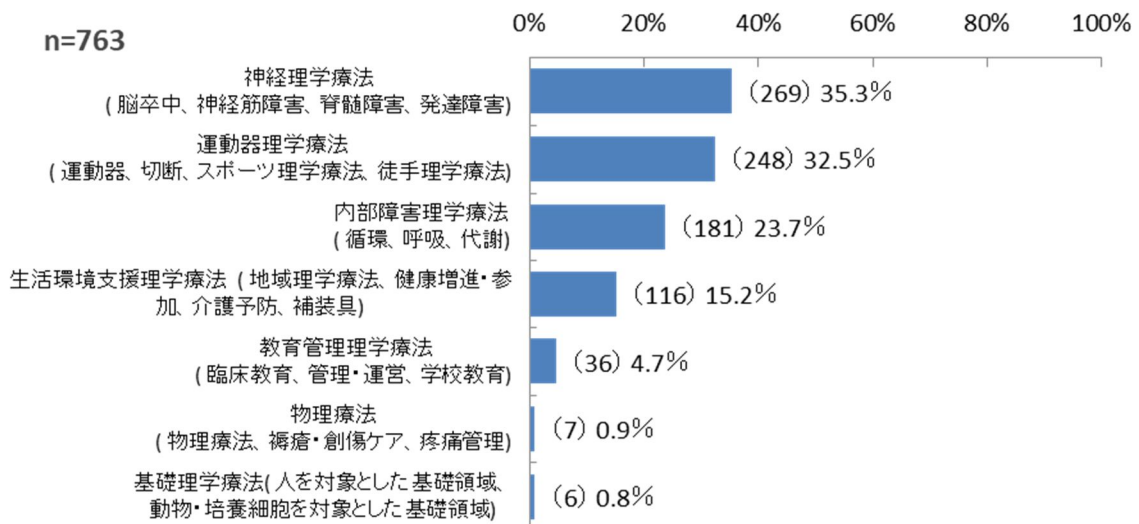
Q2-3-2. その種類についてお答えください。(MA) / 1. 専門理学療法士

専門理学療法士の分野の内訳については、専門理学療法士であると回答した 297 名のうち、運動器理学療法が 41.1%の最多で、次いで神経理学療法が 31.0%、内部障害理学療法が 25.6%、生活環境支援理学療法が 20.5%の順で多かった。



Q2-3-2. その種類についてお答えください。(MA) / 2. 認定理学療法士

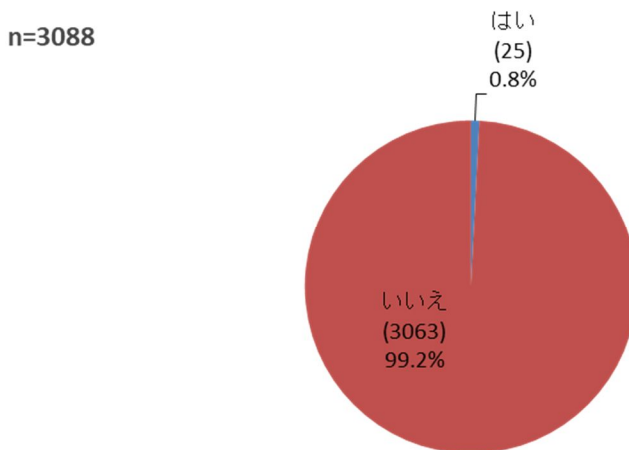
認定理学療法士の分野の内訳については、認定理学療法士であると回答した 763 名うち、神経理学療法が 35.3%と最多で、次いで運動器理学療法が 32.5%、内部障害理学療法が 23.7%、生活環境支援理学療法が 15.2%で多かった。



Q2-3-3. 日本作業療法士協会が定める専門、認定資格の有無についてお答えください。

/ 1. 専門作業療法士である(SA)

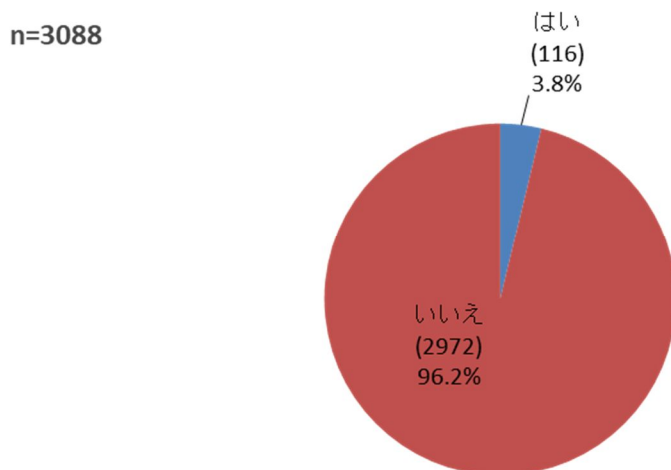
作業療法白書 2015 によると平成 27 年時点での専門作業療法士は 80 名とされており、本調査対象者における専門作業療法士の割合も約 1%と低かった。制度開始が 2009 年で、まずは認定作業療法士となる必要があるため、現状では人数が少ないが、今後は人数の増加が見込まれる。



Q2-3-3. 日本作業療法士協会が定める専門、認定資格の有無についてお答えください。

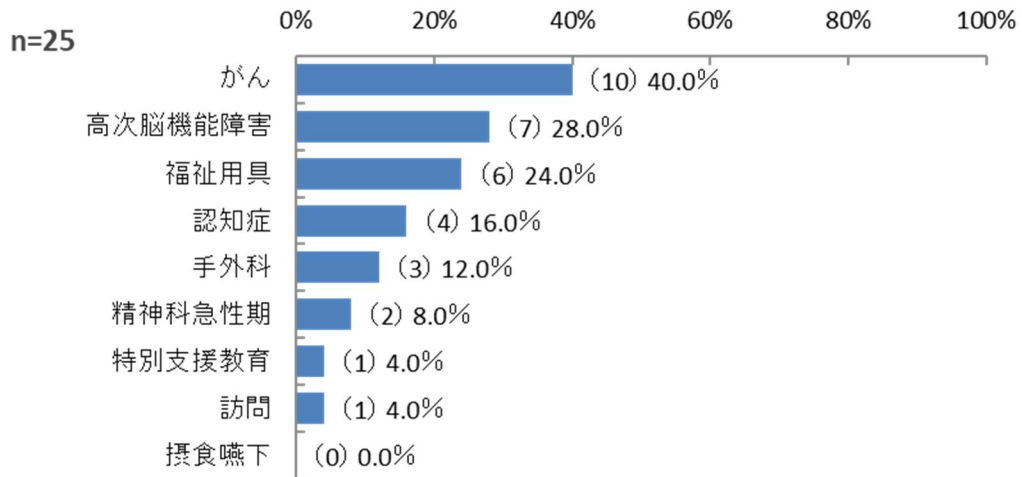
/ 2. 認定作業療法士である(SA)

認定作業療法士制度は 2004 年から開始された制度で、専門作業療法士になるための必要条件となる。作業療法白書 2015 によると平成 27 年度では 770 名の認定作業療法士が存在している。特定の研修受講や事例報告などの条件を満たす必要があるため、今後意欲のある若年層の OT が取得していくことで人数の増加が見込まれる。



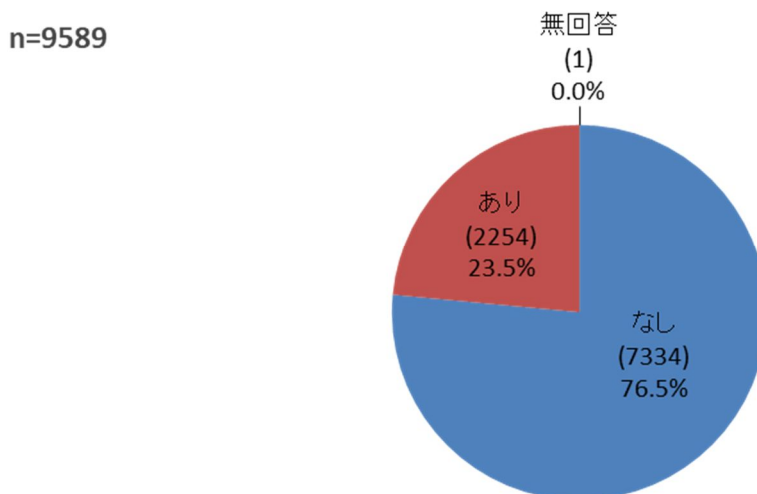
Q2-3-4. その種類についてお答えください。(MA) / 専門作業療法士

専門作業療法士の分野の内訳については、専門作業療法士であると回答した 25 名のうち、10 名ががんで最多で、次いで高次脳機能障害が 7 名、福祉用具が 6 名、認知症が 4 名、手外科が 3 名、精神科急性期が 2 名の順で多かった。



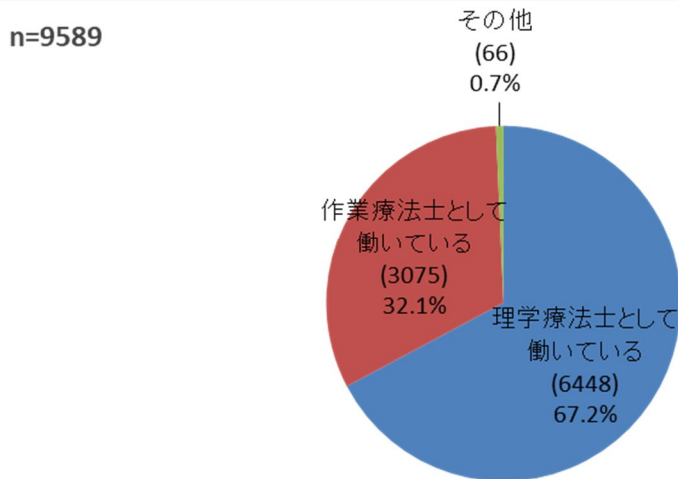
Q2-4. 日本理学療法士協会または日本作業療法士協会ではない学術団体が定める資格で、あなたが付与されているものをお答えください。(SA)

日本理学療法士協会または作業療法士協会ではない学術団体が定める資格を付与されたと回答者の割合は 23.5%であった。



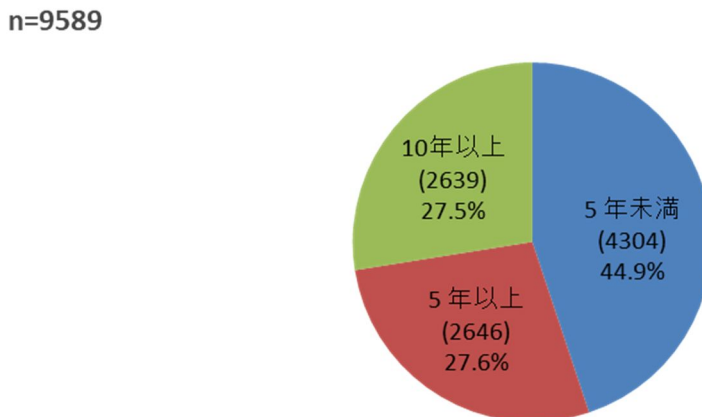
Q2-5. あなたの現在の雇用状況をお答えください。(SA)

ほぼ全ての回答者が、所持している理学療法士または作業療法士の免許にて臨床場面で働いていた。



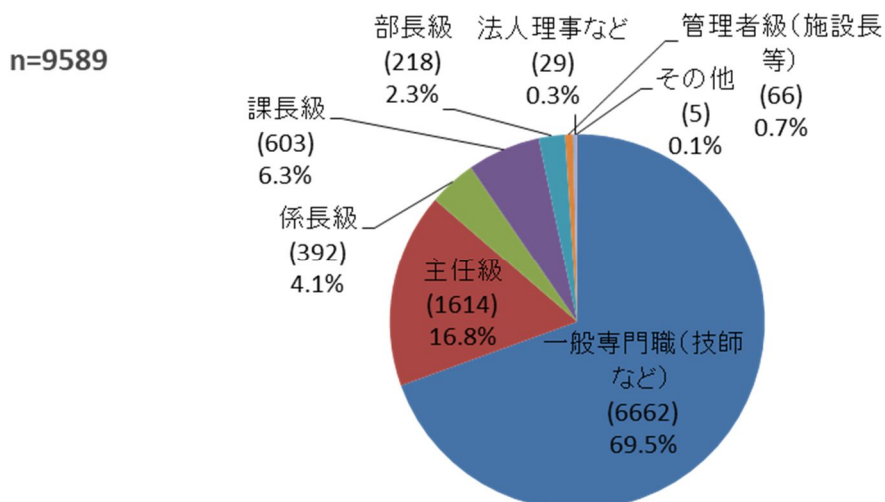
Q2-6. あなたの現在の勤務地における、勤務継続年数についてお答えください。(SA)

現在の勤務地における勤続年数は5年未満と回答した者が44.9%であった。



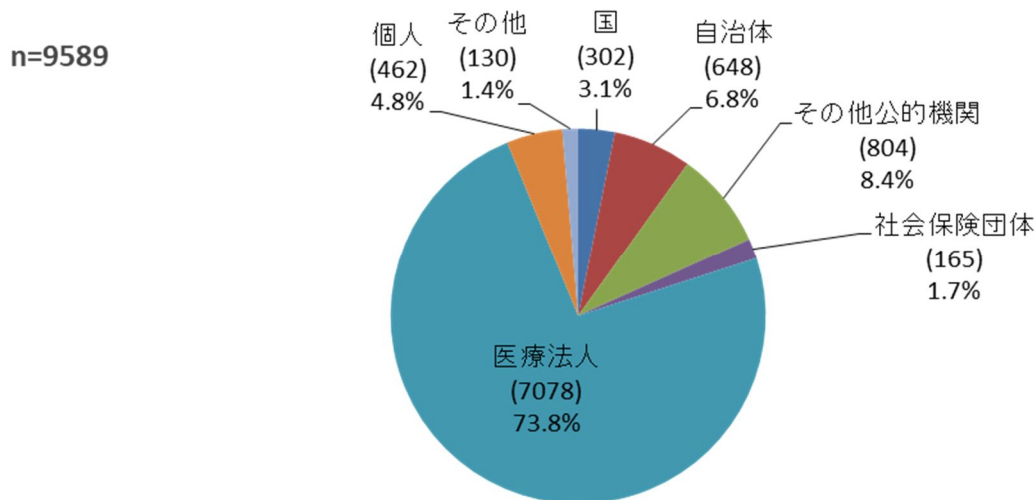
Q2-7. あなたの現在の職務(職位)についてお答えください。(SA)

本調査対象者には若年層が多いため、課長級以上の役職者の割合は比較的少なかったが、法人理事や施設長などの管理者として勤務している者も全体の1%存在した。



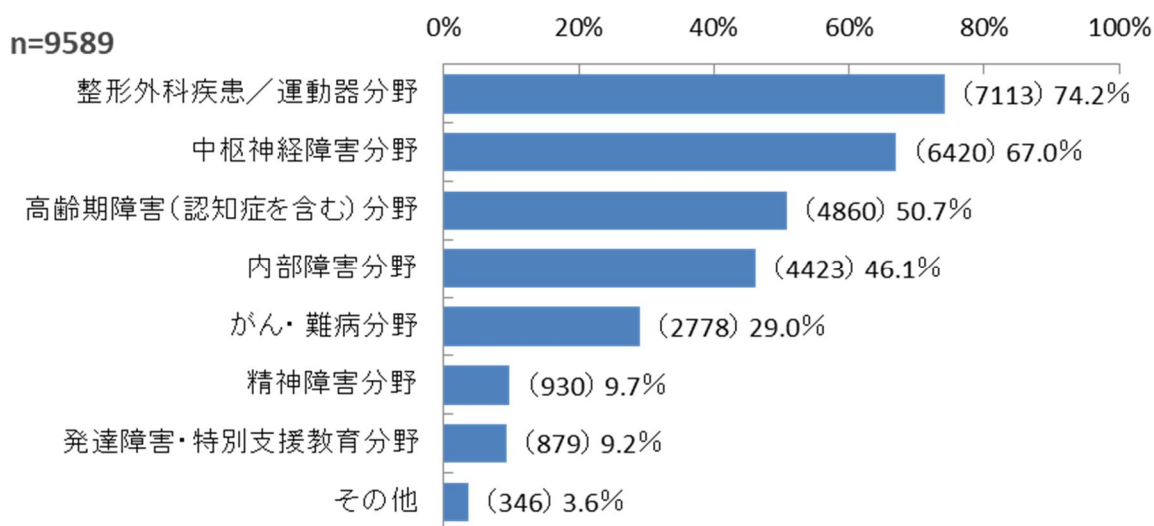
Q2-8. あなたの勤務先の所属施設の設置主体についてお答えください。(SA)

回答者の約 3/4 は、医療法人が設置主体の施設に所属していた。



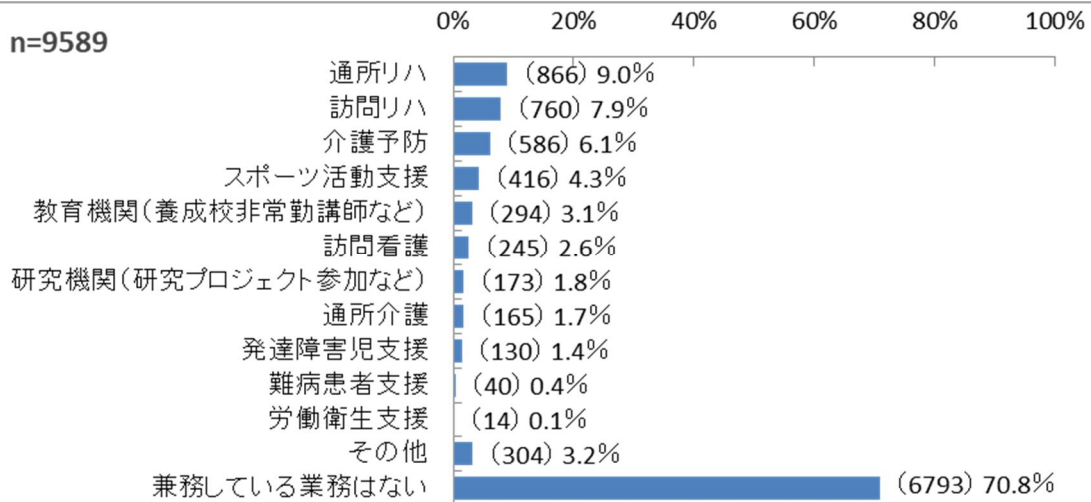
Q2-9. 所属施設における、あなたの勤務分野についてお答えください。(MA)

整形外科疾患/運動器分野が 74.2% で最多となり、続いて中枢神経障害分野 (67%) と高齢期障害 (認知症を含む) (50.7%) となった。理学療法士と作業療法士との違いは比較していないが、全体としてその半数は高齢者に関わっていることが示された。



Q2-10. 所属施設以外で、あなたが兼務している業務についてお答えください。(MA)

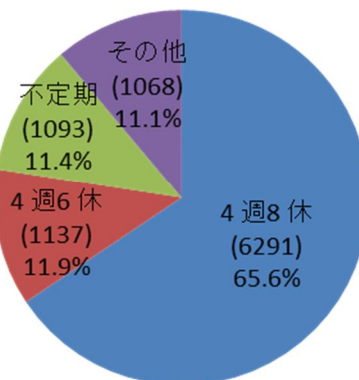
所属施設以外で兼務する者の割合は3割以下であった。



Q2-11. 現在の、あなたの勤務日についてお答えください。(SA)

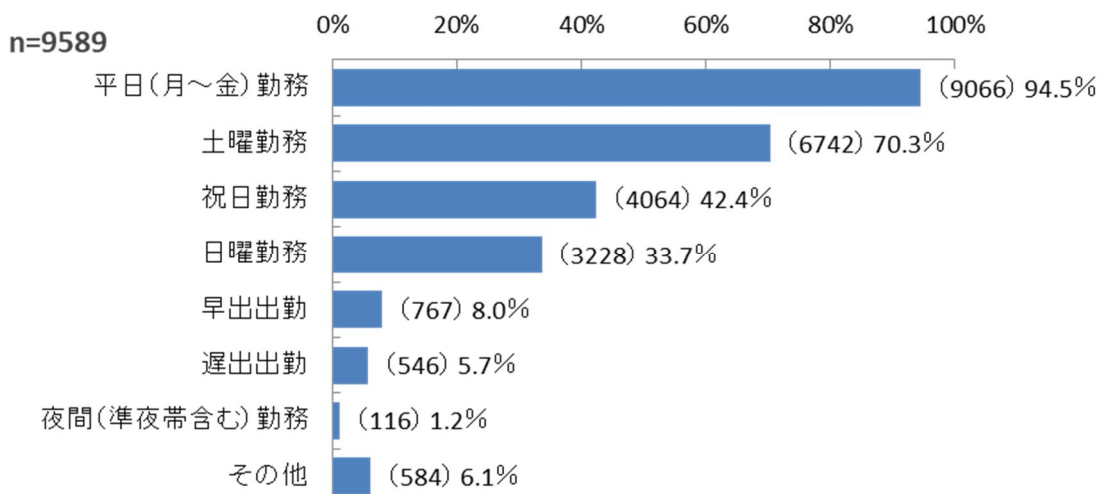
多くの療法士は4週8休であったが、4週6休で勤務している療法士も11.9%存在した。

n=9589



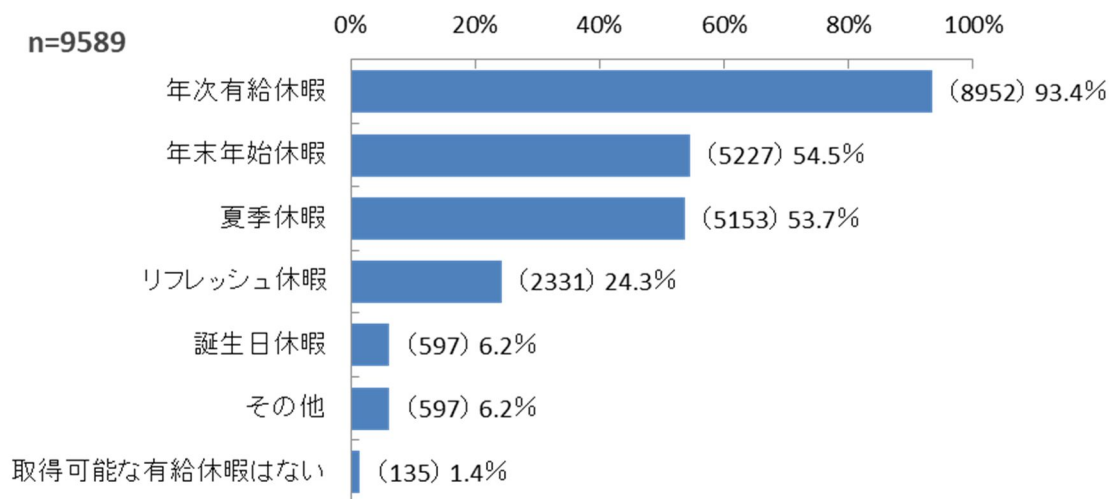
Q2-12. 現在の、あなたの出勤形態についてお答えください。(MA)

平日勤務を基本としつつも、土日祝日を含めた体制で勤務している療法士が多く、特に土曜日も勤務となる者は全体の7割であった。夜間勤務や早出・遅出出勤者の割合は1割以下であった。



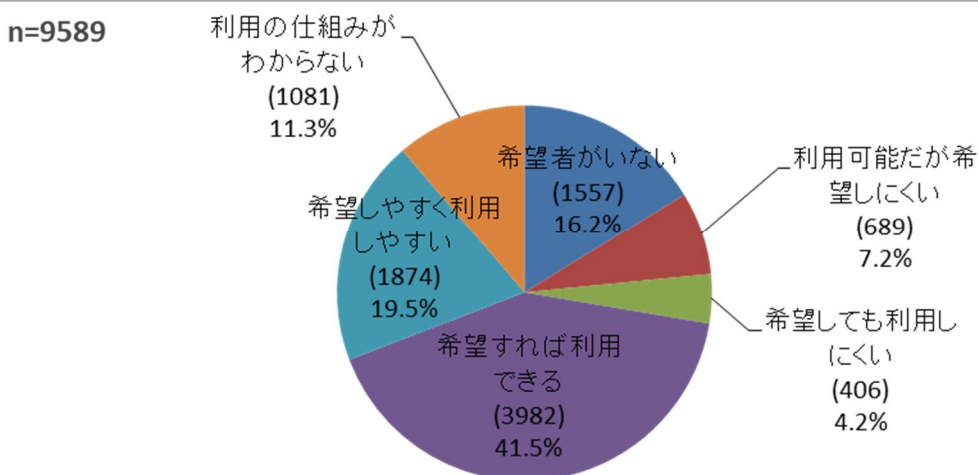
Q2-13. あなたの勤務先で取得可能な有給休暇には、どのようなものがありますか。(MA)

年次有給休暇は概ね全員が回答している一方で、「取得可能な有給休暇はない」という回答もあり、法的に問題のある労働環境におかれた療法士の存在の可能性もうかがわれた。



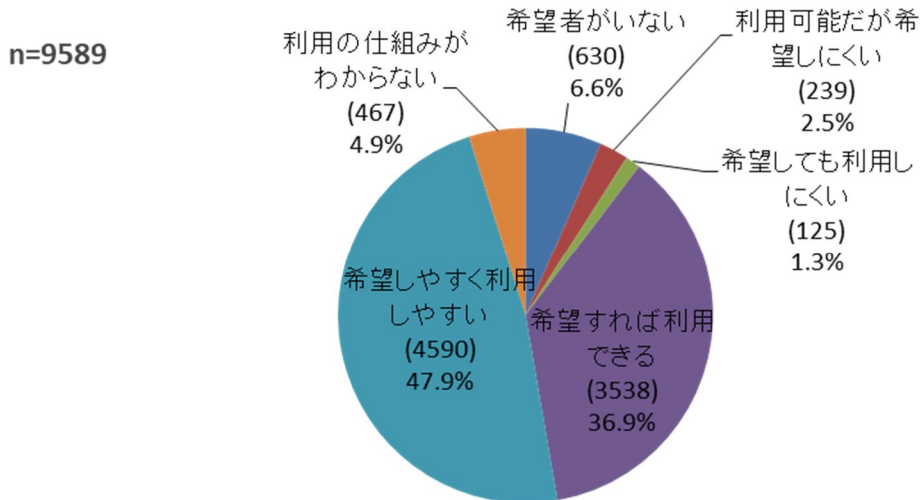
Q2-14. 家庭生活との両立支援制度とその利用状況について、あなたが所属する部署において希望利用の状況をお答えください。 / 1. 短時間勤務(SA)

短時間勤務については、「希望しやすく利用しやすい」と「希望すれば利用できる」をあわせると61%となるが、一方で「希望しても利用しにくい」と「利用可能だが希望しにくい」があわせて11.4%となっている。特に、今回の調査対象者は女性の比率が少ないため、実態としてはさらに多様な働き方を選択しにくい環境である可能性も考えられる。

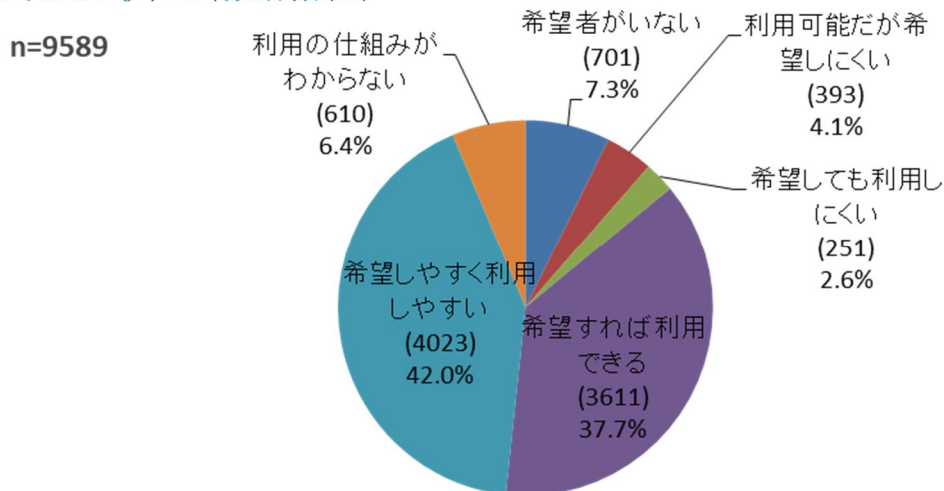


Q2-14. 家庭生活との両立支援制度とその利用状況について、あなたが所属する部署において希望利用の状況をお答えください。 / 2. 産前・産後休業(SA)

産前・産後休業は「希望しても利用しにくい」と「利用可能だが希望しにくい」があわせて3.8% (364名)で、「希望しやすく利用しやすい」が約半数となっている。しかし、女性の占める割合がある程度高い職種だけに、現状の政策と逆行し法的にも問題とらうる労働環境におかれた療法士の存在が示唆された。



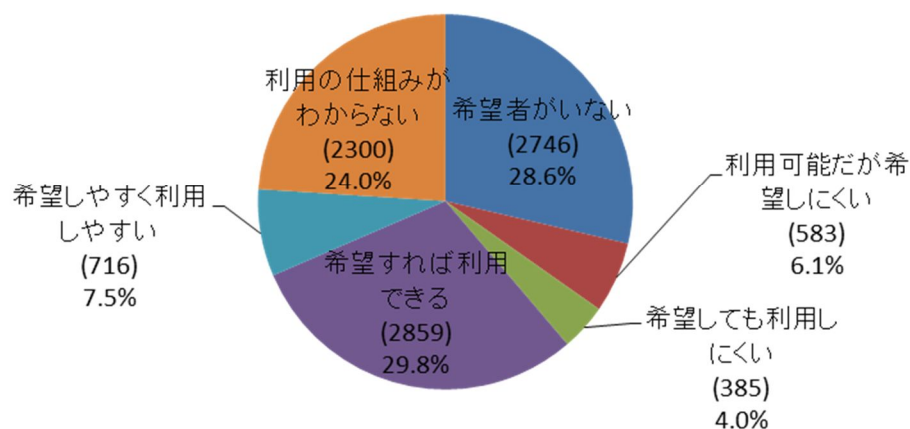
Q2-14. 家庭生活との両立支援制度とその利用状況について、あなたが所属する部署において希望利用の状況をお答えください。 / 3. 育児休業(SA)



Q2-14. 家庭生活との両立支援制度とその利用状況について、あなたが所属する部署において希望利用の状況をお答えください。 / 4. 介護休暇(SA)

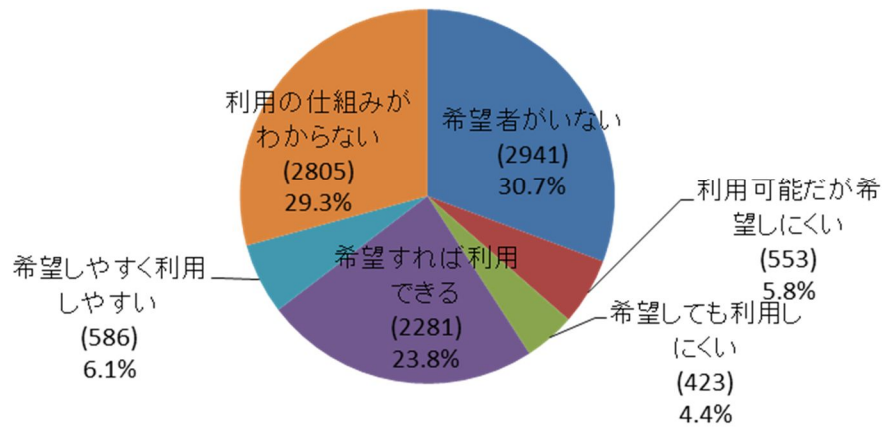
4.介護休暇と 5.介護休業、6.看護休暇、7.所定外労働免除について、仕組みの認知度や希望者が少なかった点については、今回の調査対象者が若年層に偏っていたことによる可能性も考えられる。療法士は職能団体として全体的に若年層が占める割合が多いため、今後は多様な働き方を受け入れる労働環境の整備が課題となる可能性がある。

n=9589



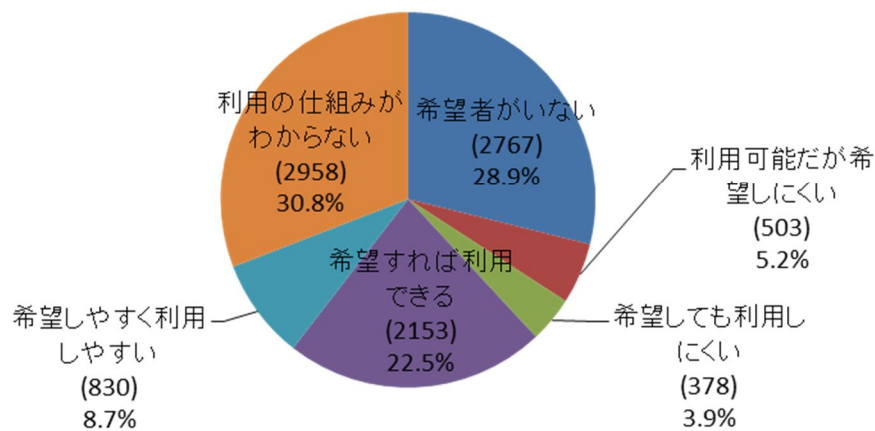
Q2-14. 家庭生活との両立支援制度とその利用状況について、あなたが所属する部署において希望利用の状況をお答えください。 / 5. 介護休業(SA)

n=9589



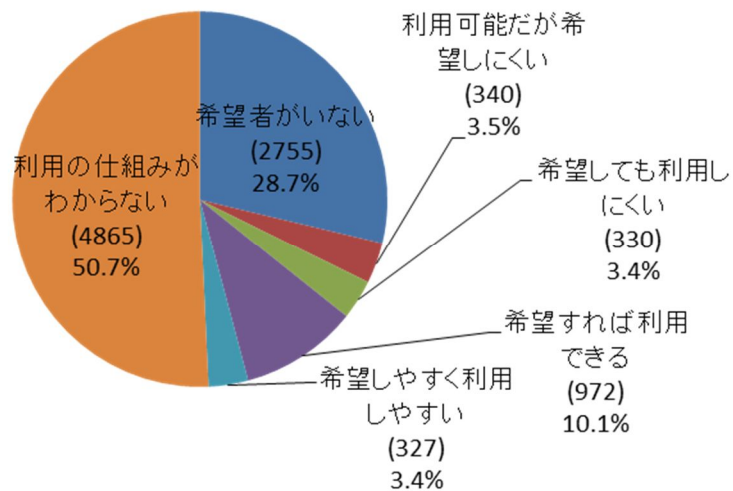
Q2-14. 家庭生活との両立支援制度とその利用状況について、あなたが所属する部署において希望利用の状況をお答えください。 / 6. 看護休暇(SA)

n=9589



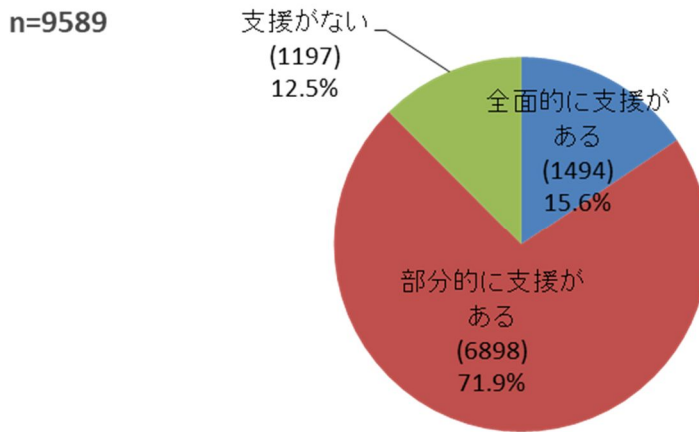
Q2-14. 家庭生活との両立支援制度とその利用状況について、あなたが所属する部署において希望利用の状況をお答えください。 / 7. 所定外労働免除(SA)

n=9589



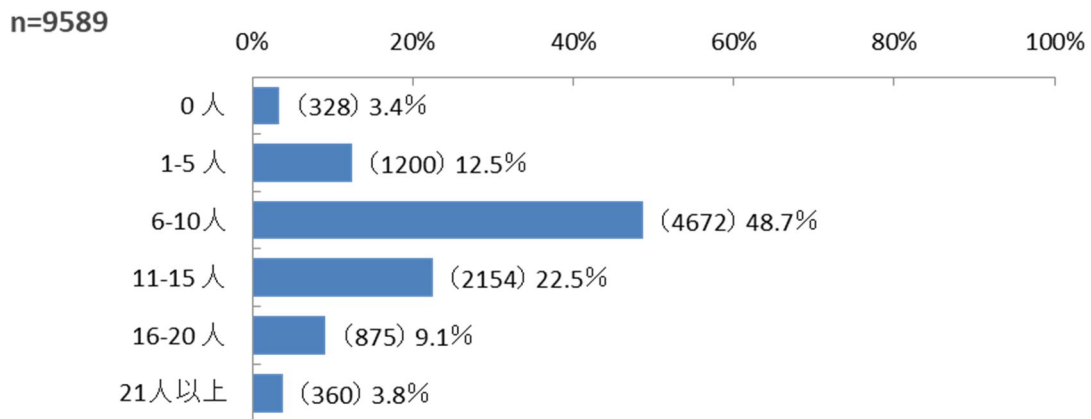
Q2-15. あなたが学会・研修会に参加する際の、勤務先の支援体制（参加費の補助、旅費の補助、出張扱い等）についてお答えください。（SA）

学会や研修会などへの参加支援については、「全面的な支援がある」と回答した者が 15.6%に対し、「支援がない」と回答した者が 12.5%いたが、多くは部分的な支援がある状況であった。



Q3. 平均的な一日／1. 担当患者数(SA)

1日に担当する患者数は、6-10名が48.7%と最多で、次いで11-15名が22.5%であった。次問のQ3-2.の質問結果とあわせると、一人あたり複数単位を算定している事がうかがわれる。

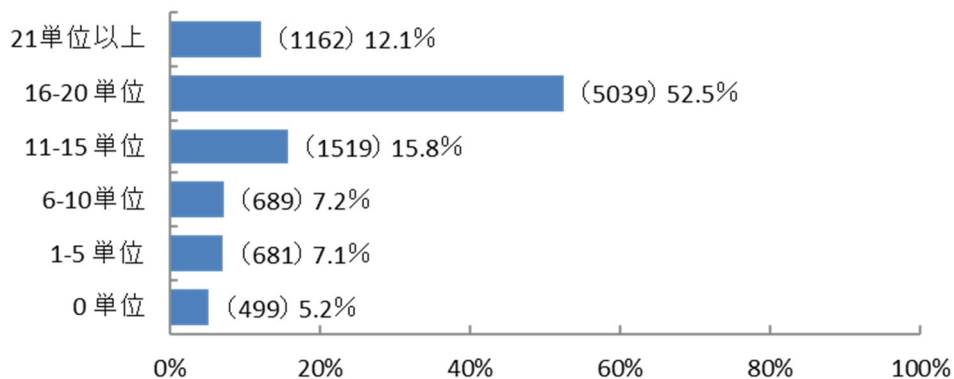


Q3. 平均的な一日／2. 単位数(SA)

平均的な1日の単位数は16-20単位が最多の52.5%で、次いで11-15単位が15.8%、21単位以上が12.1%であった。一方で、0単位と1～5単位と回答した者が合わせて12.3%であったが、これは本調査対象者の約3割が何らかの役職者であった（Q2-7）ことが影響している可能性も考えられた。

1単位20分以上の個別介入と仮定した場合、21単位と回答した者は勤務時間の7時間以上を患者との個別リハビリテーションの実施に費やしていることが考えられ、それ以外の時間でカルテ記載やカンファレンス・申し送り資料の作成、治療準備等を実施していることが予測される。

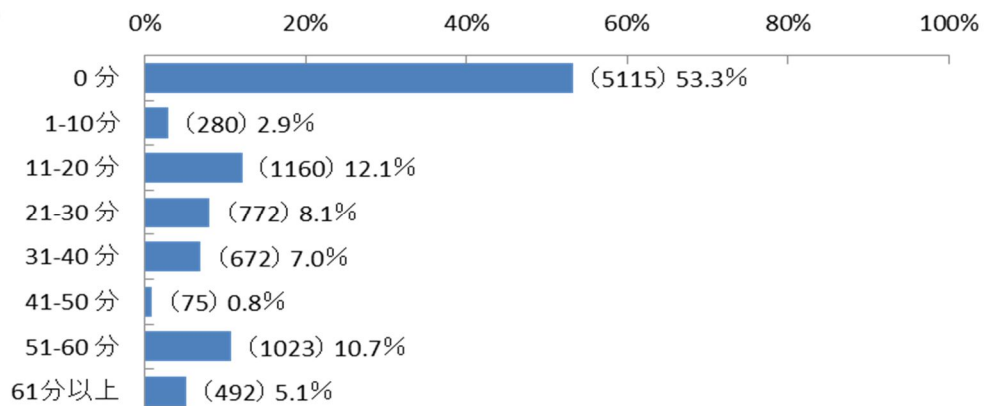
n=9589



Q3. 平均的な一日 / 3. 予定外空き時間(SA)

リハビリテーションの対象者が急な体調不良などで、急遽キャンセルになり予定外の空き時間が生じる事が無いと回答した者が大半を占め、回答者の多くは予定で組まれた対象者リハビリテーションを実施していた。一方で、約16%の回答者が51分以上の空き時間が生じると回答した。

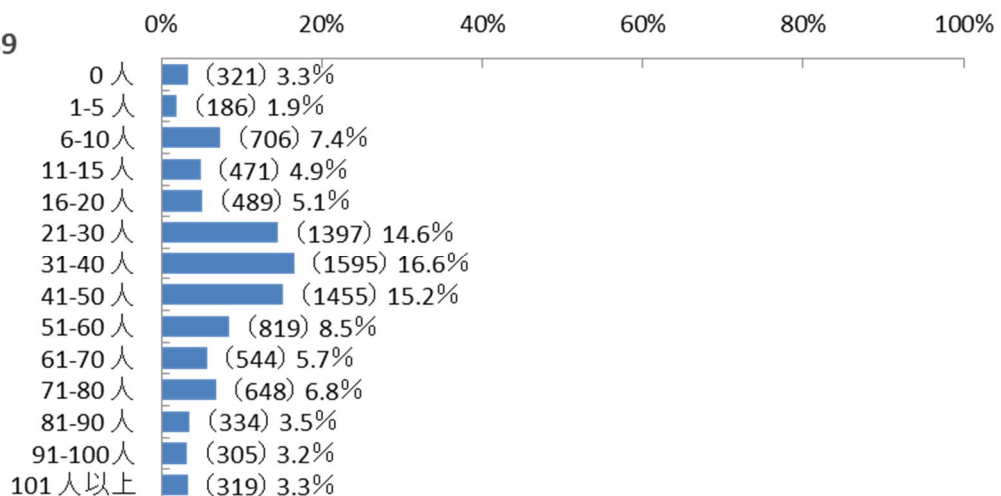
n=9589



Q3. 平均的な1週間 / 1. 担当患者数(SA)

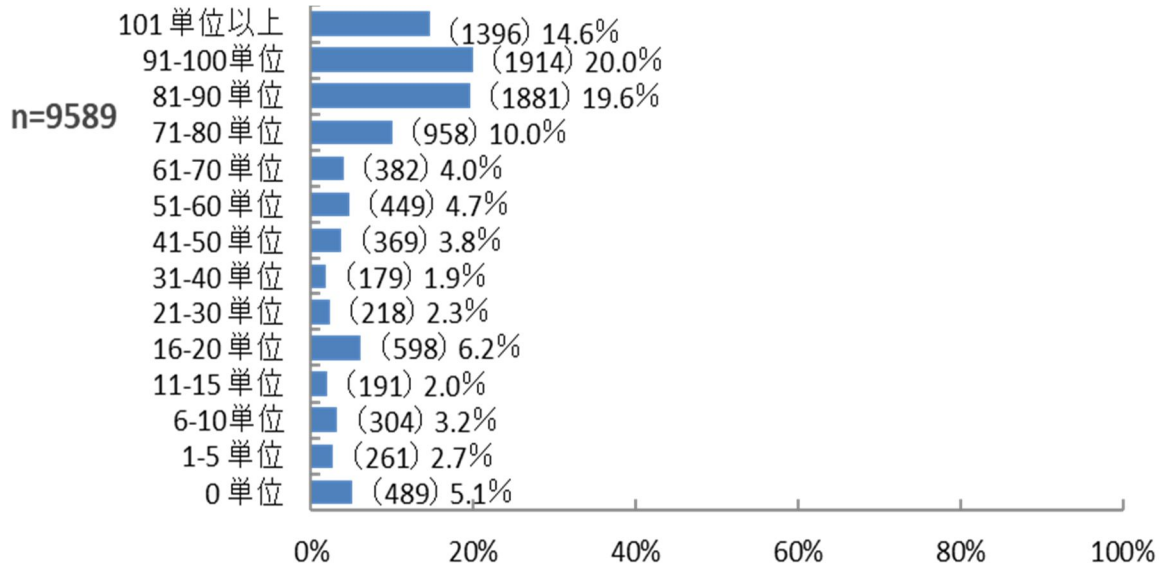
1週間の平均的な担当患者数は31~40人が最多の16.6%で、次いで、41~50人が15.2%、21~30人が14.6%であった。1週間で101人以上を担当すると回答した者も3.3%いるが、精神科領域の作業療法では集団でのリハビリテーションも実施されるため、そのことが影響している可能性もある。

n=9589



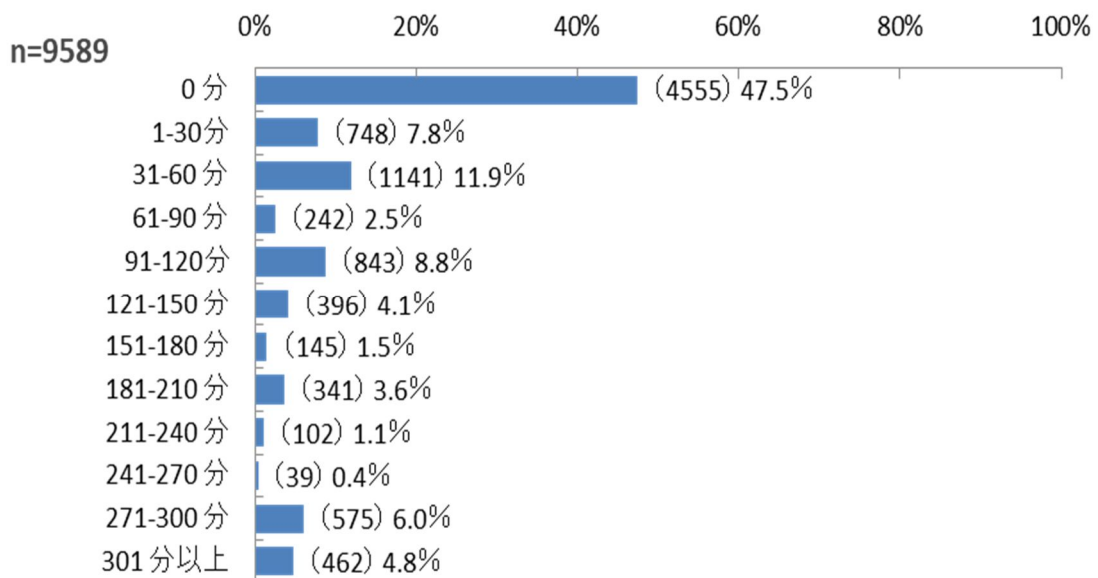
Q3. 平均的な 1 週間 / 2. 単位数 (SA)

平均的な算定単位数を 1 週間で検討すると、91～100 単位が 20.0%と最多で、次いで 81～90 単位が 19.6%、101 単位以上が 14.6%、71～80 単位が 10.0%であった。



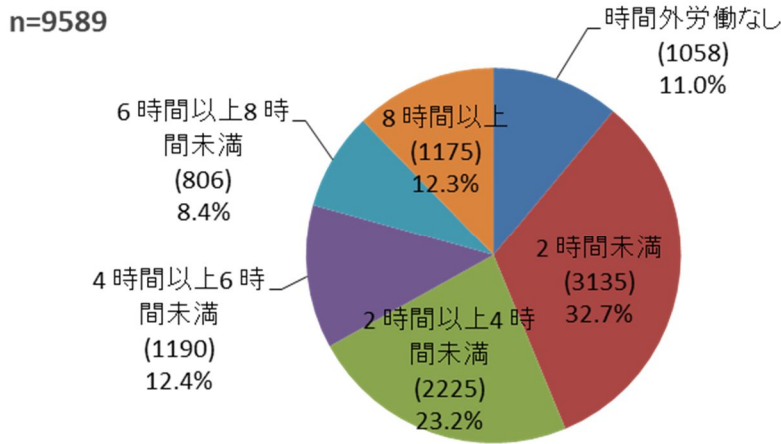
Q3. 平均的な 1 週間 / 3. 予定外空き時間 (SA)

平均的な 1 週間の予定外空き時間は 0 分が 47.5%で最多、次いで、31～60 分が 11.9%、91～120 分が 8.8%、1～30 分が 7.8%となっており、予定外の空き時間が 1 週間を通して 1 時間以下と回答した者は計 67.2%となった。



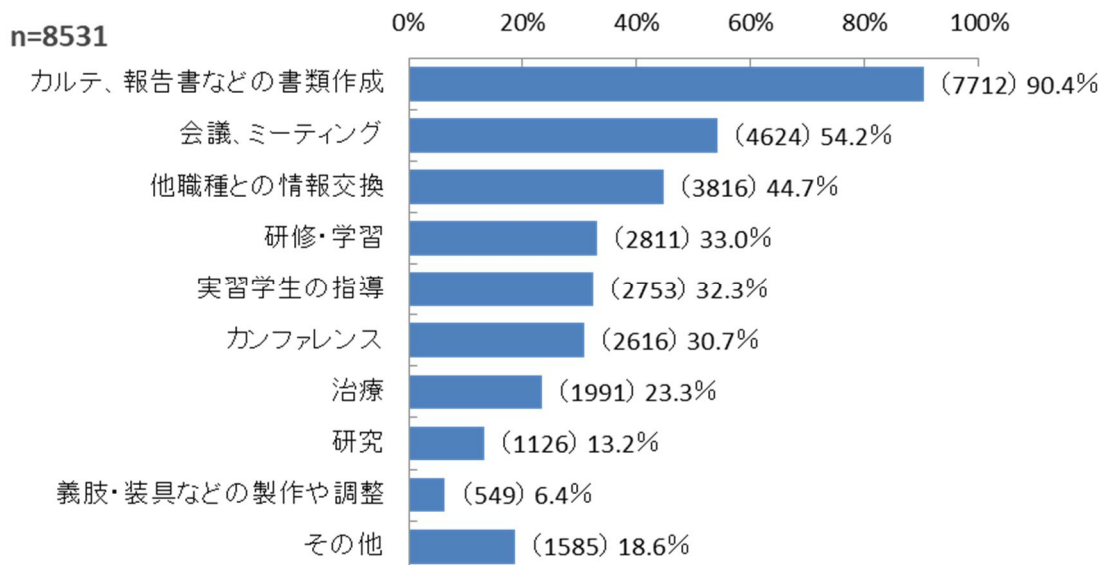
Q4-1. あなたの、平均的な1週間における時間外労働の時間数をお答えください。(SA)

時間外労働は2時間未満が32.7%と最多で、次いで2時間以上4時間未満が23.2%、4時間以上6時間未満が12.4%であった。時間外労働なしと回答した者が11%いた一方で、8時間以上と回答した者が12.3%存在していた。



Q4-2. 時間外労働に費やす業務をお答えください。(MA)

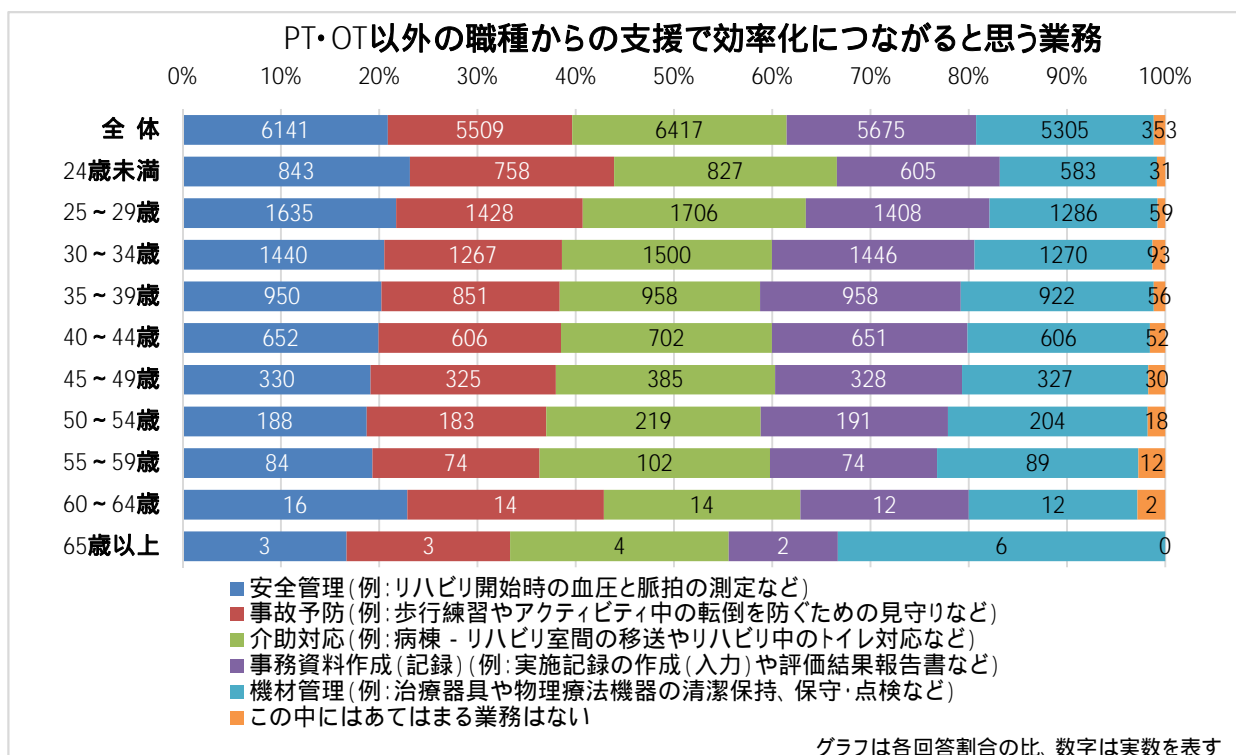
時間外労働の業務内容としては、報告書作成が90.4%、会議・ミーティングが54.2%、他職種との情報交換が44.7%の順に多かった。



Q5.理学療法士や作業療法士以外の職種からの支援を受けることで、業務効率化とリハビリテーションの質向上につながると思われるものを選んでください。(MA)

他職種からの支援によって業務の効率化とリハビリテーションの質向上につながるの認識が高い項目は、全体では第1位が「介助対応」の支援、第2位が「安全管理」の支援となった。年代別にみると、臨床経験の少ない20歳代前半ではそれらの他に、第3位に「事故発生予防」の支援が加わった。30歳代では「事務資料作成(記録)」の支援が第1位もしくは第2位となり、「安全管理」が第3位となった。30歳代後半では「機材管理(物理療法機器を含む)」が第4位に加わった。40歳代前半では「介助対応」、「安全管理」について第3位に「事務資料作成(記録)」が加わった。50歳代では6割を超えるものは「介助対応」と「機材管理(物理療法機器を含む)」であった。

	全体	介助対応 (例:病棟 - リハビリ室間の移送やリハビリ中のトイレ対応など)	安全管理 (例:リハビリ開始時の血圧と脈拍の測定など)	事務資料作成(記録) (例:実施記録の作成(入力)や評価結果報告書など)	事故予防 (例:歩行練習中の転倒を防ぐための見守り、アクティビティ中に生じる異常行動等を防ぐための見守りなど)	機材管理(物理療法機器を含む) (例:治療器具の清潔保持や物理療法機器の保守・点検など)	この中にはあてはまる業務はない
全体	9589 100.0	6417 66.9	6141 64.0	5675 59.2	5509 57.5	5305 55.3	353 3.7
24歳未満	1204 100.0	827 68.7	843 70.0	605 50.2	758 63.0	583 48.4	31 2.6
25～29歳	2474 100.0	1706 69.0	1635 66.1	1408 56.9	1428 57.7	1286 52.0	59 2.4
30～34歳	2281 100.0	1500 65.8	1440 63.1	1446 63.4	1267 55.5	1270 55.7	93 4.1
35～39歳	1505 100.0	958 63.7	950 63.1	958 63.7	851 56.5	922 61.3	56 3.7
40～44歳	1066 100.0	702 65.9	652 61.2	651 61.1	606 56.8	606 56.8	52 4.9
45～49歳	554 100.0	385 69.5	330 59.6	328 59.2	325 58.7	327 59.0	30 5.4
50～54歳	327 100.0	219 67.0	188 57.5	191 58.4	183 56.0	204 62.4	18 5.5
55～59歳	145 100.0	102 70.3	84 57.9	74 51.0	74 51.0	89 61.4	12 8.3
60～64歳	26 100.0	14 53.8	16 61.5	12 46.2	14 53.8	12 46.2	2 7.7
65歳以上	7 100.0	4 57.1	3 42.9	2 28.6	3 42.9	6 85.7	-

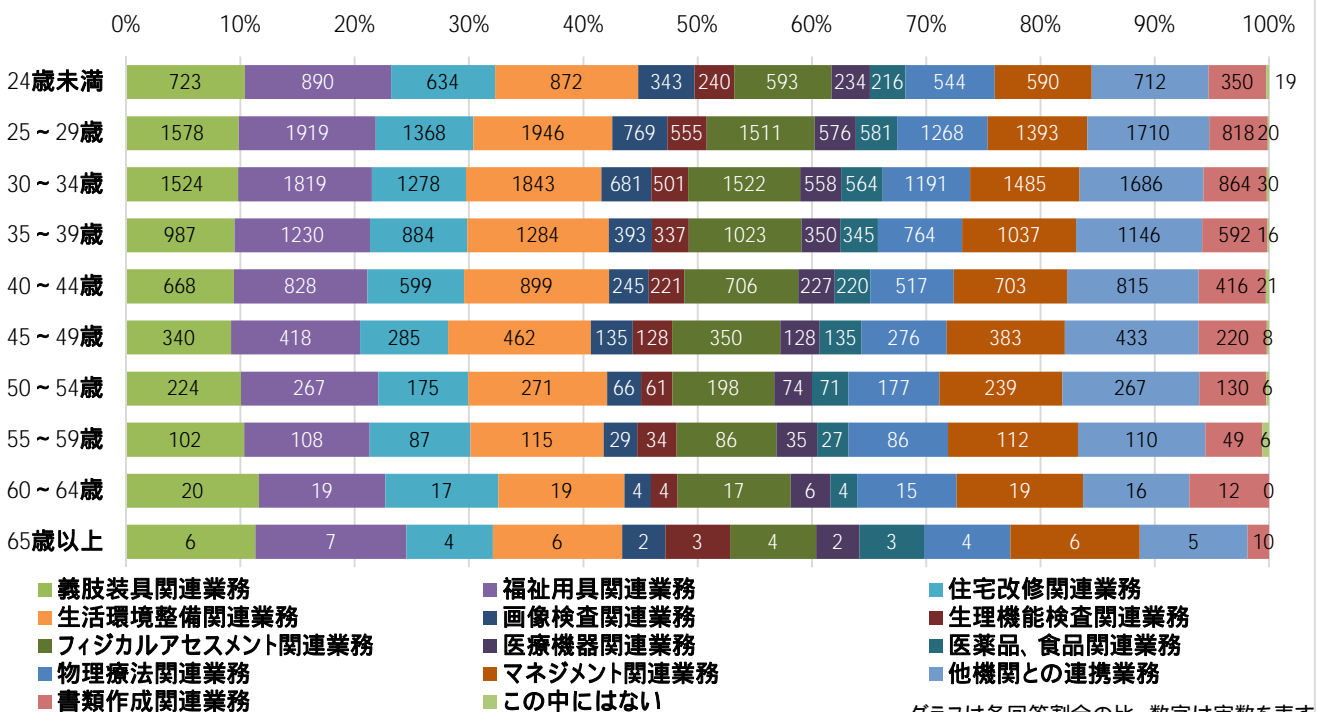


Q6-1.セラピストが貢献する事でより効率的で質の高いリハビリテーションの提供につながると思われるものはどれですか。(MA)

セラピストが貢献することでより効率的で質の高いリハビリテーションにつながるとの認識が高い項目は、全体では第1位が「生活環境整備の助言、指導、手続きに関する業務」への貢献、第2位が「福祉用具(車いすを含む)の選択、注文、製作、調整、手続きなどに関する業務」への貢献、第3位が「他機関との連携(例:退院報告書の作成、他)」への貢献、第4位が「義肢装具の選択、製作、調整、手続きなどに関する業務」への貢献、第5位が「フィジカルアセスメントの実施、記録、説明、報告などに関する業務」への貢献、第6位が「マネジメント(例:カンファレンス資料の作成、他)」への貢献となった。年代別にみると、臨床経験の少ない20歳代前半では「他機関との連携(例:退院報告書の作成、他)」、「フィジカルアセスメントの実施、記録、説明、報告などに関する業務」、「マネジメント(例:カンファレンス資料の作成、他)」が6割を下回ることが特徴的であった。

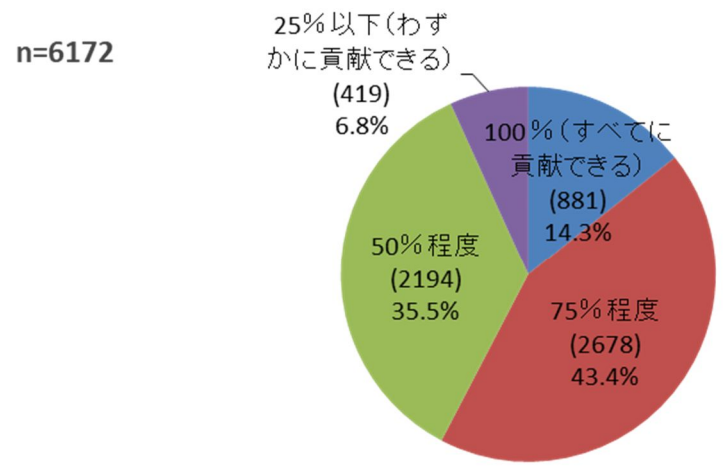
	全体	生活環境整備の助言、指導、手続きに関する業務	福祉用具(車いすを含む)の選択、注文、製作、調整、手続きなどに関する業務	他機関との連携(例:退院報告書の作成やサービス担当者会議への参加など)	義肢装具の選択、製作、調整、手続きなどに関する業務	フィジカルアセスメントの実施、記録、説明、報告などに関する業務	マネジメント(例:カンファレンス資料の作成やリハビリテーション実施計画書、入院計画書の作成など)	住宅改修の設計、施工、監理、手続きなどに関する業務	物理療法の選択、使用、説明に関する業務	書類作成(例:各種の診断書作成や申請書作成の補助など)	画像検査の実施、記録、説明、報告などに関する業務	医療機器のモニタリング、調整に関する業務	医薬品、食品(栄養補助食品)の選択、摂取、説明に関する業務	生理機能検査の実施、記録、説明、報告などに関する業務	この中にはあてはまる業務はない
全体	9589	7717	7505	6900	6172	6010	5967	5331	4842	3452	2667	2190	2166	2084	126
24歳未満	1204	872	890	712	723	593	590	634	544	350	343	234	216	240	19
25~29歳	2474	1946	1919	1710	1578	1511	1393	1368	1268	818	769	576	581	555	20
30~34歳	2281	1843	1819	1686	1524	1522	1485	1278	1191	864	681	558	564	501	30
35~39歳	1505	1284	1230	1146	987	1023	1037	884	764	592	393	350	345	337	16
40~44歳	1066	899	828	815	668	706	703	599	517	416	245	227	220	221	21
45~49歳	554	462	418	433	340	350	383	285	276	220	135	128	135	128	8
50~54歳	327	271	267	267	224	198	239	175	177	130	66	74	71	61	6
55~59歳	145	115	108	110	102	86	112	87	86	49	29	35	27	34	6
60~64歳	26	19	19	16	20	17	19	17	15	12	4	6	4	4	-
65歳以上	7	6	7	5	6	4	6	4	4	1	2	2	3	3	-

セラピストが貢献できそうな業務



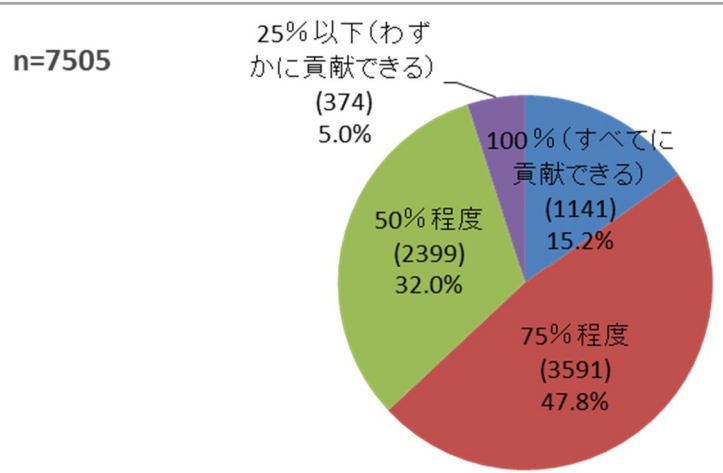
Q6-2. セラピストがどの程度貢献できると思いますか。 / 1. 義肢装具の選択、製作、調整、手続きなどに関する業務(SA)

当該項目で貢献できると回答したセラピストにおける貢献の程度の認識では、「75%程度以上」とした回答割合が過半数の 57.7% , 「50%程度」も含めると 93.2%であった。



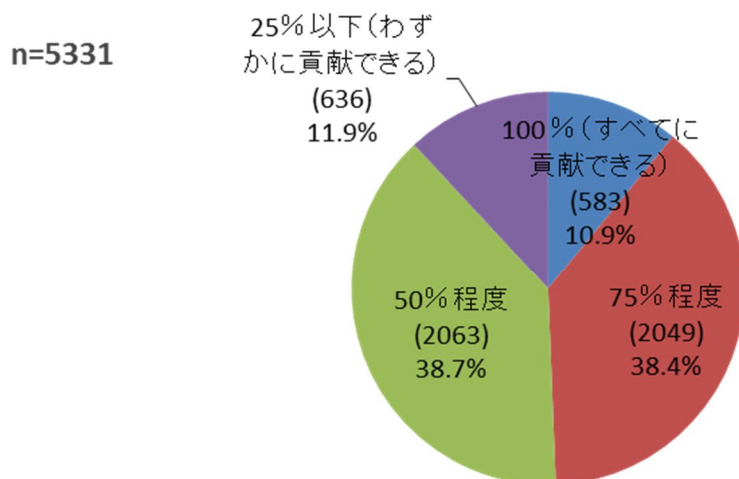
Q6-2. セラピストがどの程度貢献できると思いますか。 / 2. 福祉用具(車いすを含む)の選択、注文、製作、調整、手続きなどに関する業務(SA)

当該項目で貢献できると回答したセラピストにおける貢献の程度の認識では、「75%程度以上」の回答割合が過半数の 63.0% , 「50%程度」も含めると 95.0%であった。



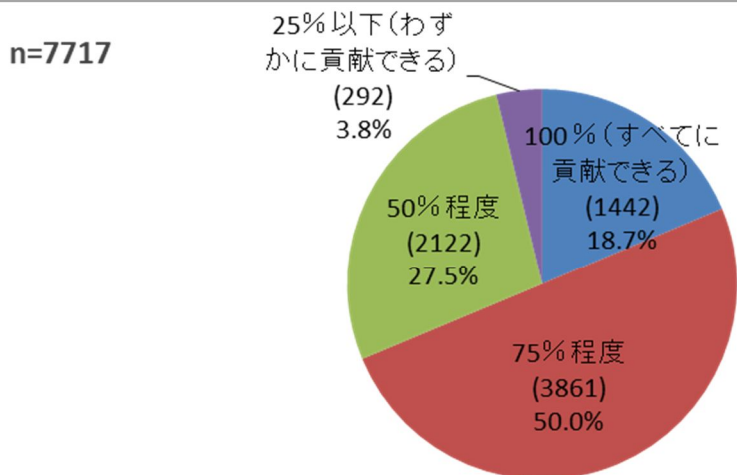
Q6-2. 療法士がどの程度貢献できると思いますか。 / 3. 住宅改修の設計、施工、監理、手続きなどに関する業務(SA)

当該項目で貢献できると回答した療法士における貢献の程度の認識では、「75%程度以上」とした回答割合がほぼ半数の 49.3%、「50%程度」も含めると 88.1%であった。



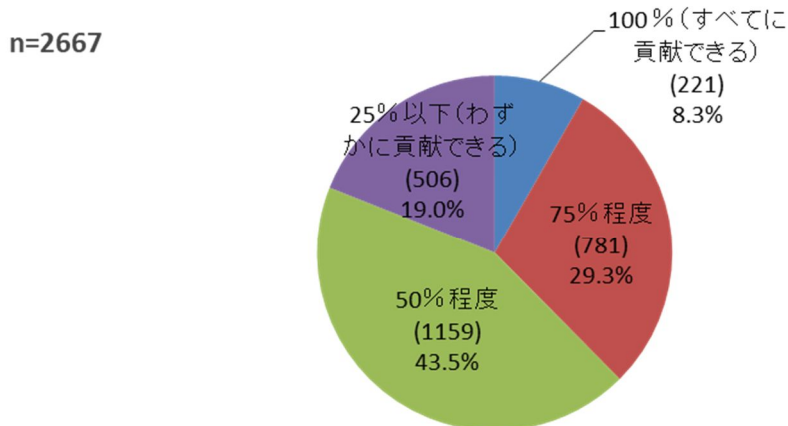
Q6-2. 療法士がどの程度貢献できると思いますか。 / 4. 生活環境整備の助言、指導、手続きに関する業務(SA)

当該項目で貢献できると回答した療法士における貢献の程度の認識では、「75%程度以上」とした回答割合が過半数の 68.7%、「50%程度」も含めると 96.2%であった。



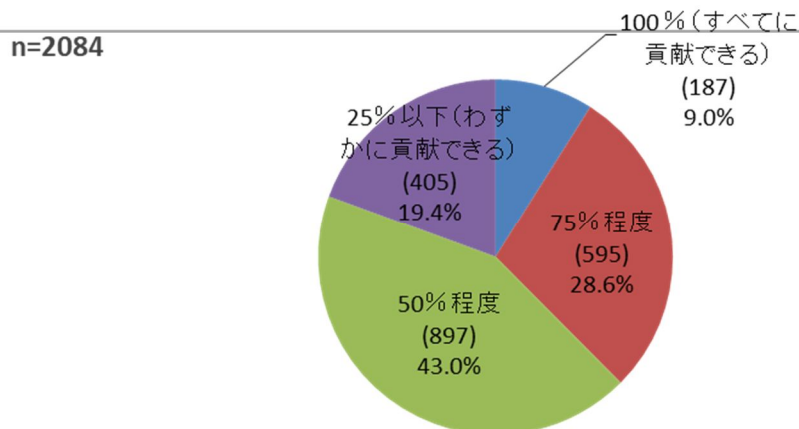
Q6-2. 療法士がどの程度貢献できると思いますか。 / 5. 画像検査の実施、記録、説明、報告などに関する業務(SA)

当該項目で貢献できると回答した療法士における貢献の程度の認識では、「75%程度以上」とした回答割合が過半数に満たない 37.6%、「50%程度」も含めると 81.0%であった。



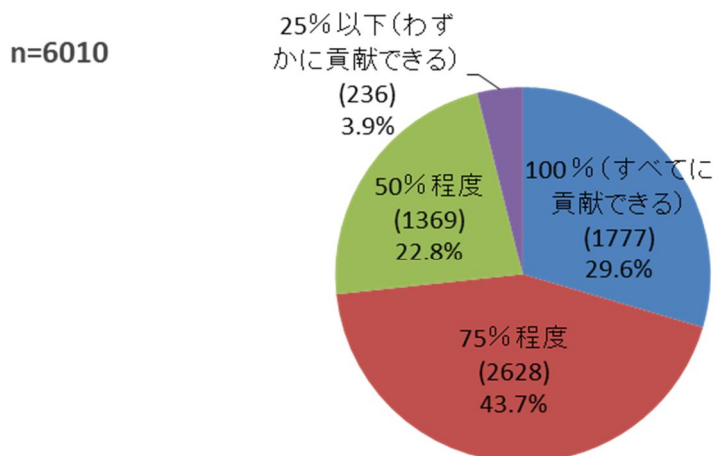
Q6-2. 療法士がどの程度貢献できると思いますか。 / 6. 生理機能検査の実施、記録、説明、報告などに関する業務(SA)

当該項目で貢献できると回答した療法士における貢献の程度の認識では、「75%程度以上」とした回答割合が過半数に満たない 37.6% , 「50%程度」も含めると 80.6%であった。



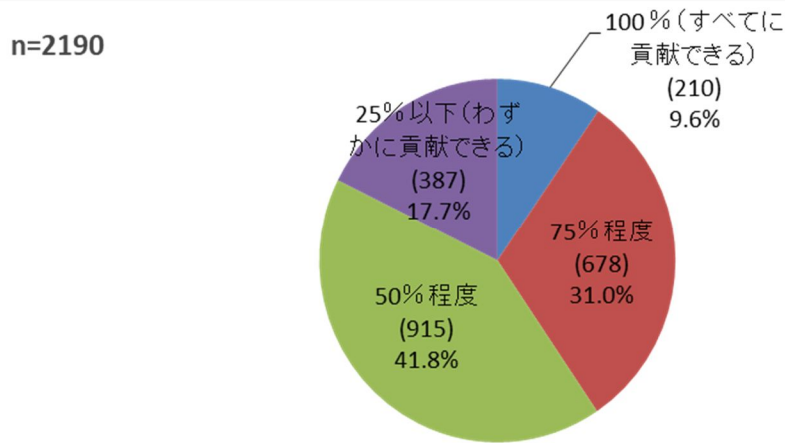
Q6-2. 療法士がどの程度貢献できると思いますか。 / 7. フィジカルアセスメントの実施、記録、説明、報告などに関する業務(SA)

当該項目で貢献できると回答した療法士における貢献の程度の認識では、「75%程度以上」とした回答割合が過半数の 73.3% , 「50%程度」も含めると 96.1%であった。



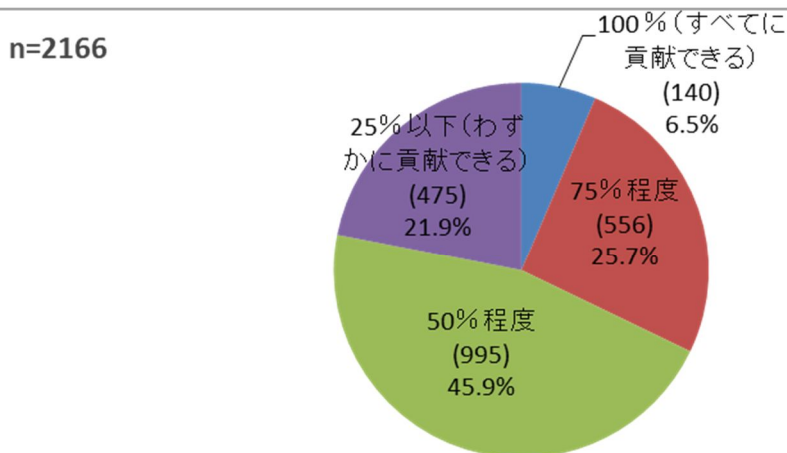
Q6-2. 療法士がどの程度貢献できると思いますか。 / 8. 医療機器のモニタリング、調整に関する業務(SA)

当該項目で貢献できると回答した療法士における貢献の程度の認識では、「75%程度以上」の回答割合が過半数に満たない40.6%、「50%程度」も含めると82.3%であった。



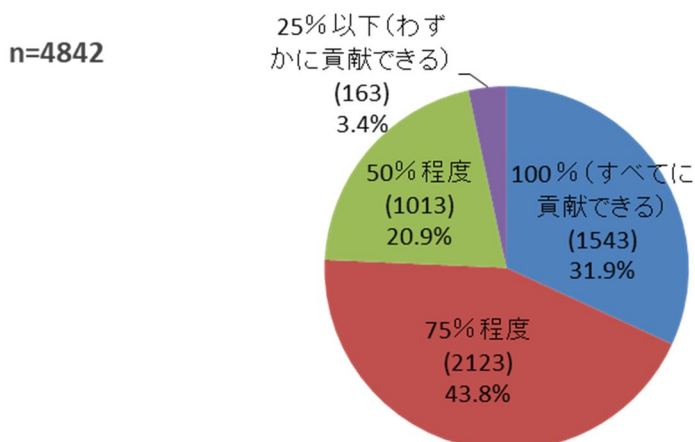
Q6-2. 療法士がどの程度貢献できると思いますか。 / 9. 医薬品、食品（栄養補助食品）の選択、摂取、説明に関する業務(SA)

当該項目で貢献できると回答した療法士における貢献の程度の認識では、「75%程度以上」の回答割合が過半数に満たない32.3%、「50%程度」も含めると78.1%であった。



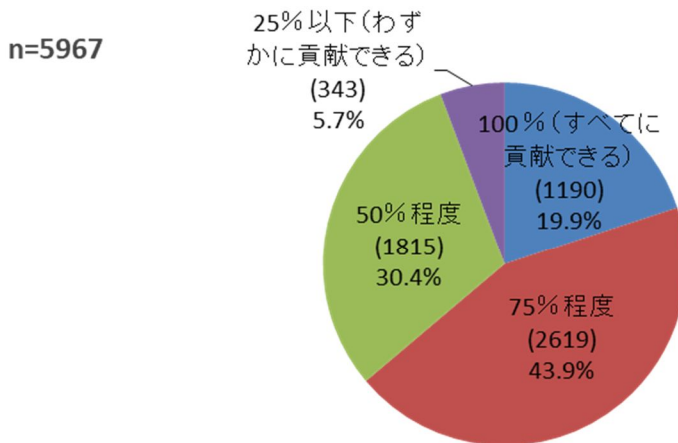
Q6-2. 療法士がどの程度貢献できると思いますか。 / 10. 物理療法の選択、使用、説明に関する業務(SA)

当該項目で貢献できると回答した療法士における貢献の程度の認識では、「75%程度以上」とした回答割合が過半数の75.7%、「50%程度」も含めると96.6%であった。



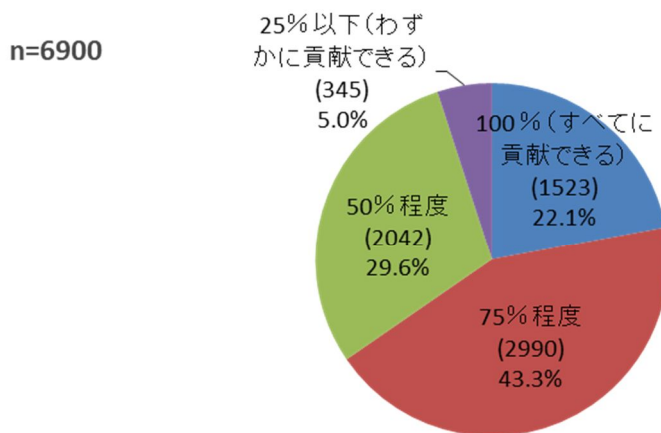
Q6-2. 療法士がどの程度貢献できると思いますか。 / 11. マネジメント(SA)

当該項目で貢献できると回答した療法士における貢献の程度の認識では、「75%程度以上」とした回答割合が過半数の63.8%、「50%程度」も含めると94.3%であった。



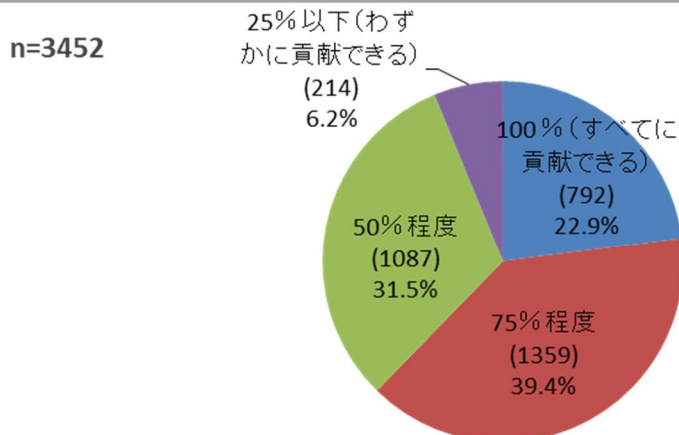
Q6-2. 療法士がどの程度貢献できると思いますか。 / 12. 他機関との連携(SA)

リハビリテーションの効率および質の向上に貢献できると回答した療法士における貢献の程度の認識では、「75%程度以上」とした回答割合が過半数の65.4%、「50%程度」も含めると95.0%であった。



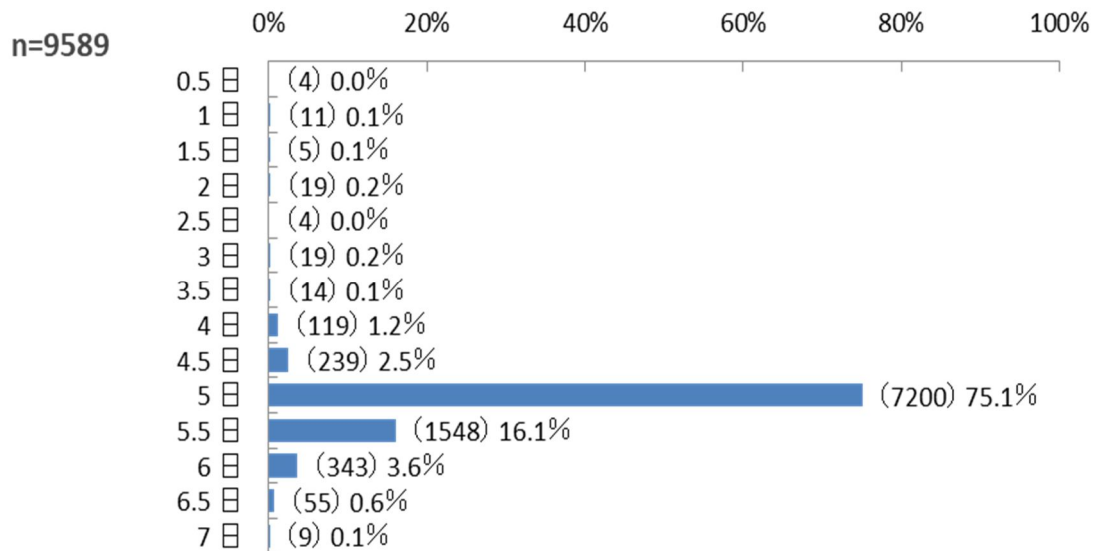
Q6-2. 療法士がどの程度貢献できると思いますか。 / 13. 書類作成(SA)

リハビリテーションの効率および質の向上に貢献できると回答した療法士における貢献の程度の認識では「75%程度以上」とした回答割合が過半数の62.3%、「50%程度」も含めると93.8%であった。



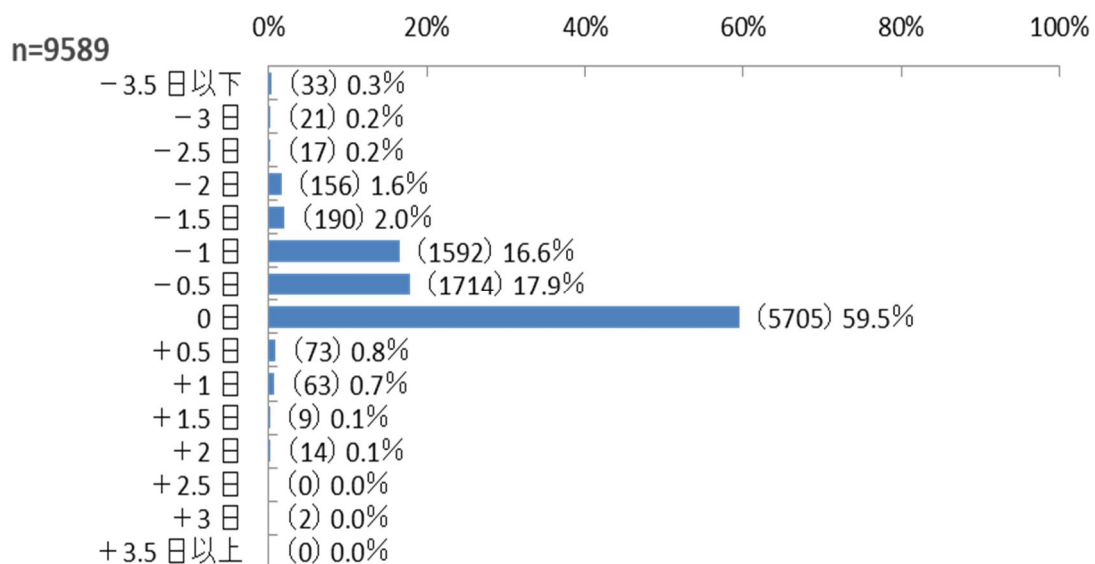
Q7-1-1.現在の労働日数（1週間あたり）(SA)

現在の労働日数については、「5日」が最も多く75.1%，次いで「5.5日」が16.1%であった。一方、「6日以上」が4.3%で認められた。本調査対象者の大半は1週間あたりの労働日数が5～5.5日であった。



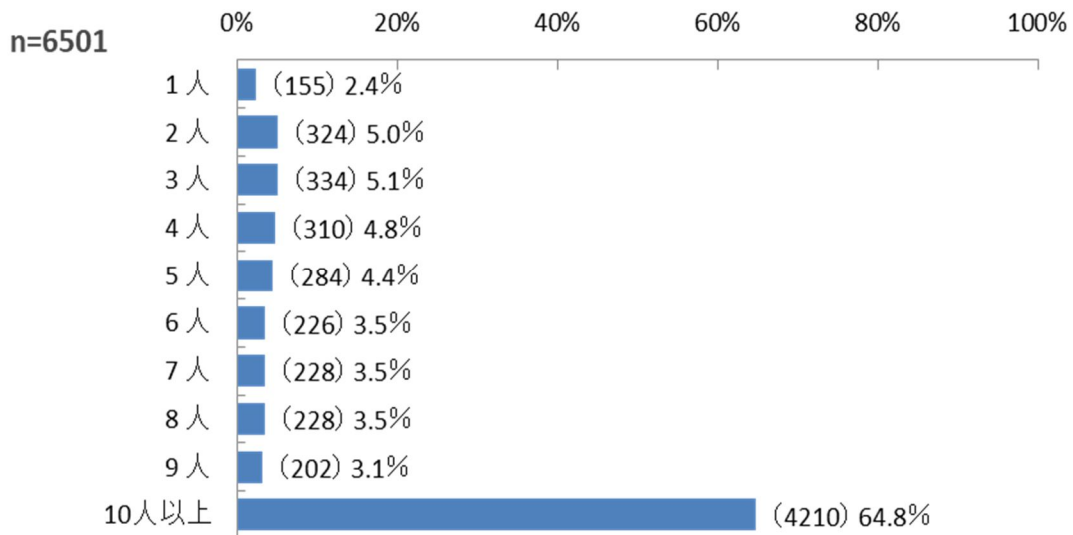
Q7-1-2.今後の労働日数の増減の希望(SA)

今後希望する労働日数の増減については、現状維持（0日）が59.5%で最多であった。現状維持を除くと、「0.5日減」が17.9%と「1日減」が16.6%で両者併せて34.5%であった上記Q7-1-1の結果も加味すると、多くのセラピストは週5日程度の労働を希望していることがわかった。



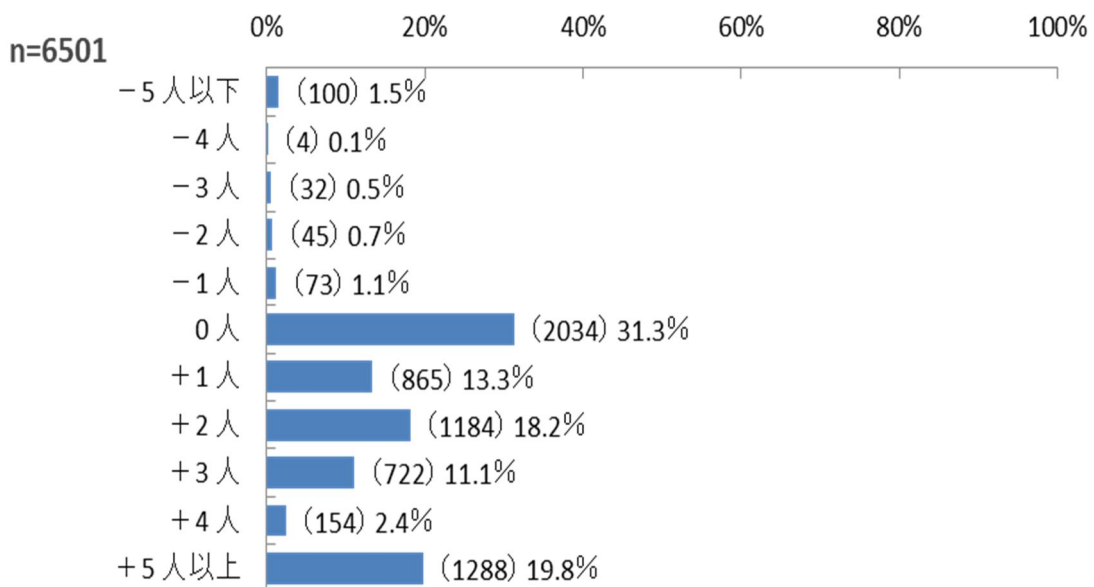
Q7-2-1. 所属部署における、現在の理学療法士数(SA)

所属部署における現在の理学療法士数は、「10人以上」が最も多く64.8%であった。今回の調査対象者(理学療法士に限る)においては、比較的大規模の組織に所属している傾向がうかがわれた。「1人」～「9人」は2.4%～5.1%の範囲であった。



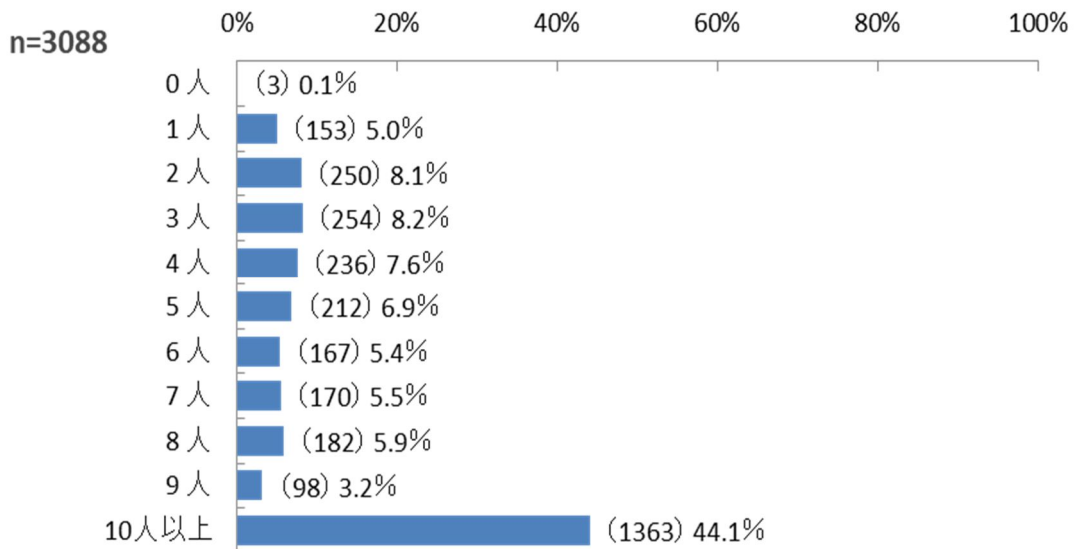
Q7-2-2. 所属部署における、今後の理学療法士数の増減の希望(SA)

所属部署における今後の理学療法士数の増減希望については、現状と同じでよいという回答は31.3%にとどまり、「5人以上増」が19.8%、「2人増」が18.2%で次いだ。5名以上の増員を希望していると回答した者も約2割にのぼった。増員希望は全体で64.8%であり、医療機関における理学療法の現場レベルでは人材の増員が望まれる傾向にあった。



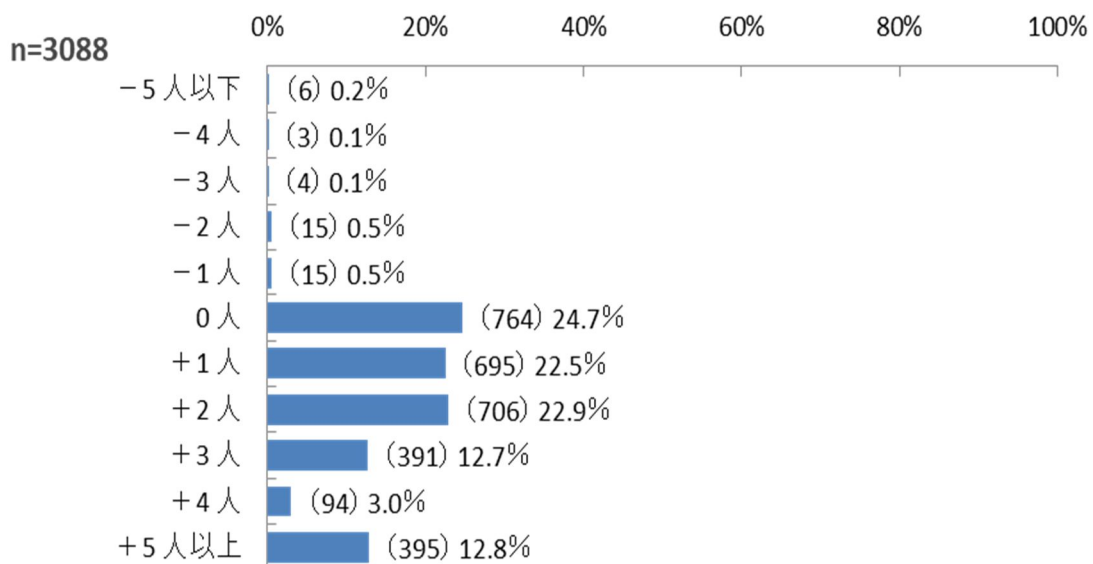
Q7-3-1. 所属部署における、現在の作業療法士数(SA)

今回の調査対象者(作業療法士に限る)においては、44.1%が10名以上の作業療法士が在籍する比較的大規模の組織に所属していたが、約36%の回答者は作業療法士が5名以下の部署に素属していた。「1人」～「9人」は3.2%～8.2%の範囲であった。



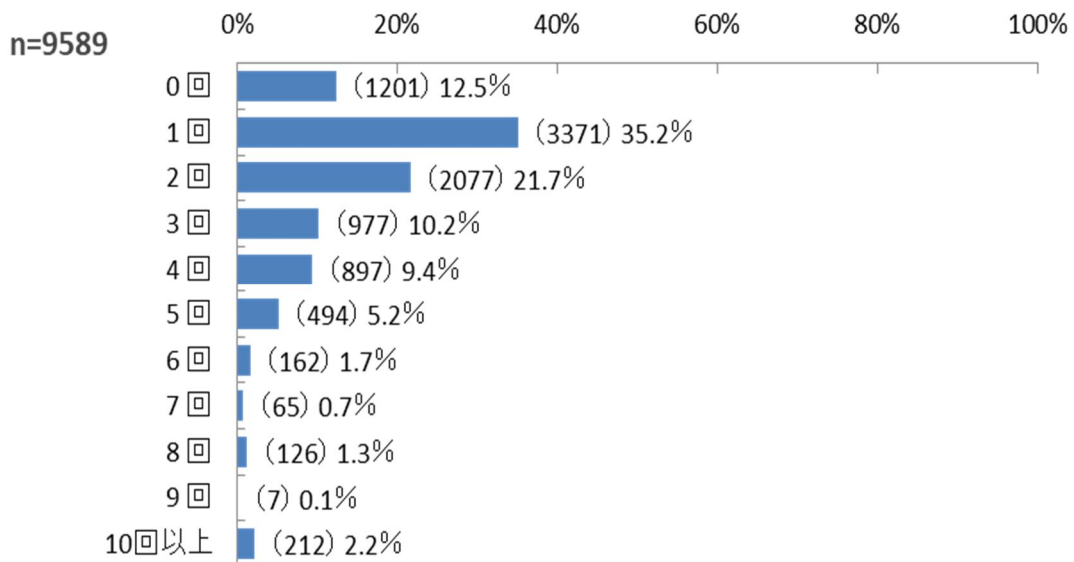
Q7-3-2. 所属部署における、今後の作業療法士数の増減の希望(SA)

所属部署における今後の作業療法士数の増減希望については、現状と同じでよいという回答は24.7%にとどまり、「2人増」が22.9%、「1人増」が22.5%で次いだ。増員希望は全体で73.9%であった。全体的には、まだ医療機関における作業療法の現場レベルでは人材の増員が望まれる傾向にあった。



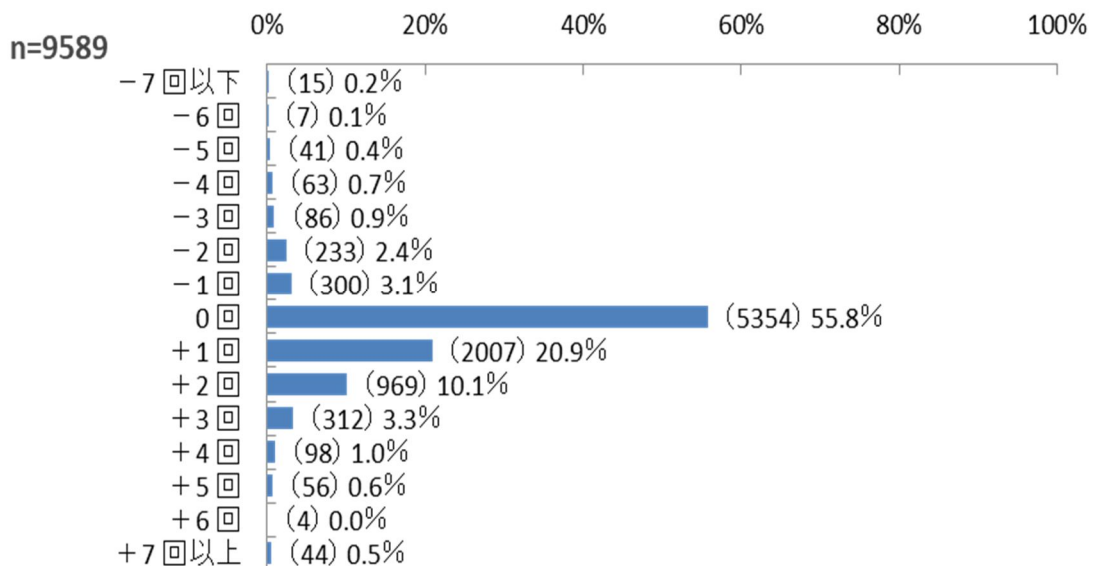
Q7-4-1.現在の院内勉強会など身近な研鑽機会（1ヶ月あたり）(SA)

現在の1ヶ月あたりの身近な研鑽機会は、「1回」が最も多く35.2%、次いで「2回」が21.7%であった。セラピストの大半は院内勉強会など身近な研修機会を得ている様子が見えられた。月に10回以上の頻度と回答した者も2.2%いる一方、頻度が0回と回答した者も12.5%存在した。



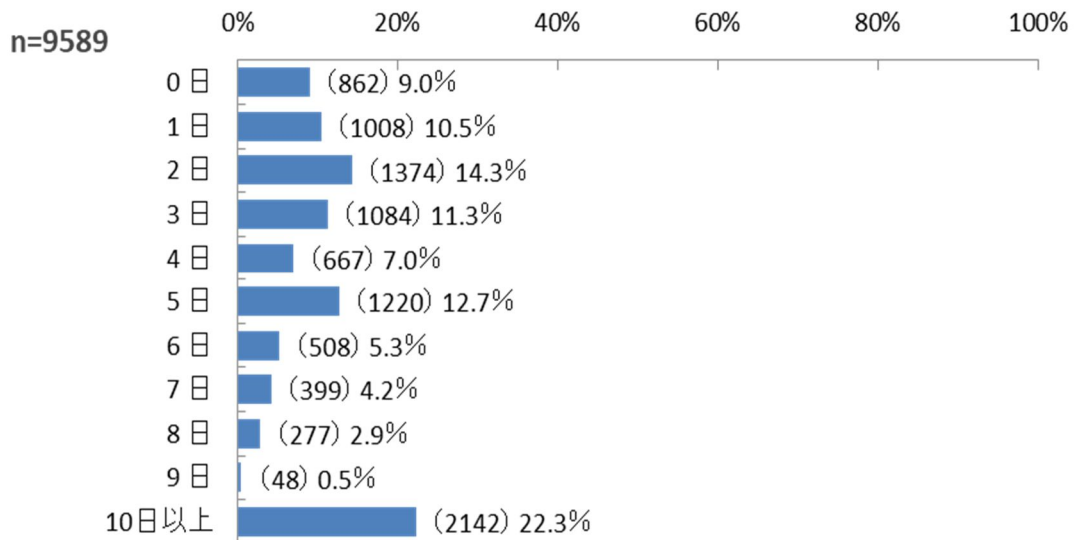
Q7-4-2.今後の研鑽機会の増減の希望(SA)

今後の研鑽機会の増減については、現状維持(0日)が55.8%と半数を超えたが、現状維持を除くと、「1回増」が20.9%、「2回増」が10.1%で両者併せて31.0%であった。専門職者としての資質とスキルの向上に対する意欲の高さを反映する結果であった。



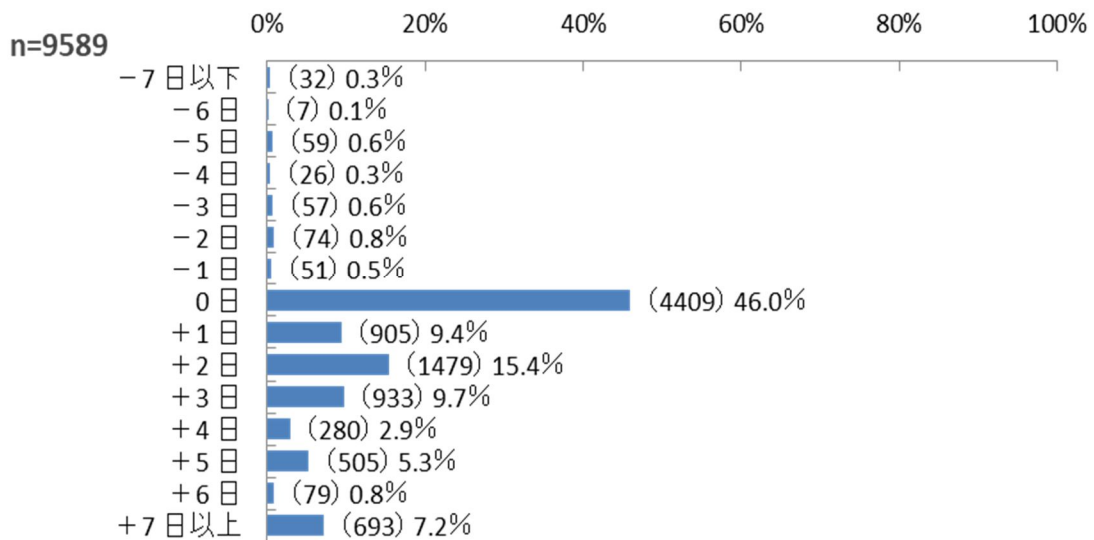
Q7-5-1.現在の学会や研修会への参加機会（年間あたり）(SA)

現在の年間あたりの学会や研修会への参加機会は、「10日以上」が最も多く22.3%、次いで「2日」が14.3%であった。



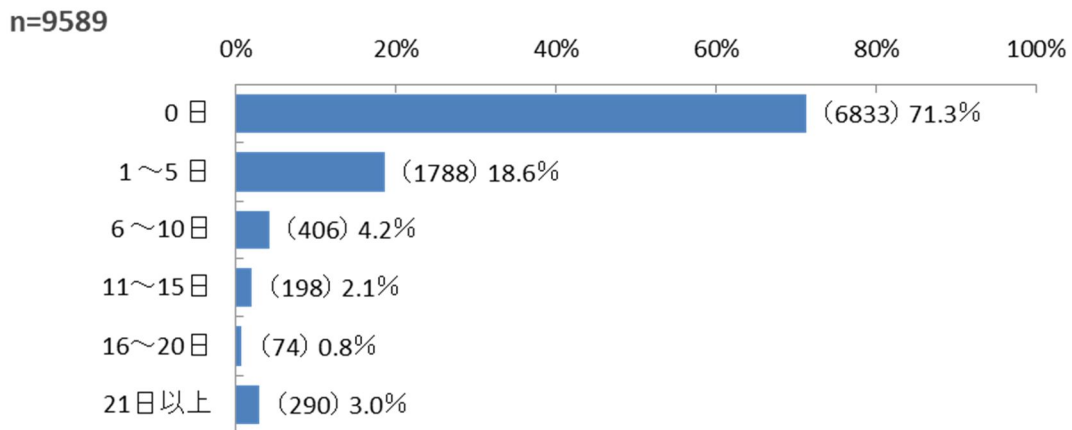
Q7-5-2.今後の参加機会の増減の希望(SA)

研鑽機会への参加頻度における今後の増減希望は、現状維持(0日)が46.0%と約半数であったが、現状より年間5日以上増やしたいとの回答も1割以上の回答者で見られ、全体的には現状より参加頻度を増やしたいと希望する療法士が多い傾向にあった。これは専門職者としての資質とスキルの向上に対する意欲の高さを反映する結果であった。



Q7-6-1.現在の地域リハビリテーション活動支援事業への協力機会（年間あたり）(SA)

現在の年間あたりの地域リハビリテーション活動支援事業への協力機会は、「0日」が最も多く71.3%，次いで「1～5日」が18.6%であった。

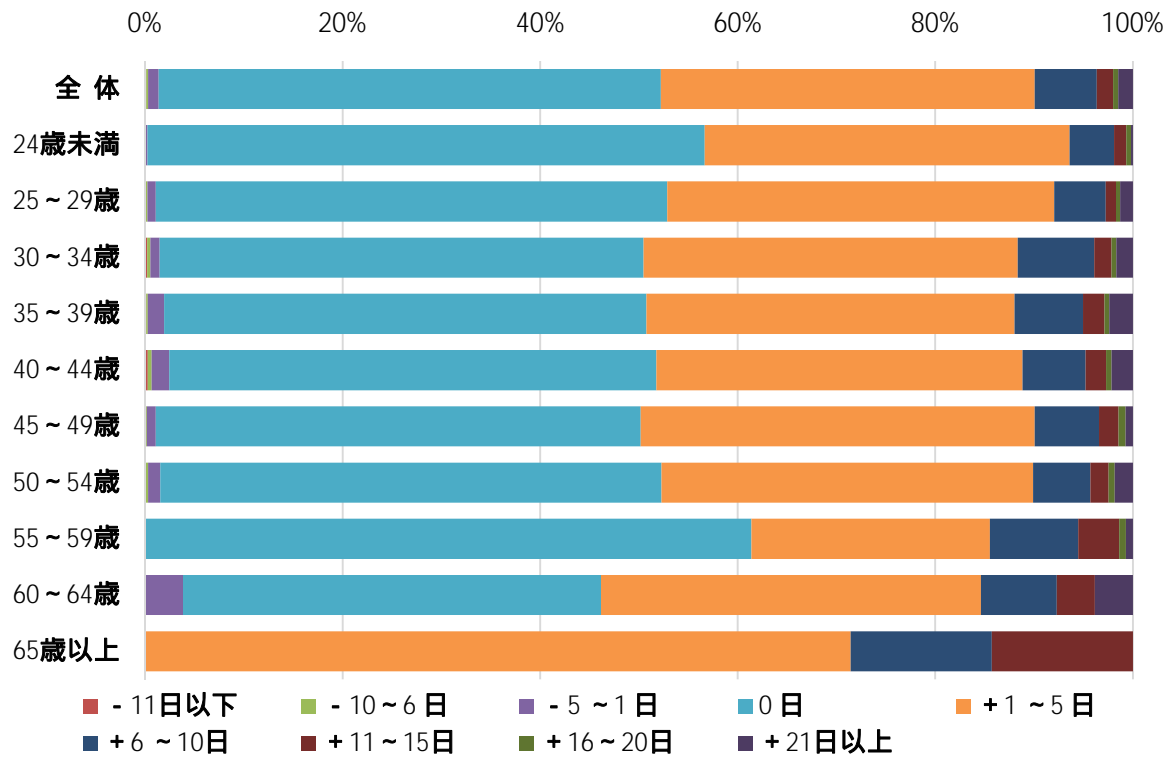


Q7-6-2.今後の協力機会の増減の希望(SA)

現在の年間あたりの地域リハビリテーション活動支援事業への協力機会の増減の希望では，現状と同じでよいという回答を除くと，「1～5日増」が全体で37.8%，「6～10日増」が6.3%，増加希望は合計で47.8%であった．これは専門職者としての地域への貢献意欲を反映する結果であった．

	全体	-11日以下	-10～6日	-5～1日	0日	+1～5日	+6～10日	+11～15日	+16～20日	+21日以上
全体	9589 100.0	10 0.1	21 0.2	100 1.0	4876 50.8	3628 37.8	603 6.3	161 1.7	47 0.5	143 1.5
24歳未満	1204 100.0	-	-	3 0.2	679 56.4	445 37.0	54 4.5	15 1.2	6 0.5	2 0.2
25～29歳	2474 100.0	-	6 0.2	21 0.8	1281 51.8	969 39.2	129 5.2	26 1.1	10 0.4	32 1.3
30～34歳	2281 100.0	5 0.2	7 0.3	22 1.0	1117 49.0	864 37.9	177 7.8	40 1.8	11 0.5	38 1.7
35～39歳	1505 100.0	2 0.1	2 0.1	25 1.7	735 48.8	561 37.3	104 6.9	33 2.2	7 0.5	36 2.4
40～44歳	1066 100.0	3 0.3	4 0.4	19 1.8	526 49.3	395 37.1	68 6.4	22 2.1	6 0.6	23 2.2
45～49歳	554 100.0	-	1 0.2	5 0.9	272 49.1	221 39.9	36 6.5	11 2.0	4 0.7	4 0.7
50～54歳	327 100.0	-	1 0.3	4 1.2	166 50.8	123 37.6	19 5.8	6 1.8	2 0.6	6 1.8
55～59歳	145 100.0	-	-	-	89 61.4	35 24.1	13 9.0	6 4.1	1 0.7	1 0.7
60～64歳	26 100.0	-	-	1 3.8	11 42.3	10 38.5	2 7.7	1 3.8	-	1 3.8
65歳以上	7 100.0	-	-	-	-	5 71.4	1 14.3	1 14.3	-	-

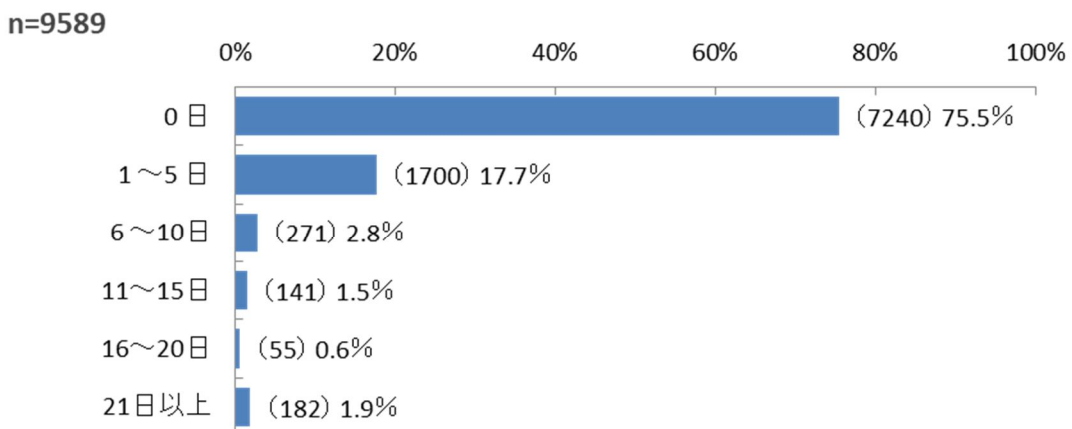
今後の地域リハ活動支援事業への協力機会の増減希望



グラフは各回答割合の比を表す

Q7-7-1.現在の自治体などからの委託業務への協力機会（年間あたり）(SA)

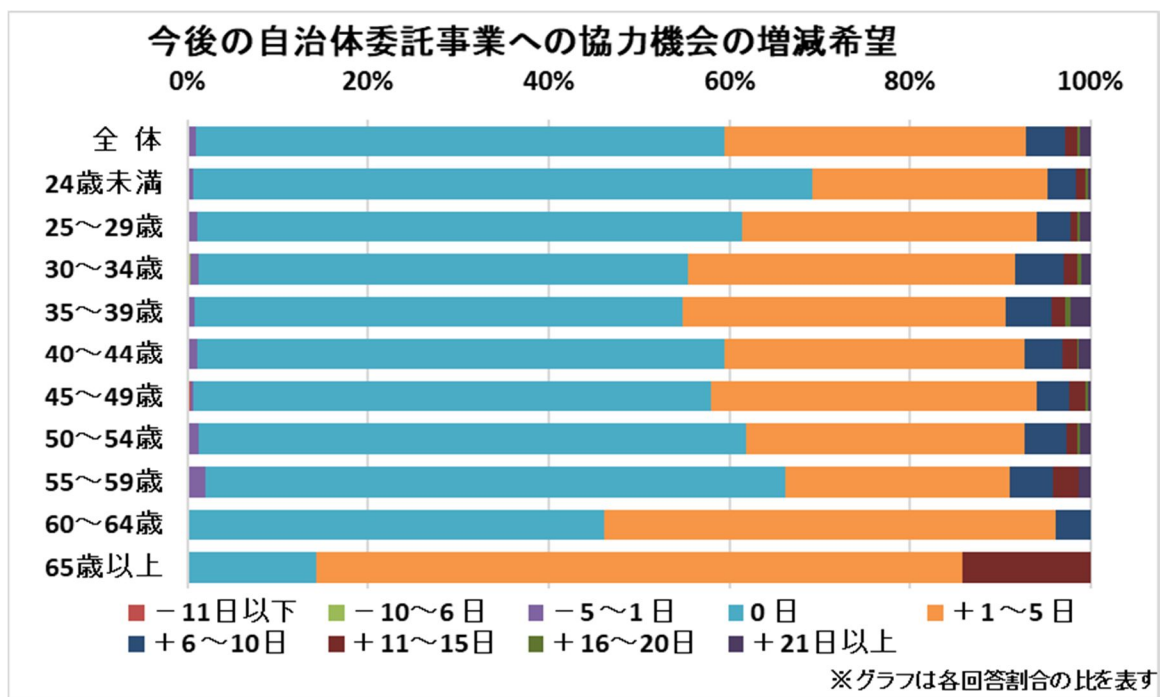
現在の年間あたりの自治体などからの委託業務への協力機会は、「0日」が最も多く75.5%、次いで「1~5日」が17.7%であった。



Q7-7-2. 今後の協力機会の増減の希望(SA)

現在の年間あたりの自治体などからの委託業務への協力機会の増減の希望では、現状と同じでよいという回答を除くと、「1～5日増」が全体で33.3%、「6～10日増」が4.3%、増加希望は合計で40.5%であった。年代別にみると、20歳代前半よりも20歳代後半から40歳代にわたり、増加希望の割合が多い傾向であった。これは専門職者としての地域への貢献意欲を反映する結果であった。

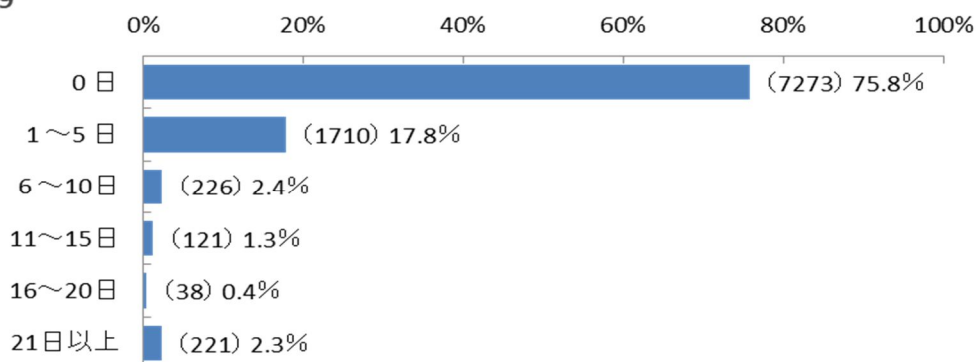
	全体	-11日以下	-10～6日	-5～1日	0日	+1～5日	+6～10日	+11～15日	+16～20日	+21日以上
全体	9589 100.0	7 0.1	12 0.1	80 0.8	5605 58.5	3197 33.3	417 4.3	121 1.3	34 0.4	116 1.2
24歳未満	1204 100.0	-	-	8 0.7	825 68.5	314 26.1	38 3.2	11 0.9	4 0.3	4 0.3
25～29歳	2474 100.0	2 0.1	3 0.1	22 0.9	1491 60.3	808 32.7	93 3.8	18 0.7	7 0.3	30 1.2
30～34歳	2281 100.0	2 0.1	6 0.3	20 0.9	1236 54.2	827 36.3	120 5.3	35 1.5	10 0.4	25 1.1
35～39歳	1505 100.0	-	1 0.1	12 0.8	811 53.9	538 35.7	78 5.2	21 1.4	9 0.6	35 2.3
40～44歳	1066 100.0	1 0.1	2 0.2	9 0.8	621 58.3	355 33.3	45 4.2	17 1.6	2 0.2	14 1.3
45～49歳	554 100.0	2 0.4	-	2 0.4	317 57.2	200 36.1	20 3.6	10 1.8	1 0.2	2 0.4
50～54歳	327 100.0	-	-	4 1.2	198 60.6	101 30.9	15 4.6	4 1.2	1 0.3	4 1.2
55～59歳	145 100.0	-	-	3 2.1	93 64.1	36 24.8	7 4.8	4 2.8	-	2 1.4
60～64歳	26 100.0	-	-	-	12 46.2	13 50.0	1 3.8	-	-	-
65歳以上	7 100.0	-	-	-	1 14.3	5 71.4	-	1 14.3	-	-



Q7-8-1. 現在の社会貢献の機会（年間あたり）(SA)

現在の年間あたりの社会貢献の機会は、「0日」が最も多く75.8%、次いで「1～5日」が17.8%であった

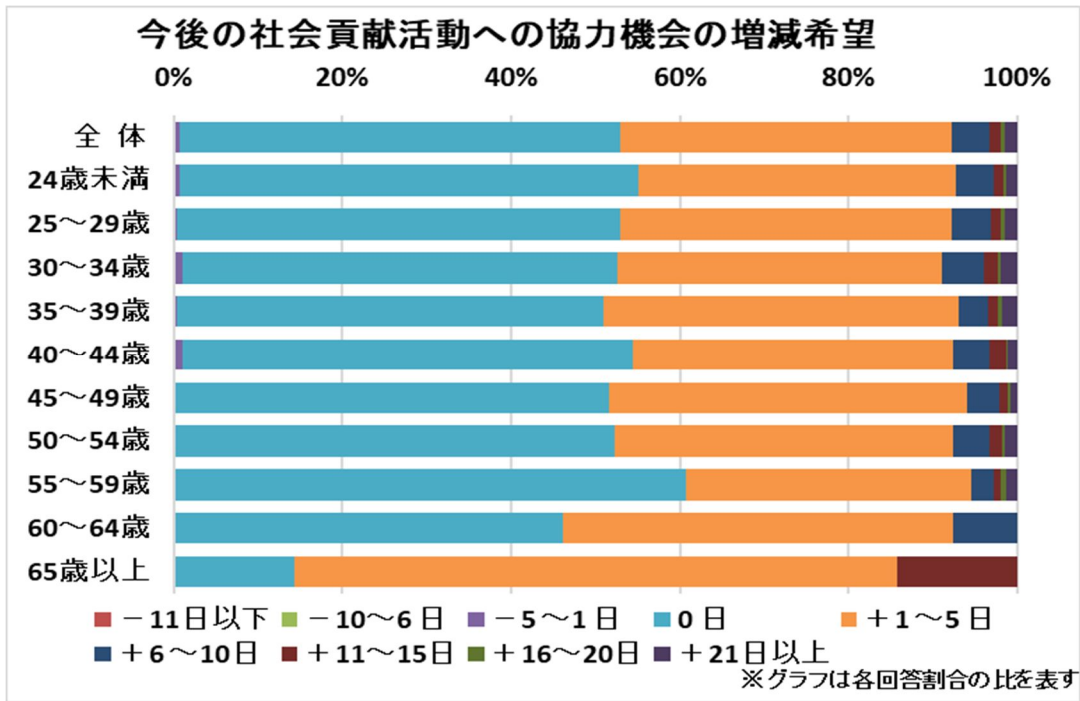
n=9589



Q7-8-2. 今後の参加機会の増減の希望(SA)

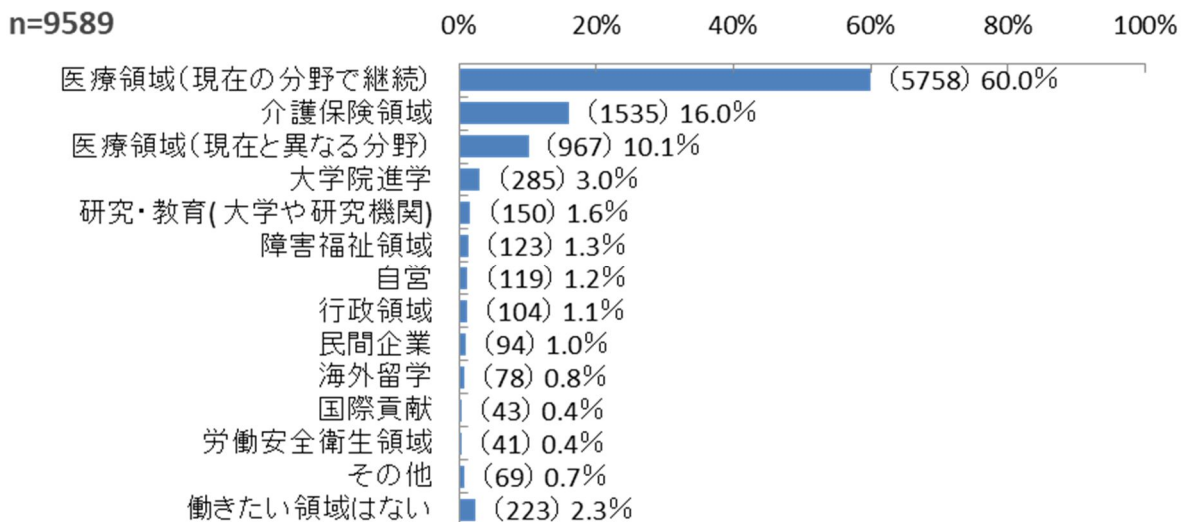
現在の年間あたりの社会貢献の機会の増減の希望では、現状と同じでよいという回答を除くと、「1~5日増」が全体で39.3%、「6~10日増」が4.4%、増加希望は合計で47.0%であった。全体的に積極的な社会貢献をしたいと考えている回答者がどの年代でも大多数であり、特に定年以降の回答者の多くは、多くの時間を社会貢献への参加に費やしたいと考えている様子がうかがえた。

	全体	-11日以下	-10~6日	-5~1日	0日	+1~5日	+6~10日	+11~15日	+16~20日	+21日以上
全体	9589 100.0	5 0.1	10 0.1	48 0.5	5015 52.3	3770 39.3	424 4.4	129 1.3	39 0.4	149 1.6
24歳未満	1204 100.0	- -	1 0.1	7 0.6	656 54.5	452 37.5	55 4.6	13 1.1	5 0.4	15 1.2
25~29歳	2474 100.0	3 0.1	3 0.1	5 0.2	1297 52.4	973 39.3	117 4.7	28 1.1	13 0.5	35 1.4
30~34歳	2281 100.0	2 0.1	1 0.0	21 0.9	1176 51.6	878 38.5	111 4.9	38 1.7	7 0.3	47 2.1
35~39歳	1505 100.0	- -	2 0.1	4 0.3	761 50.6	632 42.0	54 3.6	16 1.1	8 0.5	28 1.9
40~44歳	1066 100.0	- -	2 0.2	10 0.9	569 53.4	403 37.8	46 4.3	21 2.0	3 0.3	12 1.1
45~49歳	554 100.0	- -	1 0.2	- -	285 51.4	235 42.4	21 3.8	6 1.1	1 0.2	5 0.9
50~54歳	327 100.0	- -	- -	1 0.3	170 52.0	131 40.1	14 4.3	5 1.5	1 0.3	5 1.5
55~59歳	145 100.0	- -	- -	- -	88 60.7	49 33.8	4 2.8	1 0.7	1 0.7	2 1.4
60~64歳	26 100.0	- -	- -	- -	12 46.2	12 46.2	2 7.7	- -	- -	- -
65歳以上	7 100.0	- -	- -	- -	1 14.3	5 71.4	- -	1 14.3	- -	- -



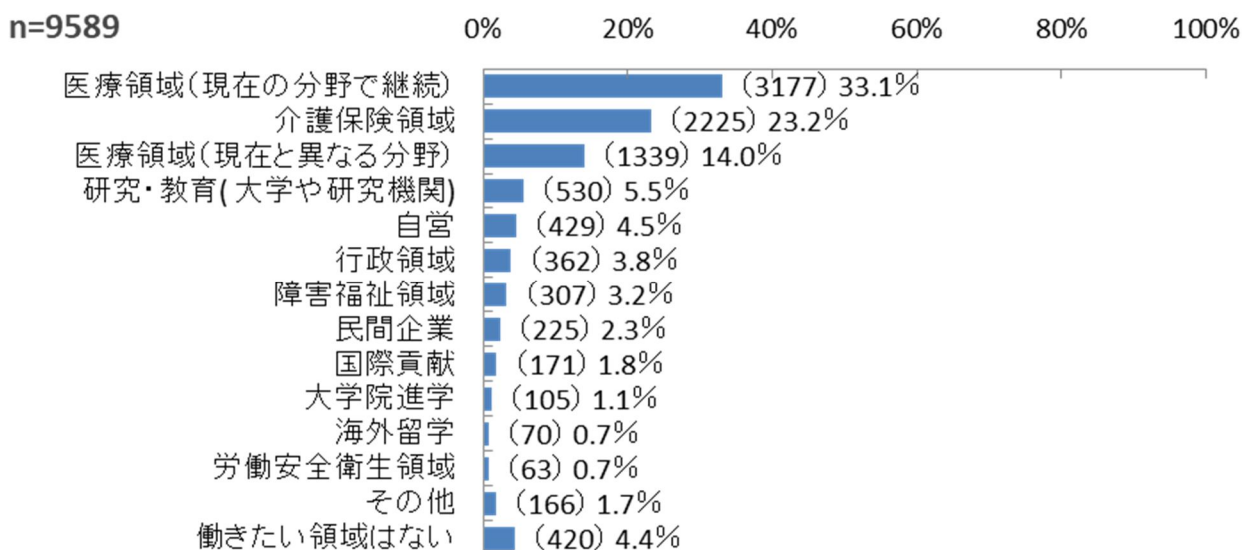
Q8-1.5 年程度先に働きたい領域をそれぞれひとつずつお答えください。(SA)

5年先に今後も現在勤務している分野で働き続けたいと回答した者が6割で、同じ医療領域でありながら現在と異なる分野で働くことを希望している者は約1割であった。また、介護保険領域で働くことを希望している者は16%であり、大学院進学を希望している者は3%であった。全体的には医療分野で継続して働きたいと考えている者が7割であった。



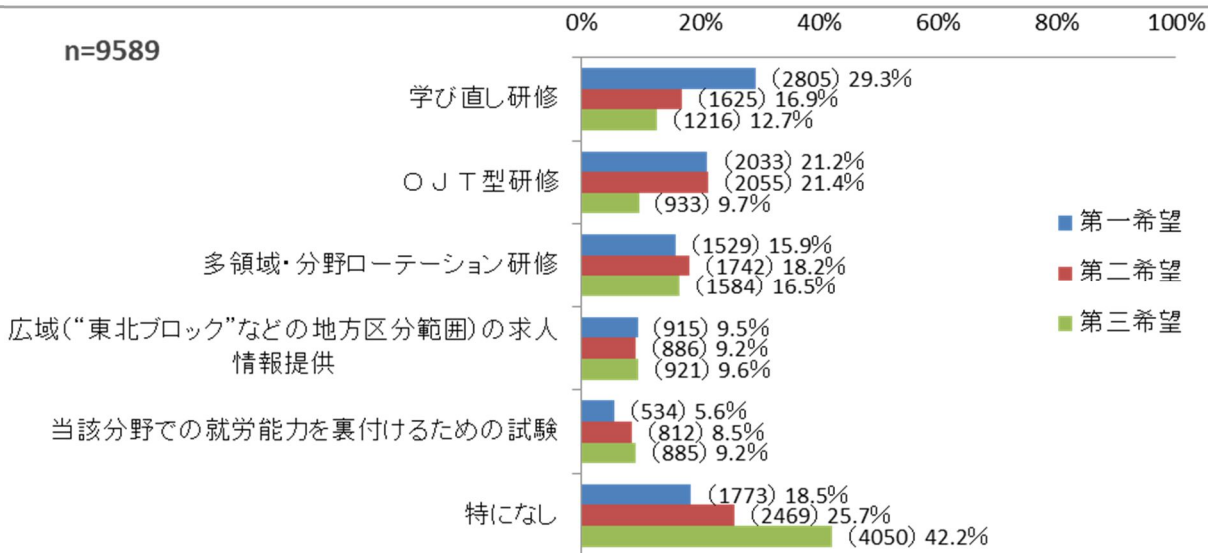
Q8-1.10年程度先に働きたい領域をそれぞれひとつずつお答えください。(SA)

10年先に働きたい領域については、医療領域で現在と同じ分野での勤務継続を希望している者は33.1%、医療領域の現在と異なる分野を希望する者は14%であった。Q8-1の5年先の結果より、介護保険領域での勤務を希望する者の割合が23.2%と増加し、研究・教育領域を希望する者が5.5%、自営を希望する者が4.5%に増え、行政領域や障害領域、民間企業や国際貢献など、多様な分野での就労を検討する者の割合も増える傾向にあった。



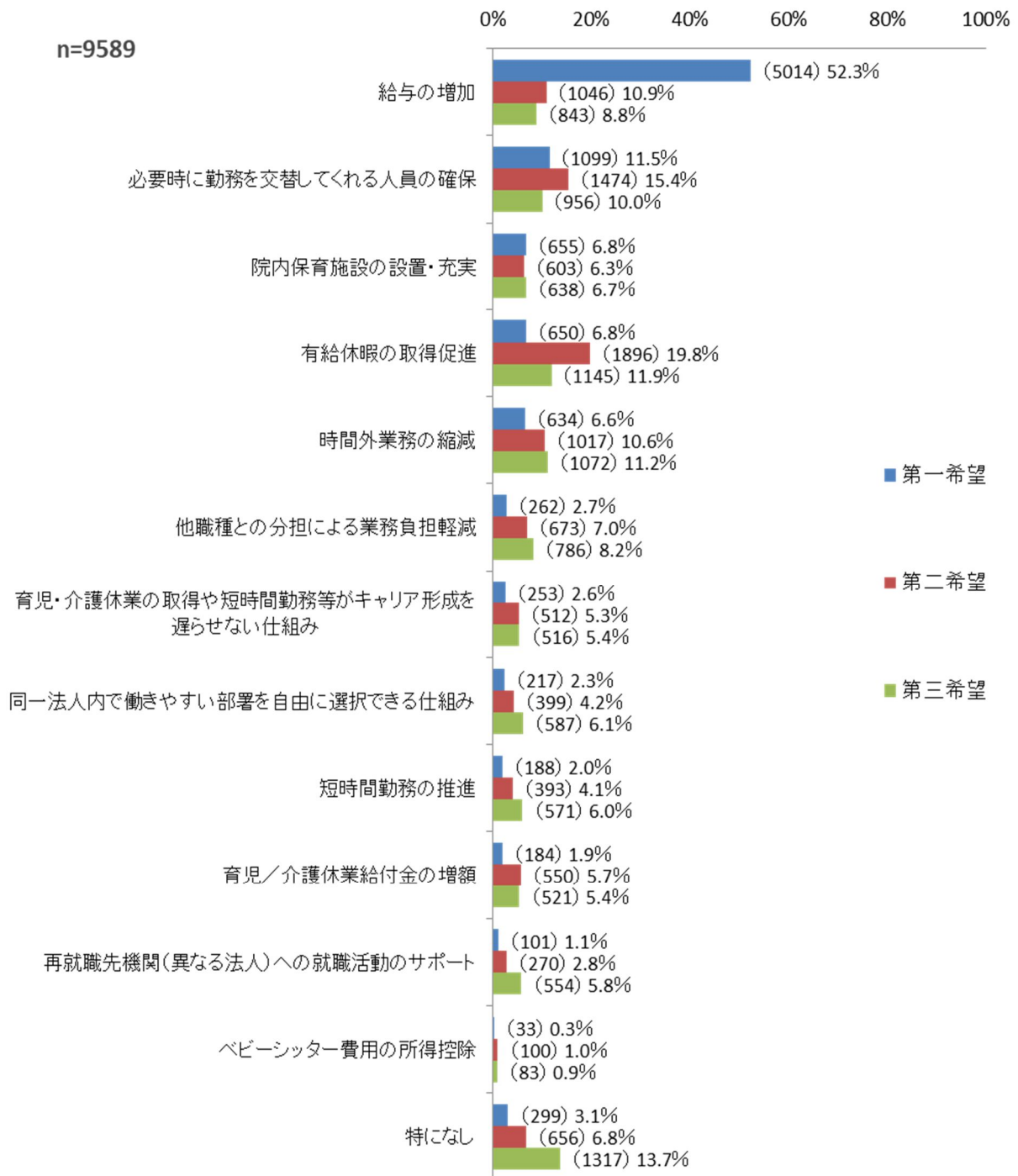
Q8-2.働きたい領域への異動、再就職などを実現するために必要と思われる支援をお答えください。

今後の働きたい領域への移動や再就職を実現する取り組みとして必要と思われる項目には、学び直し研修やOJT型研修、多領域・分野ローテーション研修などの回答が多かった。特に、約3割の回答者は学び直し研修を第一希望としてあげており、その様な研修機会の設定ニーズが明らかになった。



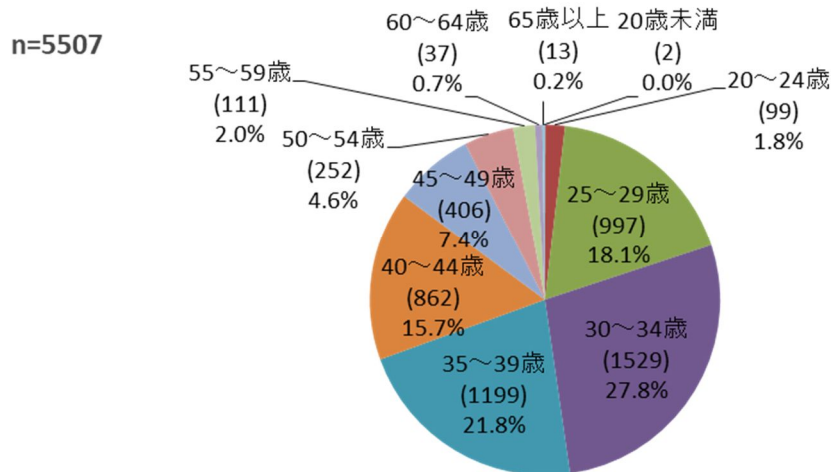
Q8-3. 希望する働き方（勤務日数の増減など）を実現するために必要と思われる取組をお答えください。

希望する働き方の実現に必要なだと思う取り組みとしては、半数以上の回答者が給与の増加を第一希望にあげており、次いで必要時に勤務を交替してくれる人員の確保や院内保育施設の設置・充実化、有給休暇の取得促進などがあげられていた。



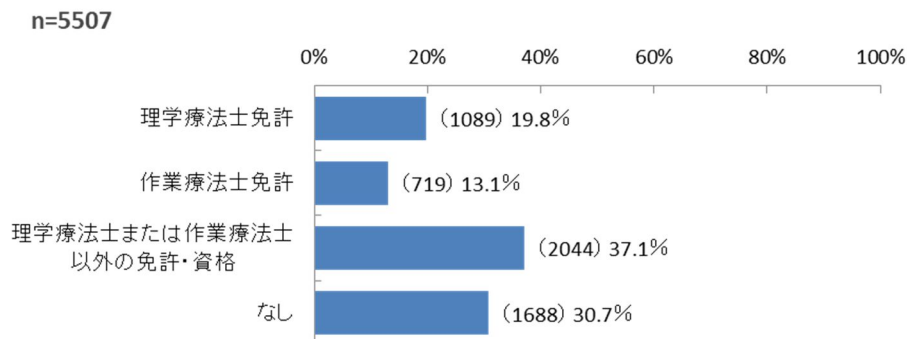
Q9-1. 配偶者又はパートナーの年齢についてお答えください。(SA)

本調査対象者が若年層に偏っていたため、配偶者やパートナーの年齢も比較的若年層の割合が多く、30歳代が49.6%と約半数を占めた。



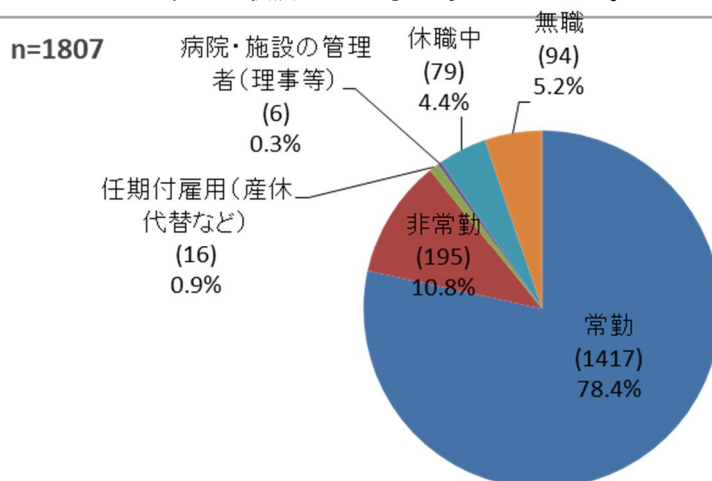
Q9-2. 配偶者又はパートナーの保有免許・資格をお答えください。(MA)

配偶者またはパートナーが理学療法士や作業療法士である割合は32.9%であり、その他の免許・資格保持者を合わせると、約7割が何らかの資格保持者であった。



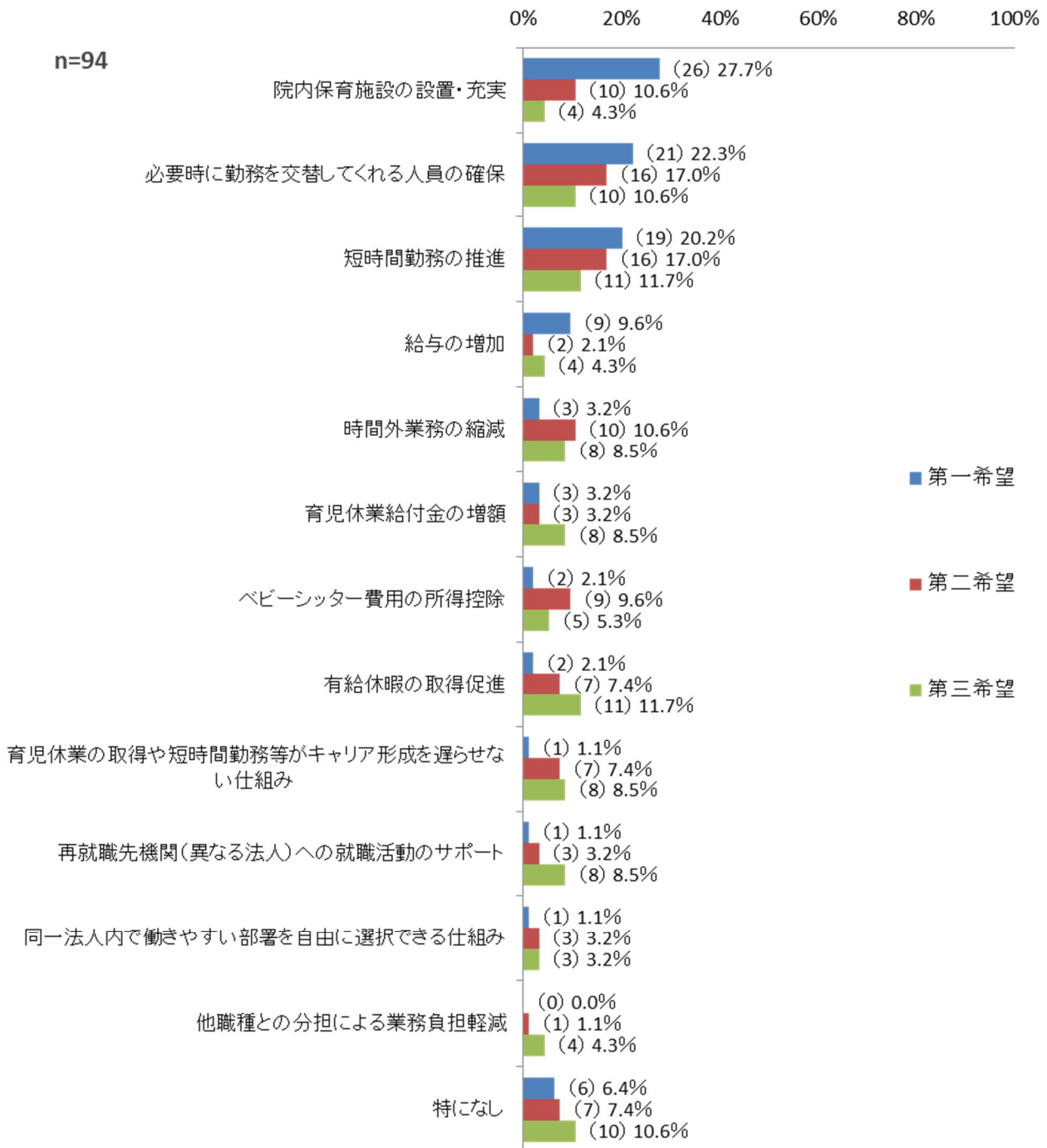
Q9-3. 配偶者又はパートナーの現在の職業の勤務形態をお答えください。(SA)

配偶者またはパートナーが常勤や非常勤として勤務する割合は89.2%であり、回答者の多くは共働きまたはそれに準じる状況にある事がうかがわれた。



Q10. 配偶者又は、パートナーが、今後、再就職を希望した場合、再就職するために必要と思われる取組をお答えください。

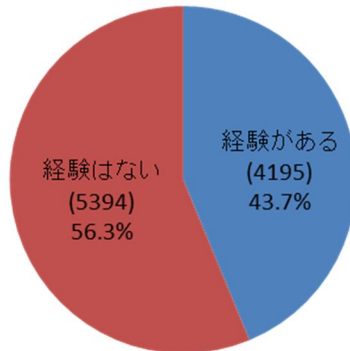
配偶者またはパートナーが今後再就職を希望した場合にそれを実現するために必要な取り組みとしては、院内保育施設の設置・充実、人員確保、短時間勤務の推進が多くあげられた。専門的な資格保持者が多い反面、子育てをしながらの勤務や限られた人員となっている勤務先での再就職のし難さを懸念している様子がうかがわれた。



Q11.これまで出産（男性の場合は配偶者やパートナーの出産の立ち合いも含みます）や育児の経験はありますか。（SA）

出産や育児の経験があると回答した者は、全体の 43.7%であった。

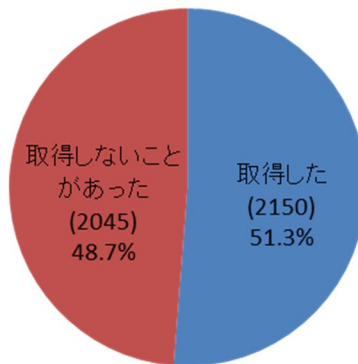
n=9589



Q12.産前休業又は育児休業を取得しましたか。（SA）

出産や育児の経験があると回答した 4195 名のうち、育児休業を取得した者は 51.3%、取得しないことがあったと回答した者が 48.7%であった。

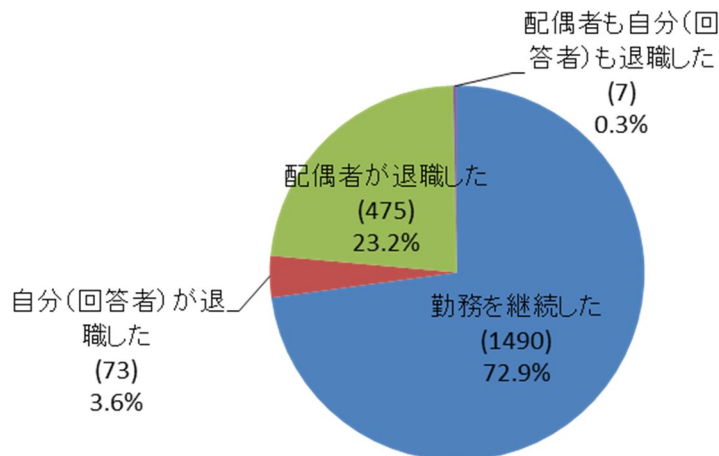
n=4195



Q13.その際、勤務を継続しましたか。（SA）

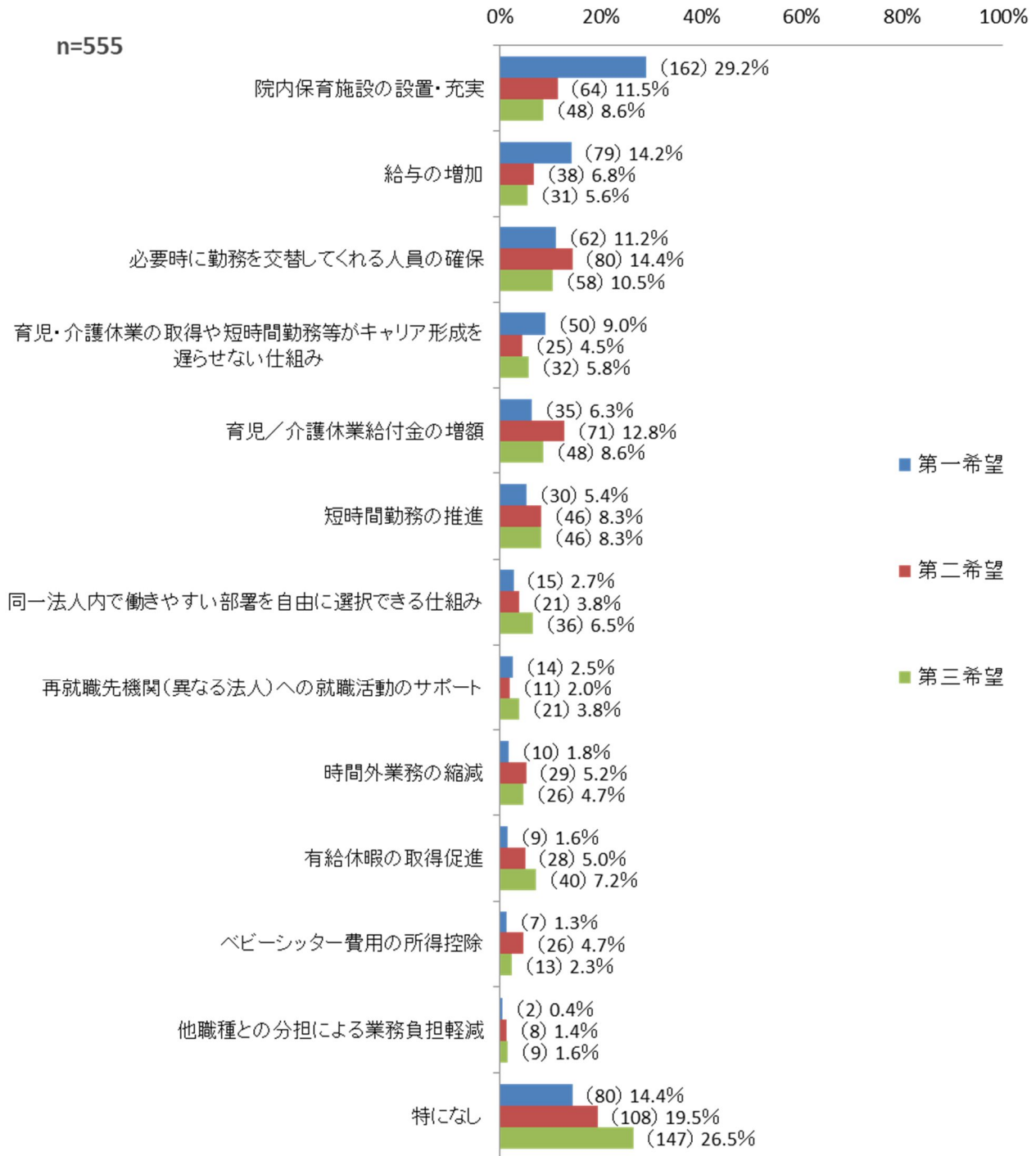
出産や育児にあたり、配偶者や回答者自身または両者が退職した割合は 27.1%となっており、そのまま勤務を継続できた割合は 72.9%にとどまっていた。

n=2045



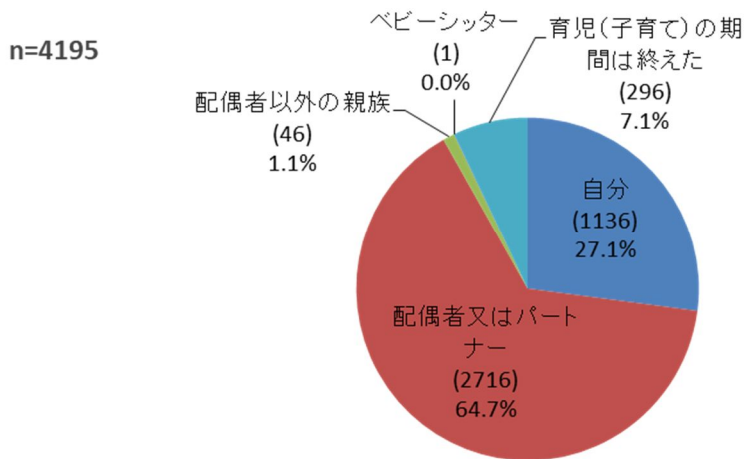
Q14. どのような取組があれば、退職せずに勤務を継続できたいと思いますか。

退職せずに勤務継続するために必要だと思った取り組みについては、院内保育施設の設置・充実、給与の増加、必要時に勤務交代してくれる人員確保などがあげられた。院内保育施設の設置・充実化だけでなく、出産・育児にあたり給与・待遇面や職場での専門職の人員確保などが多様な働き方の検討に必要な事項である可能性も示唆された。



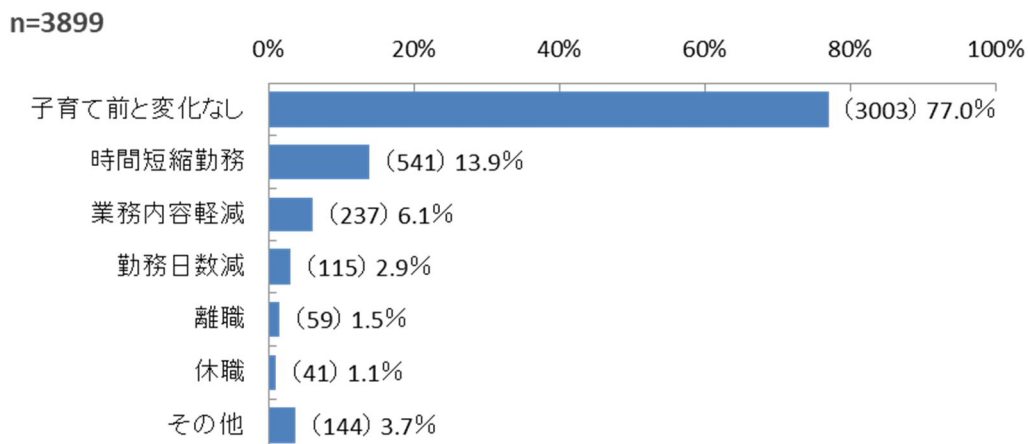
Q15.直近の育児（子育て）を中心的に行った方をお答えください。(SA)

直近の子育てに関与したのは、大半が回答者または回答者のパートナーで、配偶者以外の親族やベビーシッターは1%程度であった。

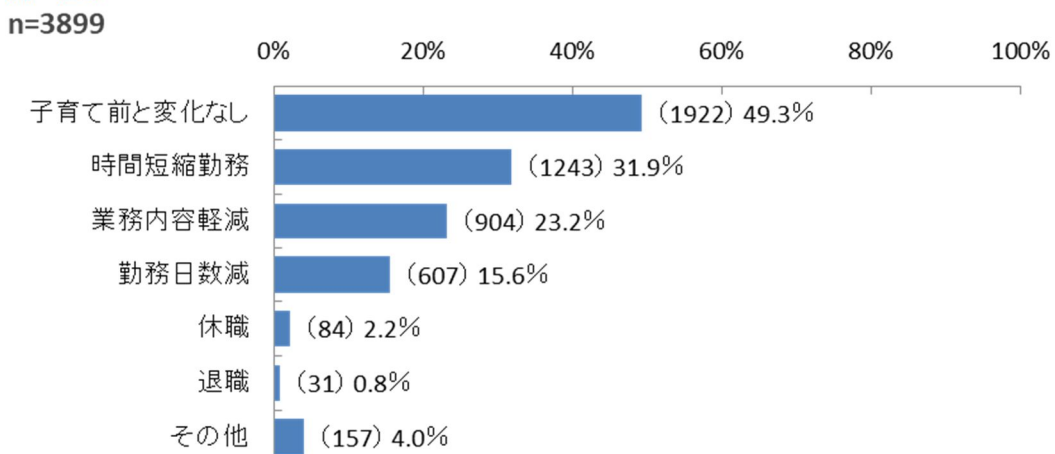


Q16.未就学児の育児中（育児休業中を除く）のあなたの働き方はどうされていましたか（どうされていますか）。(MA)

育児中の働き方について(Q17)は、育児前と同様の勤務を希望した者は約半数で、時間短縮勤務や業務内容軽減、勤務日数減の希望者も多かった。しかし、実際の働き方(Q16)は時間短縮勤務や業務内容軽減、勤務日数減が実現した者の割合は非常に低く、77%が育児前と同様であった。



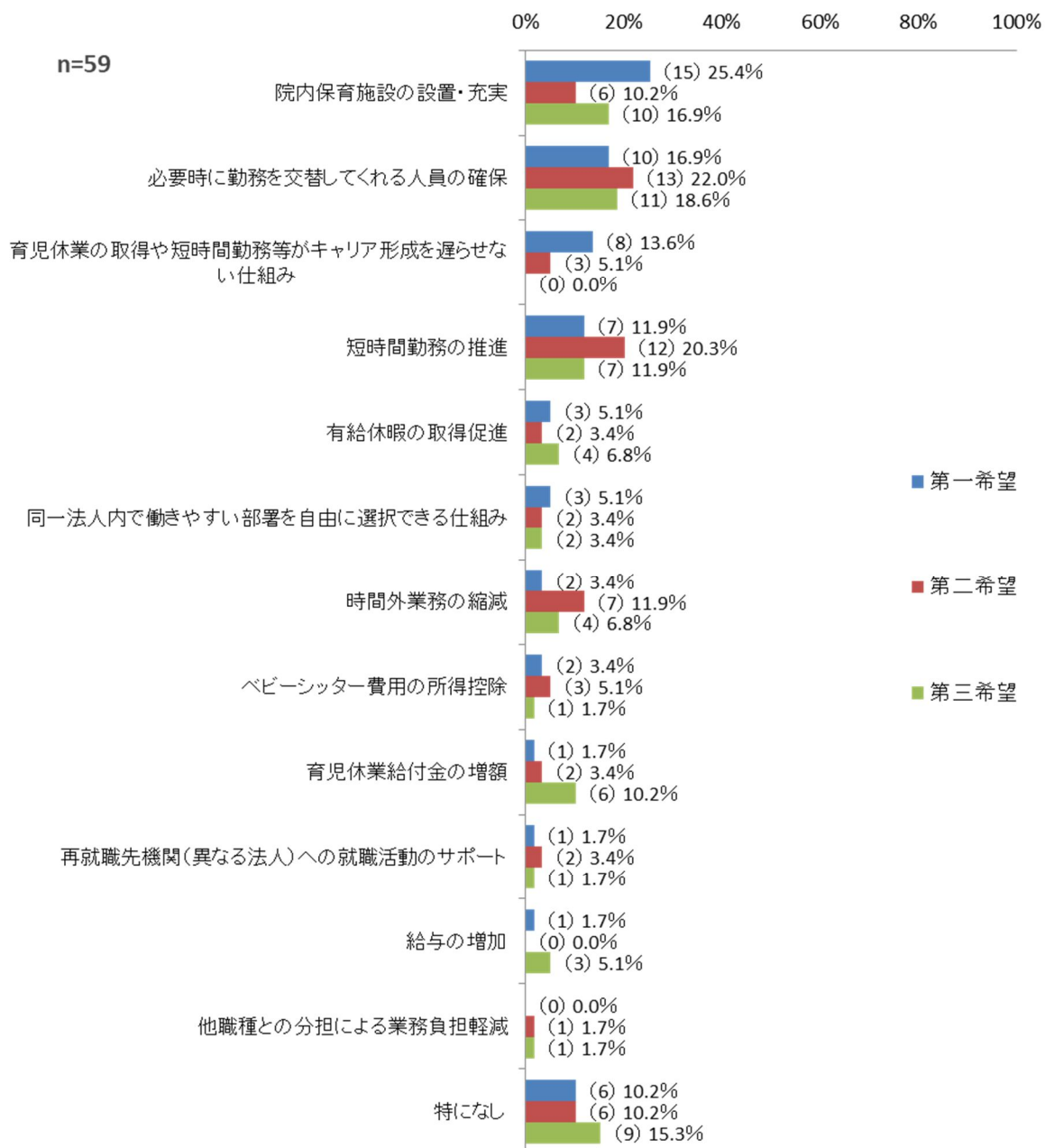
Q17.未就学児の育児中（育児休業中を除く）にあなたが希望した（する）働き方はどのようなものでしたか（ですか）。(MA)



Q18. どのような取組があれば、退職せずに勤務を継続できたと思いますか。

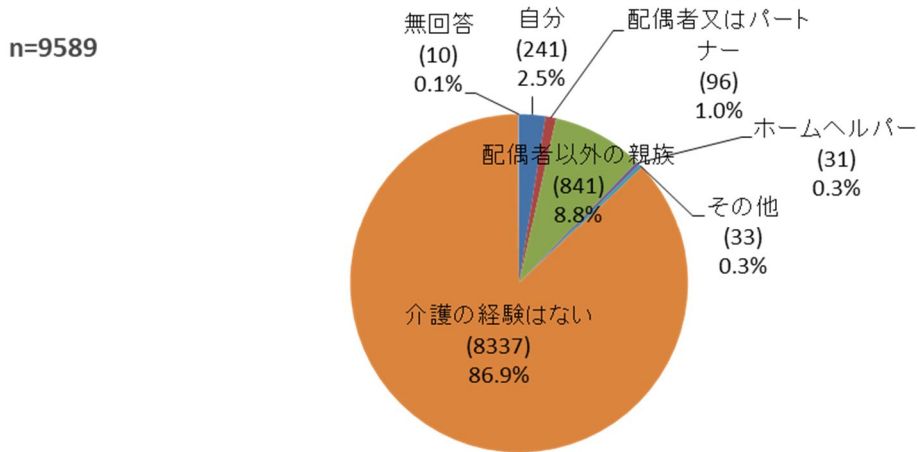
本項目は、Q16 未就学児の育児中のあなたの働き方はどうされていきましたか？の問にて「6. 離職した」と回答した 59 名に対して、どのような取組があれば退職せずに勤務を継続できたと思うかについて質問している。

第一希望では院内保育施設の設置・充実が 25.4%で、次いで、必要時に勤務を交代してくれる人員の確保 16.9%、育児休業の取得や短時間勤務がキャリア形成を遅らせない仕組み 13.6%であった。また、第二希望では、人員の確保や短時間勤務の推進などの項目が多かった。Q14 と同様な傾向をみとめたが、配偶者が退職した場合を含む Q14 では「給与の増加」が第一希望で 2 番目に多い項目であったが、退職した本人の回答である本項目では、給与の増加を望んだ者の割合は低かった。



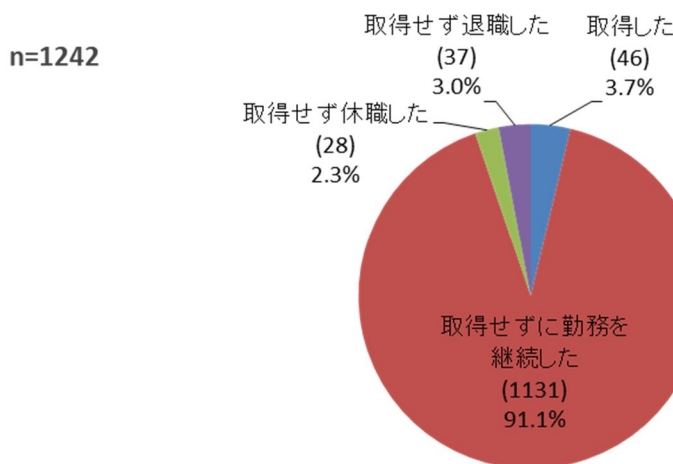
Q19. あなたの介護経験についてお聞きします。介護の経験がありますか。ある場合は、介護を中心的に行った方をお答えください。(SA)

本調査対象者は若年層の比率が高かったこともあり、介護の経験がないと回答した者の割合が86.9%を占めた。



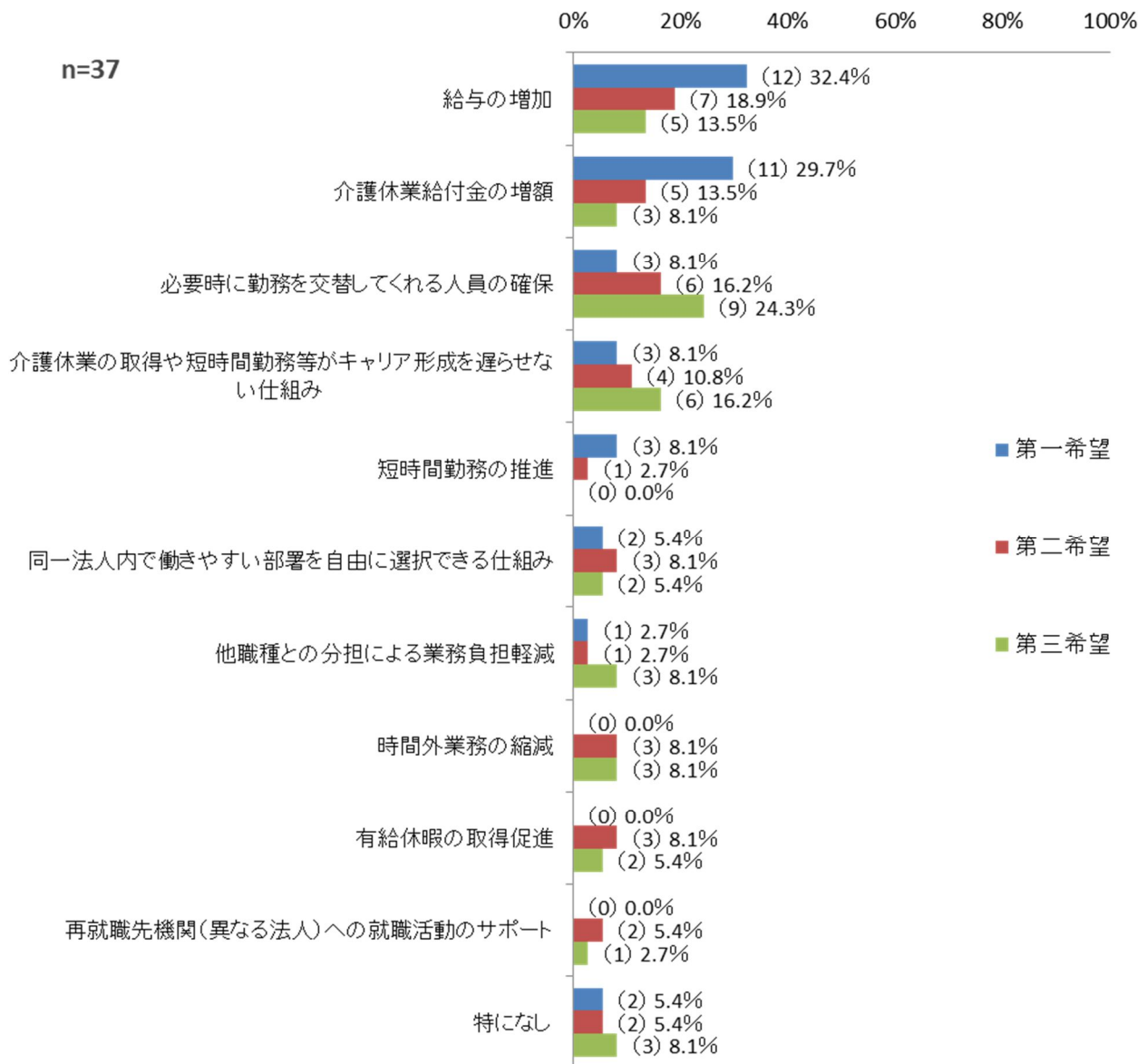
Q20. その際、あなたは介護休業を取得しましたか。(SA)

介護が必要な状況で介護休業を取得した者の割合は3.7%と低値で、9割以上は取得せずに勤務を継続したと回答した。



Q21.どのような取組があれば、退職せずに勤務を継続できたと思いますか。

介護が必要な状況で、介護休業を取得せずに退職した37名が、どの様な取り組みがあれば退職せずにすんだかとの質問には、給与の増加や介護休業給付金の増額といった金銭的支援の比率が育児休業による退職と比して高い傾向にあった。また、所属部署におけるサポート人員の確保やキャリア形成を遅らせない仕組みについては、育児休業同様に要望が高かった。



謝辞

本調査研究の実施にあたっては公益社団法人 日本理学療法士協会ならびに一般社団法人 日本作業療法士協会より多大なご協力、ご支援を賜りました。ここに記し、両協会ならびに会員の皆様に心より感謝申し上げます。

資料

「理学療法士・作業療法士の勤務実態 及び働き方の意向等に関する調査」

アンケート用紙（WEB版）

調査概要	
調査番号	調査内容
回答者条件：全員	
表示形式：ラジオボタン	
Q1-1	ご本人の年齢についてお答えください。
3-1	あなたの年齢をお答えください。
	<ul style="list-style-type: none"> 1. 24歳未満 2. 25～29歳 3. 30～34歳 4. 35～39歳 5. 40～44歳 6. 45～49歳 7. 50～54歳 8. 55～59歳 9. 60～64歳 10. 65歳以上
回答者条件：全員	
表示形式：ラジオボタン	
Q1-2	性別をお答えください。
3-2	性別をお答えください。
	<ul style="list-style-type: none"> 1. 男性 2. 女性
回答者条件：全員	
表示形式：プルダウン	
Q1-3-1	あなたが卒業した大学名または併修大学名について教えてください。
3-3	出身校の所在地をお答えください。
	※ 調査校卒業生の所在地
	<ul style="list-style-type: none"> 1. 北海道 2. 青森県 3. 岩手県 4. 宮城県 5. 秋田県 6. 山形県 7. 福島県 8. 茨城県 9. 栃木県 10. 群馬県 11. 埼玉県 12. 千葉県 13. 東京都 14. 神奈川県 15. 新潟県 16. 富山県 17. 石川県 18. 福井県

調査概要	
調査番号	調査内容
回答者条件：全員	
表示形式：ラジオボタン	
Q1-3-2	出身校の種別をお答えください。
3-3	出身校の種別をお答えください。
	※ 調査校卒業生の種別
	<ul style="list-style-type: none"> 1. 専門学校 2. 短期大学 3. 大学
回答者条件：全員	
表示形式：ラジオボタン	
Q1-3-3	卒業年次をお答えください。
3-3	卒業年次をお答えください。
	※ 調査校卒業生となる調査校卒業生を問う年次
	<ul style="list-style-type: none"> 1. 西暦年次
回答者条件：全員	
表示形式：プルダウン	
Q1-4	現在、あなたが保持する学位（最終学歴）をお答えください。
3-3	現在、あなたが保持する学位（最終学歴）をお答えください。
	<ul style="list-style-type: none"> 1. 専門士 2. 准学士 3. 学士 4. 修士 5. 博士
回答者条件：全員	
表示形式：プルダウン	
Q1-5-1	あなたの現在の居住地の都道府県をお答えください。
3-3	あなたの現在の居住地の都道府県をお答えください。

1. 志保線
2. 青森線
3. 沼津線
4. 空城線
5. 秋田線
6. 山形線
7. 福島線
8. 茨城線
9. 栃木線
10. 群馬線
11. 埼玉線
12. 千葉線
13. 東京圏
14. 神奈川線
15. 新潟線
16. 富山線
17. 石川線
18. 福井線
19. 山梨県
20. 長野県
21. 岐阜県
22. 静岡県
23. 愛知県
24. 三重県
25. 滋賀県
26. 京都府
27. 大阪府
28. 兵庫県
29. 奈良県
30. 和歌山県
31. 鳥取県
32. 島根県
33. 岡山県
34. 広島県
35. 山口県
36. 徳島県
37. 香川県
38. 愛媛県
39. 高知県
40. 福岡県
41. 佐賀県
42. 長崎県
43. 熊本県
44. 大分県
45. 宮崎県
46. 鹿児島県
47. 沖縄県

回答者条件： 全員
表示形式： ラジオボタン

01-5-2

理学療法士免許・作業療法士免許の取得後、理学療法士・作業療法士として就職した経験を回答してください。

1. なし（現在の勤務先のみ）
2. 1回（現在の勤務先のみ）
3. 2回（現在の勤務先のみ）
4. 3回以上（現在の勤務先のみ）

回答者条件： 全員
表示形式： ラジオボタン

01-5-3

あなたの現在の居住地（現在所在地）の郵便局番号を回答してください。

1. 志保線
2. 青森線
3. 沼津線
4. 空城線
5. 秋田線
6. 山形線
7. 福島線
8. 茨城線
9. 栃木線
10. 群馬線
11. 埼玉線
12. 千葉線
13. 東京圏
14. 神奈川線
15. 新潟線
16. 富山県
17. 石川県
18. 福井県
19. 山梨県
20. 長野県
21. 岐阜県
22. 静岡県
23. 愛知県
24. 三重県
25. 滋賀県
26. 京都府
27. 大阪府
28. 兵庫県
29. 奈良県
30. 和歌山県
31. 鳥取県
32. 島根県
33. 岡山県
34. 広島県
35. 山口県
36. 徳島県
37. 香川県
38. 愛媛県
39. 高知県
40. 福岡県
41. 佐賀県
42. 長崎県
43. 熊本県
44. 大分県
45. 宮崎県
46. 鹿児島県
47. 沖縄県

回答者条件： 全員
表示形式： ラジオボタン

01-6

あなたの出身地の郵便局番号を回答してください。

1. 志保線
2. 青森線
3. 沼津線
4. 空城線
5. 秋田線
6. 山形線
7. 福島線
8. 茨城線
9. 栃木線

- 10. 群馬県
- 11. 埼玉県
- 12. 千葉県
- 13. 東京都
- 14. 神奈川県
- 15. 新潟県
- 16. 富山県
- 17. 石川県
- 18. 福井県
- 19. 山梨県
- 20. 長野県
- 21. 岐阜県
- 22. 静岡県
- 23. 愛知県
- 24. 三重県
- 25. 滋賀県
- 26. 京都府
- 27. 大阪府
- 28. 兵庫県
- 29. 奈良県
- 30. 和歌山県
- 31. 鳥取県
- 32. 島根県
- 33. 岡山県
- 34. 広島県
- 35. 山口県
- 36. 徳島県
- 37. 香川県
- 38. 愛媛県
- 39. 高知県
- 40. 福岡県
- 41. 佐賀県
- 42. 長崎県
- 43. 熊本県
- 44. 大分県
- 45. 宮崎県
- 46. 鹿児島県
- 47. 沖縄県
- 48. 海外

回答者条件： 全員
表示形式： ラジオボタン

Q1-7

- あなたの現在の雇用形態をお答えください。
- ※ 主たる勤務先における雇用状況を選択
- 1. 常勤
 - 2. 非常勤
 - 3. 任意付雇用（原休制など）
 - 4. 病院・施設の管理職（医事務）
 - 5. その他

回答者条件： 全員
表示形式： ラジオボタン

Q1-8

- あなたの現在の年収（総手）をお答えください。
- ※ 主たる勤務先から支払われる月額、賞与などの収入分の請求額
- 1. 300万円未満
 - 2. 300～400万円未満
 - 3. 400～500万円未満
 - 4. 500～600万円未満

- 5. 600～700万円未満
- 6. 700～800万円未満
- 7. 800～900万円未満
- 8. 900～1000万円未満
- 9. 1000万円以上

回答者条件： 全員

Q1-9

- あなたの現在の年収（総手）の構成についてお答えください。（複数回答可）
- 1. 基本給
 - 2. 業績給（額定に反じた手当など）
 - 3. 固定給（額定に反じた手当など）
 - 4. 固定外手当
 - 5. 賞与等（労働法士会報または労働法士会報以外の賞与・免許）
 - 6. 奨励手当（労働法士会報または労働法士会報以外の賞与・免許）
 - 7. 各種手当（扶養手当、住宅手当、通勤手当等）
 - 8. その他

回答者条件： 全員
表示形式： ラジオボタン

Q1-10

- あなたの現在の年収（総手）は5年前と比べてどの程度変化しましたか。
- 1. -15%以下
 - 2. -10%程度
 - 3. -5%程度
 - 4. 変わらない
 - 5. +5%程度
 - 6. +10%程度
 - 7. +15%程度
 - 8. +20%以上
 - 9. 5年前は勤務していない

回答者条件： 全員
表示形式： ラジオボタン

Q1-11

- 現在の年収（総手）に対するあなたの満足度をお答えください。
- 1. とても満足している
 - 2. おおむね満足している
 - 3. 満足していないが不満でもない
 - 4. やや不満である
 - 5. とても不満である

回答者条件： 全員
表示形式： ラジオボタン

Q1-12

- 現在、あなたに同僚者がいますか。
- 1. なし（無回答）
 - 2. あり

回答者条件： Q1-12で「2.あり」いずれのを選択した方のみ

Q1-13

- 社内で、同僚者「あり」と回答された方にお伺いします。
- 同僚者のうち、あなたが信頼している者は、その人数についてお答えください。（複数回答可・半角数字で入力）

1. 配偶者又はパートナー
2. 親（養親を含む）
3. O 歳児
4. 未就学児
5. 小学生
6. 中学生
7. 高校生
8. 大学生（専門学校生、大学院生を含む）
9. 祖父祖母（養親を含む）
10. 祖父祖母
11. その他

回答者条件： Q1-12で「2.あり」いずれかを選択した方のみ

Q1-14
回答者のうち、あなたが注目している回答者はいない
（複数回答可）

1. 配偶者又はパートナー
2. 親（養親を含む）
3. O 歳児
4. 未就学児
5. 小学生
6. 中学生
7. 高校生
8. 大学生（専門学校生、大学院生を含む）
9. 祖父祖母（養親を含む）
10. 祖父祖母
11. その他
12. 注目していない回答者はいない

回答者条件： 全員

Q1-15
あなたが注目している回答者はいない
（複数回答可）

1. 借家（お宅などの借家を受けている）
2. 賃貸住宅（一般賃貸住宅を借りている）
3. 持ち家（住宅ローンなどがある）
4. 持ち家（住宅ローンなどはない）
5. その他

回答者条件： 全員

Q2-1
現在の主な勤務の状況についてお答えください。
あなたが保有している免許をお答えください。（複数回答可）

1. 理学療法士免許
2. 作業療法士免許
3. 四方

回答者条件： 全員

Q2-2
理学療法士免許・作業療法士免許以外に保有している国家資格をお答えください。（複数回答可）

1. なし
2. 漢語検定級
3. 検定・英検
4. あんきんサービス師
5. 検定教員士
6. 管理栄養士
7. 介護福祉士
8. 社会福祉士

9. 精神保健福祉士
10. 公認心理士
11. 看護師
12. 保健師
13. 薬剤師
14. 歯科医師
15. 医師
16. その他

回答者条件： Q2-1で「1.理学療法士免許」、「3.四方」いずれかを選択した方のみ

Q2-3-1
日本理学療法士協会が定める専門、認定資格の有無についてお答えください。
（複数回答可）

1. 専門理学療法士である
2. 認定理学療法士である

回答者条件： 全員

Q2-3-2
経緯で「はい」と回答された方にお答えください。（複数回答可）

1. 専門理学療法士
2. 認定理学療法士
3. 認定理学療法士（運動系、運動系、運動系、運動系）
4. 認定理学療法士（運動系、運動系、運動系、運動系）
5. 認定理学療法士（運動系、運動系、運動系、運動系）
6. 認定理学療法士（運動系、運動系、運動系、運動系）
7. 認定理学療法士（運動系、運動系、運動系、運動系）

回答者条件： Q2-1で「2.作業療法士免許」、「3.四方」いずれかを選択した方のみ

Q2-3-3
日本作業療法士協会が定める専門、認定資格の有無についてお答えください。
（複数回答可）

1. 専門作業療法士である
2. 認定作業療法士である

回答者条件： Q2-3-3で「1.専門作業療法士である」、「2.はい」いずれかを選択した方のみ

Q2-3-4
経緯で「はい」と回答された方にお答えください。（複数回答可）

1. 専門作業療法士

*****選択頁*****

1. 登記附属
2. 通知証
3. 手付金
4. 特別支配教育
5. 業法関係書類
6. 開業手続書類
7. 開業終了
8. 印刷
9. その他

回答者条件： 全員

表示形式： ラジオボタン

Q2-4

日本電子業法士協会または日本作業療法士協会ではない労働団体のものを属して、あなたが付与されているものをお答えください。

1. なし
2. あり (複数選択)

回答者条件： 全員

表示形式： ラジオボタン

Q2-5

あなたの現在の雇用状況をお答えください。

1. 専業主婦として働いている
2. 作業療法士として働いている
3. その他

回答者条件： 全員

表示形式： ラジオボタン

Q2-6

あなたの現在の勤務先における、勤続年数をお答えください。

1. 5年未満
2. 5年以上
3. 10年以上

回答者条件： 全員

表示形式： ラジオボタン

Q2-7

あなたの現在の職務 (職位) についてお答えください。

1. 一般専門職 (技術など)
2. 主任級
3. 係長級
4. 課長級
5. 部長級
6. 管理部長 (部長等)
7. 法人理事など
8. その他

回答者条件： 全員

表示形式： ラジオボタン

Q2-8

あなたの勤務先の所属施設の設置主体についてお答えください。

※ 例えば、国立病院機構であれば設置主体は「国」であるとお答えください

1. 国
2. 自治体
3. その他の公的機関
4. 社会福祉団体
5. 医療法人
6. 個人
7. その他

回答者条件： 全員

表示形式： ラジオボタン

Q2-9

所属施設における、あなたの勤務分野についてお答えください。 (複数回答可)

1. 中級保健師等分野
2. 整形外科医系/産科系分野
3. 内科療養分野
4. がん・緩和分野
5. 発達障害・特別支援教育分野
6. 精神療養分野
7. 高齢者療養 (認知症を含む) 分野
8. その他

回答者条件： 全員

表示形式： ラジオボタン

Q2-10

所属施設以外で、あなたが兼務している職種についてお答えください。 (複数回答可)

1. 訪問リハ
2. 訪問看護
3. 巡回リハ
4. 巡回介護
5. 介護予防
6. 発達障害児支援
7. 難病患者支援
8. スポーツ活動支援
9. 労働衛生支援
10. 教育機関 (養成校や常勤講師など)
11. 研究機関 (研究プロジェクト参加など)
12. その他
13. 兼務している業種はない

回答者条件： 全員

表示形式： ラジオボタン

Q2-11

現在の、あなたの勤務日についてお答えください。

1. 4-8時
2. 4-16時
3. 不常勤
4. その他

回答者条件： 全員

表示形式： ラジオボタン

Q2-12

現在の、あなたの出勤形態についてお答えください。 (複数回答可)

1. 平日 (月～金) 勤務
2. 土曜勤務
3. 日曜勤務
4. 夜日勤務
5. 準出出勤
6. 準出出勤
7. 賃假 (専攻等含む) 勤務

8. その他

回答者条件： 全員

Q2-13
あなたの勤務先で取得可能な有給休暇には、どのようなものがありますか。(複数回答可)

1. 年次有給休暇
2. 誕生日休暇
3. リフレッシュ休暇
4. 夏季休暇
5. 年末年始休暇
6. その他
7. 取得可能な有給休暇はない

回答者条件： 全員
表示形式： ラジオボタン

Q2-14
あなたの勤務先での、家庭生業との両立支援制度とその利用状況について、あなたの所属する部署（例えばリハビリテーション部など）において希望利用の状況をお答えください。

1. 短時間勤務
2. 産前・産後休業
3. 育児休業
4. 介護休業
5. 介護休業
6. 看護休暇
7. 所定外労働免除

1. 希望者がいない
2. 利用可能なが希望しにくい
3. 希望しても利用しにくい
4. 希望すれば利用できる
5. 希望しやすく利用しやすい
6. 利用の仕組みがわからない

回答者条件： 全員
表示形式： ラジオボタン

Q2-15
あなたが学会・研究会に参加する際の、勤務先の支援体制（参加費の補助、旅費の補助、出張費い等）についてお答えください。

1. 全面的に支援がある
2. 部分的に支援がある
3. 支援がない

回答者条件： 全員

Q3
あなたの、平均的な一日（注たる勤務開始における平常の勤務状況の日）の通勤回数、単位数および平均的な1週間あたりの単位数をお答えください。
また、予定していた通勤がキャンセルとなり、実際は思いがけぬ回数とはなりませんか。(平均数字で入力)

正しい場合は「0」を入力

1. 平均的な一日
2. 平均的な1週間

1. 通勤回数
2. 単位数
3. 予定外通勤回数

回答者条件： 全員
表示形式： ラジオボタン

Q4-1
あなたの、平均的な1週間（学会・研究会参加、有給休暇、年末年始、年度末年初めに帰省する週を除いた平常の勤務状況の週）における通勤外有給休暇の取得をお答えください。

1. 通勤外有給なし
2. 2日間未満
3. 2日間以上4日間未満
4. 4日間以上6日間未満
5. 6日間以上8日間未満
6. 8日間以上

回答者条件： Q4-1で「6.8日間未満」～「6.8日間以上」いずれかを選択した方のみ

Q4-2
通勤外有給に費やす業務をお答えください。(複数回答可)

1. 研修
2. 他職種との情報交換
3. カルテ、報告書などの書類作成
4. カンファレンス
5. 会議、ミーティング
6. 教員・教員などの要件や調整
7. 研究
8. 実習学生の指導
9. 研修・学習
10. その他

回答者条件： 全員

Q5
医療機関において医師の指示の下に理学療法士や作業療法士として以下の業務を行う際、「理学療法士や作業療法士以外の職種からの」支援を受けることで、業務効率化とリハビリテーションの質向上につながると思われるものを複数選んでください。(複数回答可)

1. 安全管理（例：リハビリ開始時の立位と歩行の誘導など）
2. 療育支援（例：歩行練習中の転倒を防ぐための見守り、アラームや音声中心になる歩行練習を受けるための見守りなど）
3. 介助支援（例：歩行・リハビリ開始の誘導やリハビリ中や終了後の見守りなど）
4. 業務負担軽減（足踏）（例：実習生等の作業（入力）や書類作成の自動化など）
5. 療育支援（理学療法士等の支援）（例：理学療法士の歩行練習や理学療法士の指示・点検など）
6. その他（ここではお答えはできません）

回答者条件： 全員

Q6-1
「医療機関において医師の指示の下に理学療法士や作業療法士を行うのに際して、以下の業務のうちセラピストが実施する事でより効果的で質の高いリハビリテーションの提供につながると思われるものはどれですか。(複数回答可)

1. 業務量の提示、案件、調整、手続などに関する業務
2. 福祉用具（車いすを含む）の選択、注文、製作、調整、手続などに関する業務
3. 治療記録の設計、集計、整理、分析などに関する業務
4. 生活環境整備の指導、指導、手直しに関する業務（※1）
5. 患者検査（※2）の実施、記録、説明、報告などに関する業務
6. 生活環境整備（※2）の実施、記録、説明、報告などに関する業務
7. フォトリソテラピーの実施、記録、説明、報告などに関する業務（※3）
8. 医師連携（※4）のモニタリング、調整に関する業務

- 9. 医薬品、食品（栄養補助食品）（※5）の選択、開削、説明に関する業務
- 10. 物理療法（※6）の選択、実行、説明に関する業務
- 11. マネジメント（例：カンファレンス参加やリハビリテーション実施計画、入浴計画等の作成など）
- 12. 他職種との連携（例：退院後療養の作成やチームで担当名看護への参加など）
- 13. 書類作成（例：各種の診療指示や処方箋作成等の補助など）
- 14. この中には当てはまる業務はない

※1 A/D, 自己受療的たり、転院を希望したりする患者に対する対応や治療の継続などに關する対応を行う場面などを想定しています。

※2 退院後リハビリテーションにおいて退院後エコー業務を担っており退院後の看護を患者にアセスメントするにも支障に陥つる、と、心臓リハビリテーションにおいて退院後の看護の業務を担ってリハビリテーションに指示する、といった場面などを想定しています。

※3 日々の理学療法や作業療法を患者に実施するために、その日の患者の病状に応じて服薬、投薬、打針、輸液などを行い、医師の指示を踏まえて処置や薬剤管理を適切に行うる場面などを想定しています。

※4 急性期リハビリテーションにおいて人工呼吸器の作動状況を確認しながらのベッドサイドリハビリテーションを行う場面などを想定しています。

※5 他職種との連携などにおいて退院後フォロー（急病）と看護のフォロー（退院）との関係を確認したり、医師のリハビリテーションにおいて退院後療養と退院後を適切に実施したりする場面などを想定しています。

※6 鍼灸の施術からリハビリテーションなどの運動療法や他職種が担当などの業務内容を担い業務を遂行しています。

回答者条件： 全員
表示形式： ラジオボタン

06-2

納得が答ええたいいただいた業務には、セブエスとかどの程度貢献できると思いますか。

====項目=====

- 1. 施設長員の選択、実行、調整、手続などに関する業務
- 2. 施設利用（使いやすさ）の選択、注文、製作、調整、手続などに関する業務
- 3. 住宅地の設計、施工、監理、手続などに関する業務
- 4. 生活環境整備の助言、指導、手続などに関する業務
- 5. 施設検査の実施、記録、説明、報告などに関する業務
- 6. 生活環境整備の実施、記録、説明、報告などに関する業務
- 7. ファイナルアセスメントの実施、記録、説明、報告などに関する業務
- 8. 退院後のモニタリング、調整に関する業務
- 9. 医薬品、食品（栄養補助食品）の選択、開削、説明に関する業務
- 10. 物理療法の選択、実行、説明に関する業務
- 11. マネジメント
- 12. 他職種との連携
- 13. 書類作成

====業務数=====

- 1. 100% (すべてに貢献できる)
- 2. 75%程度
- 3. 50%程度
- 4. 25%以下 (わずかに貢献できる)

回答者条件： 全員

07-1

現在のまたは退院後の勤務状況を基盤にして、今後、どのような働き方を希望しますか。

労働日数（1週間あたりの労働の労働日数に換算して回答ください）

回答者条件： 全員
表示形式： ラジオボタン

07-1-1

現在の労働日数（1週間あたり）

- 1. 0.5日
- 2. 1日
- 3. 1.5日
- 4. 2日
- 5. 2.5日
- 6. 3日
- 7. 3.5日
- 8. 4日
- 9. 4.5日
- 10. 5日
- 11. 5.5日
- 12. 6日
- 13. 6.5日
- 14. 7日

回答者条件： 全員
表示形式： ラジオボタン

07-1-2

今後の労働日数の増減の希望

- 1. -3.5日以下
- 2. -3日
- 3. -2.5日
- 4. -2日
- 5. -1.5日
- 6. -1日
- 7. -0.5日
- 8. 0日
- 9. +0.5日
- 10. +1日
- 11. +1.5日
- 12. +2日
- 13. +2.5日
- 14. +3日
- 15. +3.5日以上

回答者条件： 02-1で「1.理学療法士免許」、「3.開方」いずれかを選択した方のみ

07-2

現在のまたは退院後の勤務状況を基盤にして、今後、どのような働き方を希望しますか。

理学療法士数（労働日数の別に換算して回答ください）

回答者条件： 02-1で「1.理学療法士免許」、「3.開方」いずれかを選択した方のみ

07-2-1

所属部署における、現在の理学療法士数

- 1. 1人
- 2. 2人
- 3. 3人
- 4. 4人
- 5. 5人
- 6. 6人
- 7. 7人
- 8. 8人
- 9. 9人
- 10. 10人以上

回答者条件： 02-1で「1.理学療法士免許」、「3.開方」いずれかを選択した方のみ

07-2-2

所属部署における、今後の理学療法士数の増減の希望

- 1. -5人以下
- 2. -4人
- 3. -3人
- 4. -2人
- 5. -1人
- 6. 0人
- 7. +1人
- 8. +2人
- 9. +3人
- 10. +4人
- 11. +5人以上

招着者条件： Q2-1で「2年審判士免許」～「3期方」 いずれかを選択した方のみ

Q7-3

現在の主たる勤務先での勤務状況を基準にして、今後、どのような働き方を希望しますか、
作業療法士数 **(※勤務開始の日に希望してください)**

招着者条件： Q2-1で「2年審判士免許」～「3期方」 いずれかを選択した方のみ

Q7-3-1

所属部署における、現在の作業療法士数

- 1. 0人
- 2. 1人
- 3. 2人
- 4. 3人
- 5. 4人
- 6. 5人
- 7. 6人
- 8. 7人
- 9. 8人
- 10. 9人
- 11. 10人以上

招着者条件： Q2-1で「2年審判士免許」～「3期方」 いずれかを選択した方のみ

Q7-3-2

所属部署における、今後の作業療法士数の希望

- 1. -5人以下
- 2. -4人
- 3. -3人
- 4. -2人
- 5. -1人
- 6. 0人
- 7. +1人
- 8. +2人
- 9. +3人
- 10. +4人
- 11. +5人以上

招着者条件： 全員

Q7-4

現在の主たる勤務先での勤務状況を基準にして、今後、どのような働き方を希望しますか、
院内研修会など身辺研修機会 **(1ヶ月あたりの参加回数を記入してください)**

招着者条件： 全員

Q7-4-1

現在の研修機会 **(1ヶ月あたり)**

- 1. 0回
- 2. 1回

- 3. 2回
- 4. 3回
- 5. 4回
- 6. 5回
- 7. 6回
- 8. 7回
- 9. 8回
- 10. 9回
- 11. 10回以上

招着者条件： 全員

Q7-4-2

今後の研修機会の希望

- 1. -7回以下
- 2. -6回
- 3. -5回
- 4. -4回
- 5. -3回
- 6. -2回
- 7. -1回
- 8. 0回
- 9. +1回
- 10. +2回
- 11. +3回
- 12. +4回
- 13. +5回
- 14. +6回
- 15. +7回以上

招着者条件： 全員

Q7-5

現在の主たる勤務先での勤務状況を基準にして、今後、どのような働き方を希望しますか、
学舎や研修会への参加機会 **(※1ヶ月あたりの参加回数を記入してください)**

招着者条件： 全員

Q7-5-1

現在の参加回数 **(※1ヶ月あたり)**

- 1. 0回
- 2. 1回
- 3. 2回
- 4. 3回
- 5. 4回
- 6. 5回
- 7. 6回
- 8. 7回
- 9. 8回
- 10. 9回
- 11. 10回以上

招着者条件： 全員

Q7-5-2

今後の参加回数の希望

- 1. -7日以下
- 2. -6日
- 3. -5日
- 4. -4日
- 5. -3日
- 6. -2日
- 7. -1日

- 8. 0日
- 9. +1日
- 10. +2日
- 11. +3日
- 12. +4日
- 13. +5日
- 14. +6日
- 15. +7日以上

回答者条件： 全員

Q7-6

現在のまたは勤務先での勤務状況を基準にして、今後、どのような働き方を希望しますか、地域包括ケアシステムにおける地域リハビリテーション活動支援事業（地域ケア会議、介護予防など）への参加機会（年間の参加回数を回答してください）

※期間の多寡に関わらず、参加した日数で回答してください。

回答者条件： 全員

Q7-6-1

現在の参加機会（年間の参加回数）

- 1. 0日
- 2. 1～5日
- 3. 6～10日
- 4. 11～15日
- 5. 16～20日
- 6. 21日以上

回答者条件： 全員

Q7-6-2

今後の参加機会の希望

- 1. -11日以下
- 2. -10～6日
- 3. -5～1日
- 4. 0日
- 5. +1～5日
- 6. +6～10日
- 7. +11～15日
- 8. +16～20日
- 9. +21日以上

回答者条件： 全員

Q7-7

現在のまたは勤務先での勤務状況を基準にして、今後、どのような働き方を希望しますか、自治体などからの委託業務への参加機会（※1）（年間の参加回数を回答してください）

※1 自治体からの委託業務および自治体から依頼されたボランティア活動や課題などの仕事を想定しています。地域リハビリテーション活動支援事業と社会的貢献の機会は別いて回答してください。

※期間の多寡に関わらず、参加した日数で回答してください。

回答者条件： 全員

Q7-7-1

現在の参加機会（年間の参加回数）

- 1. 0日
- 2. 1～5日
- 3. 6～10日
- 4. 11～15日

- 5. 16～20日
- 6. 21日以上

回答者条件： 全員

Q7-7-2

今後の参加機会の希望

- 1. -11日以下
- 2. -10～6日
- 3. -5～1日
- 4. 0日
- 5. +1～5日
- 6. +6～10日
- 7. +11～15日
- 8. +16～20日
- 9. +21日以上

回答者条件： 全員

Q7-8

現在のまたは勤務先での勤務状況を基準にして、今後、どのような働き方を希望しますか、社会貢献の機会（※1）（年間の参加回数を回答してください）

※1 有償労働、無償労働を問わずボランティアあるいは作業療法士として活動している社会貢献活動を想定しています。例えば、児童・生徒へのスポーツ指導、高齢者や障害者の支援、ボランティアなど、地域リハビリテーション活動支援事業と自治体への参加は別いて回答してください。

※期間の多寡に関わらず、参加した日数で回答してください。

回答者条件： 全員

Q7-8-1

現在の参加機会（年間の参加回数）

- 1. 0日
- 2. 1～5日
- 3. 6～10日
- 4. 11～15日
- 5. 16～20日
- 6. 21日以上

回答者条件： 全員

Q7-8-2

今後の参加機会の希望

- 1. -11日以下
- 2. -10～6日
- 3. -5～1日
- 4. 0日
- 5. +1～5日
- 6. +6～10日
- 7. +11～15日
- 8. +16～20日
- 9. +21日以上

回答者条件： 全員

Q8-1

これらのキャリアプランに対してのご意見を回答してください。

5年程度と10年程度に働きたい領域をそれぞれひとつずつ回答してください。

*****項目*****

<p>1. 5年程度 2. 10年程度先</p> <p>===== 選択領域 =====</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 基礎領域 (現在の分野で精選) 2. 基礎領域 (現在と異なる分野) 3. 先進技術領域 4. 関連基礎領域 5. 労働安全衛生領域 6. 行政領域 7. 民間企業 8. 自営 9. 研究・教育(大学や研究機関) 10. 大学院進学 11. 海外留学 12. 国際貢献 13. その他 14. 希望しない領域はない 	<p>===== 選択領域 =====</p>
<p>応募者条件： 全員 表示形式： ラジオボタン</p> <p>Q8-2</p> <p>希望したい領域への貢献、再就職などを希望するために必要と思われる知識を、第一希望から第三希望までお答えください。</p> <p>===== 項目 =====</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 第一希望 2. 第二希望 3. 第三希望 <p>===== 選択状況 =====</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 学び直し研修 2. OJ 研修制度 (※1) 3. 広域 (東北・関東・中部などの地区区分範囲) の求人情報提供 4. 当該分野での業務能力を養付するための研修 5. 多領域・分野ローテーション研修 (※2) 6. 特になし <p>※1 OJ: On-the-job Trainingの略。職場現場での実務を担いながら学ぶ学習方法。 ※2 基礎職・専門ローテーション研修：それぞれ別のOJ研修員が担当するものからなる。例えば、例えば毎年ごとに異なる職種をOJ研修ローテーションして3年間で当該分野研修を受けることを指す。</p>	<p>===== 項目 =====</p>
<p>応募者条件： 全員 表示形式： ラジオボタン</p> <p>Q8-3</p> <p>希望する働き方 (勤務日数の増減など) を実現するために必要と思われる知識を、第一希望から第三希望までお答えください。</p> <p>===== 項目 =====</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 第一希望 2. 第二希望 3. 第三希望 <p>===== 選択状況 =====</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 社内教育施設の設置・充実 2. ベーシックワーク費用の所得控除 3. 育児/介護休業給付金の増額 4. 給与の増額 5. 育児・介護休業の取得や短時間勤務がキャリア形成を阻害しない仕組み 6. 必要時に勤務を受替してくれる人員の確保 7. 有給休暇の取得促進 8. 退職金との併給による勤務負担軽減 	<p>===== 項目 =====</p>

<p>9. 海外出張の頻度</p> <p>10. 短期出張の頻度</p> <p>11. 同一法人内で働きやすい部署を自由に選択できる仕組み</p> <p>12. 有給発生期間 (異なる法人) への就職活動のサポート</p> <p>13. 特になし</p>	<p>===== 項目 =====</p>
<p>応募者条件： Q1-13で「1. 応募者又はパートナー」 いずれかを選択した または Q1-14で「1. 応募者又はパートナー」 いずれかを選択したのみ 表示形式： ラジオボタン</p> <p>Q9-1</p> <p>「応募者又はパートナー」と認識しているか回答された方にお伺いします。 応募者又はパートナーの年齢についてお答えください。</p> <p>===== 項目 =====</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 20歳未満 2. 20～24歳 3. 25～29歳 4. 30～34歳 5. 35～39歳 6. 40～44歳 7. 45～49歳 8. 50～54歳 9. 55～59歳 10. 60～64歳 11. 65歳以上 	<p>===== 項目 =====</p>
<p>応募者条件： Q1-13で「1. 応募者又はパートナー」 いずれかを選択した または Q1-14で「1. 応募者又はパートナー」 いずれかを選択した方のみ 表示形式： ラジオボタン</p> <p>Q9-2</p> <p>応募者又はパートナーの保有免許・資格をお答えください。 (複数回答可)</p> <p>※ 運転免許を保有する免許・資格</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 漢字検定士免許 2. 作業療法士免許 3. 理学療法士または作業療法士以外の免許・資格 4. なし 	<p>===== 項目 =====</p>
<p>応募者条件： Q9-2で「1. 漢字検定士免許」～「2. 作業療法士免許」 いずれかを選択した方のみ 表示形式： ラジオボタン</p> <p>Q9-3</p> <p>応募者又はパートナーの現在の職種の勤務形態をお答えください。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 常勤 2. 非常勤 3. 在宅勤務 (在宅代行など) 4. 通勤・通夜の管理員 (保安等) 5. 休職中 6. 異動 	<p>===== 項目 =====</p>
<p>応募者条件： Q9-3で「6. 異動」 いずれかを選択した方のみ 表示形式： ラジオボタン</p> <p>Q10</p> <p>応募者又はパートナーが、今後、再就職を希望した場合、再就職するために必要と思われる知識を、第一希望から第三希望までお答えください。</p> <p>===== 項目 =====</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 第一希望 2. 第二希望 3. 第三希望 	<p>===== 項目 =====</p>

- *****選択肢*****
1. 関係教育施設の設置・充実
 2. ベビーシッター費用の所得控除
 3. 育児休業給付金の増額
 4. 給付の増加
 5. 育児休業の取得や短時間勤務等がキャリア形成を阻害しない仕組み
 6. 必資料に取得を交付してくれる人員の確保
 7. 有給休暇の取得促進
 8. 他職種との分担による業務負担軽減
 9. 時間外業務の削減
 10. 短時間勤務の推進
 11. 同一法人内で働きやすい環境を自由に選択できる仕組み
 12. 育児優先機関（資本金法人）への就職活動のサポート
 13. 特になし

回答者条件：全員
表示形式：ラジオボタン

Q11
ここからは、出題・質問に関する質問です。回答者の回答を聞いて意見を言えない。これまで出題（男性の場合は配偶者やパートナーの出産の立ち合いも含みます）や質問の回答はありますか。

1. 回答がある
2. 回答はない

回答者条件：Q11で「1.回答がある」いずれかを選択した方のみ
表示形式：ラジオボタン

Q12
質問で「育児がある」と回答された方にお伺いします。育児休業又は育児休業を取得しましたか。

1. 取得した
2. 取得しないことがあった

回答者条件：Q12で「2.取得しないことがあった」いずれかを選択した方のみ
表示形式：ラジオボタン

Q13
質問で「育児休業又は育児休業を取得しましたか」と回答された方にお伺いします。その際、勤務を継続しましたか。

1. 勤務を継続した
2. 自分（回答者）が退職した
3. 配偶者が退職した
4. 配偶者も自分（回答者）も退職した

回答者条件：Q13で「2.自分（回答者）が退職した」「4.配偶者も自分（回答者）も退職した」いずれかを選択した方のみ
表示形式：ラジオボタン

Q14
質問で「継続した」と回答された方にお伺いします。どのような取組があれば、退職せずに勤務を継続できたと思えますか。最も有効と思われる取組を、第一希望から第三希望までお答えください。

- *****質問肢*****
1. 第一希望
 2. 第二希望
 3. 第三希望
- *****選択肢*****
1. 社内保育施設の設置・充実

2. ベビーシッター費用の所得控除
3. 育児/介護休業給付金の増額
4. 給付の増加
5. 育児・介護休業の取得や短時間勤務等がキャリア形成を阻害しない仕組み
6. 必資料に取得を交付してくれる人員の確保
7. 有給休暇の取得促進
8. 他職種との分担による業務負担軽減
9. 時間外業務の削減
10. 短時間勤務の推進
11. 同一法人内で働きやすい環境を自由に選択できる仕組み
12. 育児優先機関（資本金法人）への就職活動のサポート
13. 特になし

回答者条件：Q11で「1.回答がある」いずれかを選択した方のみ
表示形式：ラジオボタン

Q15
あなたの育児（子育て）の経験についてお答えします。最近の育児（子育て）を中心に行なったかをお答えください。子どもが成人するまで子育てを育児期間を記入している場合は、「育児（子育て）の期間は終了」と回答してください。なお、この質問では「育児（子育て）」が何歳までを指すかは記載しませんので、自由に回答ください。

1. 自分
2. 配偶者又はパートナー
3. 配偶者以外の家族
4. ベビーシッター
5. 育児（子育て）の期間は終了した

回答者条件：Q15で「1.自分」「4.ベビーシッター」いずれかを選択した方のみ
表示形式：ラジオボタン

Q16
未婚育児の育児中（育児休業中を除く）のあなたの働き方はどうなっていましたか（どうなっていましたか）。【複数回答可】

1. 子育て前と変わらない
2. 時間短縮勤務
3. 勤務日数減
4. 業務内容軽減
5. 休職
6. 退職
7. その他

回答者条件：Q15で「1.自分」「4.ベビーシッター」いずれかを選択した方のみ
表示形式：ラジオボタン

Q17
上記の質問の働き方を踏まえて、未婚育児の育児中（育児休業中を除く）にあなただけ希望した「育児」働き方はどのようなものでしたか（ですか）。【複数回答可】

1. 子育て前と変化なし
2. 時間短縮勤務
3. 勤務日数減
4. 業務内容軽減
5. 休職
6. 退職
7. その他

回答者条件：Q16で「6.退職」いずれかを選択した方のみ
表示形式：ラジオボタン

Q18
未婚育児の育児中（育児休業中を除く）の働き方で、「退職」したと回答された方にお伺いします。どのような取組があれば、退職せずに勤務を継続できたと思えますか。最も有効と思われる取組を、第一希望から第三希望までお答えください。

	<p>項目</p> <ol style="list-style-type: none"> 第一希望 第二希望 第三希望
	<p>選択状況</p> <ol style="list-style-type: none"> 関内寮身延地の設置・充実 べにっつろろ一貫用の所得控除 有収休業施設行きの増額 船身増強 有収休業の取得や契約間数増等がキリヲ形成を悪くしない仕組み 必要時に船体を変換してくれる人間の確保 有収休業の取得促進 他機関との分担による業務負担軽減 時間外業務の増強 船外業務の増強 同一法人内で働きやすい部署を自由に選択できる仕組み 有収職先機関（異なる法人）への就職活動のサポート 特になし
<p>回答者条件： 全期</p> <p>表示形式： ラジオボタン</p> <p>Q19</p> <p>ここからは、介護に携わる質問です。回答者の性別を問わず回答が出来ます。あなたの介護経験についてお聞かせ下さい。</p>	<p>介護の経験がありますか。ある場合は、介護を中心の職に行った方をお答えください。ない場合は「介護経験はない」と回答してください。なお、この質問では「介護」は定義しませんので、ご自由に判断ください。</p> <ol style="list-style-type: none"> 自分 配偶者又はパートナー 配偶者以外の親族 ホームヘルパー その他 介護の経験はない
<p>回答者条件： Q19で「1.自分」～「5.その他」いずれかを選択した方のみ</p> <p>表示形式： ラジオボタン</p> <p>Q20</p> <p>質問で、介護経験があると思われる方に回答をお願いします。その際、あなたは介護休業を取得しましたか。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 取得した 取得せずに船体を選択した 取得せず休職した 取得せず退職した
<p>回答者条件： Q20で「4.取得せず退職した」いずれかを選択した方のみ</p> <p>表示形式： ラジオボタン</p> <p>Q21</p> <p>質問で、介護休業を「取得せず退職した」と回答された方に回答をお願いします。どのような取組がとられ、実現せずには船体を選択できなかったと思えますか。最も有効と思われる取組を、第一希望から第三希望までお答えください。</p>	<p>項目</p> <ol style="list-style-type: none"> 第一希望 第二希望 第三希望 <p>1. 介護休業給付金の増額</p>

	<p>項目</p> <ol style="list-style-type: none"> 船体の増強 介護休業の取得や契約間数増等がキリヲ形成を悪くしない仕組み 必要時に船体を変換してくれる人間の確保 有収休業の取得促進 有収休業施設行きの増額 他機関との分担による業務負担軽減 時間外業務の増強 船外業務の増強 同一法人内で働きやすい部署を自由に選択できる仕組み 有収職先機関（異なる法人）への就職活動のサポート 特になし
<p>回答者条件： 全期</p> <p>Q22</p> <p>質問で、ご意見・ご要望があれば、ご記入ください。なお、内容によっては個人や組織が特定されない範囲で本調査結果の公表に際して掲載させていただきますことがあります。</p>	<p>取組は以上です。ご協力いただきまして誠にありがとうございました。アンケートを提出する、または下の「次へ」ボタンをクリックしてください。</p>
<p>回答者条件： 全期</p> <p>QEND</p> <p>ご協力いただき誠にありがとうございました。アンケートの提出の最終画面です。アンケートを提出してよろしいですか。提出されたアンケートは修正や編集はできません。提出する場合は下の「次へ」ボタンをクリックしてください。このボタンをクリックするとアンケートの提出が完了します。</p>	

．分担研究報告書

2 ．介護分野における理学療法士・作業療法士の 需要推計

平成 29 年度厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）

医療従事者の需給に関する研究（H29-医療-指定-009）

分担研究報告書

介護分野における理学療法士・作業療法士の需要推計

分担研究者 川越雅弘（埼玉県立大学大学院 教授）

山本克也（国立社会保障・人口問題研究所 部長）

【目的】厚生労働省が平成 26 年度に開発した「介護人材需給推計ワークシート」の手法を参考に、85 歳以上人口が急増する 2040 年までの、介護分野に従事する理学療法士及び作業療法士（以下、PT・OT）の需要量を推計する。

【方法】一定の仮定（2016 年時点におけるサービス区分別（施設・居住系、在宅）介護サービス受給者数とサービス区分別 PT・OT 数の比率（配置率）が将来的に一定）を置いた上で、2017 年以降の介護サービス受給者数の伸びに応じて、介護サービス区分別 PT・OT 数が増加するとして、2040 年までの需要量を推計した。なお、介護サービス受給者数の推計にあたっては、重要パラメータである「介護サービス受給率」に関し、介護人材需給推計ワークシートの設定も参考に、

- ・ケース 1：直近の 2016 年と同じ介護サービス受給率で推移する
- ・ケース 2：2015～2016 年間の変化率で推移する
- ・ケース 3：2014～2016 年間の変化率の 1/2 で推移する
- ・ケース 4：2014～2015 年間の変化率で推移

といった 4 つを設定し、推計を行った。

【結果】2015～2040 年間の PT・OT 需要量をみると、2015 年時点の 41,102 人が、ケース 1 では 72,117 人（増加率 75%）、ケース 3 では 48,074 人（増加率 117%）、ケース 4 では 195,495 人（増加率 476%）に増加すると推計された一方で、ケース 2 のみ 33,283 人（減少率 19%）に減少するといった推計結果であった。

【考察】介護分野に従事するリハ職の需要推計には、介護サービス受給率、受給者当たりリハ職配置数が関係する。今回の分析では、のパラメータを固定した上で、の影響をみたものであるが、同パラメータの設定方法が推計結果に大きく影響することが確認できた。

4 ケースのうち、2008～2015 年間の PT・OT 数の推移（実績ベース）と将来推計結果の動きをみると、ケース 1（直近の介護サービス受給率で推移する）が現実的な結果であると考えられた。

【A. 研究目的】

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、介護サービス受給率（対人口）の高い85歳以上人口は2040年まで急増した後、減少トレンドに入る。そのため、わが国の介護需要のピークは2040年頃となる。

そこで、本研究では、既存手法（厚生労働省が平成26年度に開発した「介護人材需給推計ワークシート」の手法）を参考に、2040年までの介護サービスに従事するPT・OTの需要推計を行うこととした。

【B. 方法】

厚生労働省の介護人材需給推計は、2040年までの長期推計のための簡易推計と、2025年までの本推計に分けられている。

まず、簡易推計（長期推計）をみると、

- ・手順1：性・年齢階級別介護サービス受給者数を、性・年齢階級別人口で割って、性・年齢階級別介護サービス受給率を計算する。
- ・手順2：手順1で計算した性・年齢階級別介護サービス受給率に、性・年齢階級別将来推計人口を掛けて介護サービス受給者総数を算出する。
- ・手順3：サービス受給者当たりの専門職の配置率を計算し、これに手順2で算出した介護サービス受給者総数を掛けて専門職の需要量を推計する。

といった算出フローとなっている。

一方、本推計は、需要と供給の両方を算出し、需給ギャップを測定するものであるが、このうち需要推計は、

- ・手順1：現在のサービス区分別介護サービス受給者数、ならびにPT・OT数をもとに、サービス区分別介護サービス受給者

100人当たりのPT・OT数を計算する。

- ・手順2：介護保険事業計画ワークシートをもとに、将来のサービス区分別介護サービス受給者数を入力する。
- ・手順3：手順1で計算したサービス区分別介護サービス受給者100人当たりのPT・OT数に、手順2の将来のサービス区分別介護サービス受給者数を掛けて将来のPT・OT数を算出する。

といった方法となっている（図1）。

本研究では、市町村が作成する介護保険事業計画ワークシートの数値を用いることができないため、簡易推計及び長期推計の方法をミックスする形で推計を行うこととした。具体的には、本推計では、将来の介護サービス区分別介護サービス受給者数を介護保険事業計画値から引用しているが、この部分を簡易推計の手法（性・年齢階級別介護サービス受給率に性・年齢階級別将来推計人口を掛けて算出する方法）を取り入れた。

なお、推計にあたっては、2つのパラメータ（介護サービス受給率、介護サービス受給者当たりのPT・OT配置数）が影響するが、今回の推計では、後者を一定と仮定した上で、前者に関し、

- ・ケース1：直近の2016年と同じ介護サービス受給率で推移する
- ・ケース2：2015～2016年間の変化率で推移する
- ・ケース3：2014～2016年間の変化率の1/2で推移する
- ・ケース4：2014～2015年間の変化率で推移する

といった4つを設定し、推計を行った。

【C. 結果】

2015～2040年間のPT・OT需要量をみると、2015年時点の41,102人が、ケース1では72,117人（増加率75%）、ケース3では48,074人（増加率117%）、ケース4では195,495人（増加率476%）に増加すると推計された一方で、ケース2のみ33,283人（減少率19%）に減少するといった推計結果であった。

【D. 考察】

介護分野に従事するリハ職の需要推計には、介護サービス受給率、受給者当たりリハ職配置数が関係する。今回の分析では、のパラメータを固定した上で、の影響をみたものであるが、同パラメータの設定方法が推計結果に大きく影響することが確認できた。

また、4ケースのうち、2008～2015年間のPT・OT数の推移（実績ベース）と将来推計結果の動きをみると、ケース1（直近の介護サービス受給率で推移する）が現実的な結果であると考えられた。

こうした推計は、定期的に収集される最新のデータ（厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」など）をもとに継続的に行う必要がある。

【F. 健康危険情報】

特になし

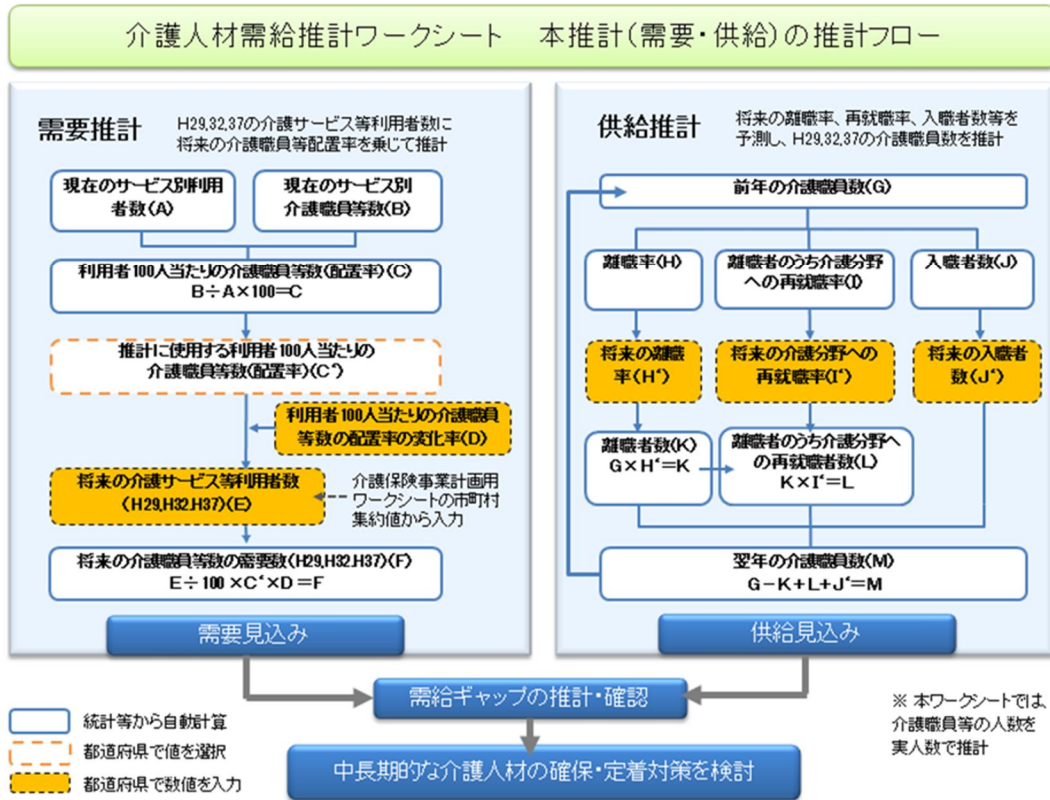
【G. 研究発表】

なし

【H. 知的財産権の取得・登録状況】

該当なし

図1 介護人材需要推計ワークシート（本推計）の推計フロー（概念図）



注. 本図の需要推計における「将来の介護サービス等利用者数」は、性・年齢階級別サービス受給者数を性・年齢階級別人口で割って性・年齢階級別サービス受給率を計算する、次に性・年齢階級別将来推計人口を掛けて介護サービス受給者総数を算出する方法をとっている。

出所) エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社:平成 25 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金社会福祉推進事業「介護人材の需給推計ワークシートの開発に関する調査・研究事業報告書(平成 26 年 3 月)」、p.4 より引用。

図1 受給者数の推計結果

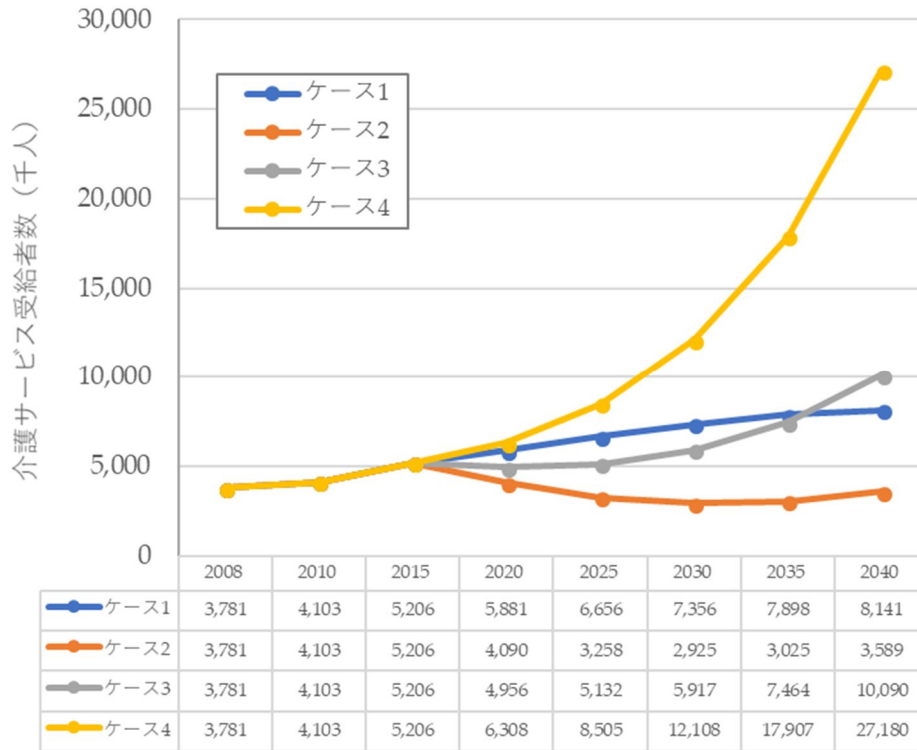


図2 PT・OT数の推計結果

	2008	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040
PT数(人)								
ケース1	14,868	17,239	25,097	32,751	37,202	41,099	44,073	45,570
ケース2	14,868	17,239	25,097	23,743	18,805	16,777	17,243	20,366
ケース3	14,868	17,239	25,097	28,257	29,106	33,432	42,081	56,831
ケース4	14,868	17,239	25,097	35,599	47,941	68,216	100,870	153,108
OT数(人)								
ケース1	10,195	13,182	16,005	19,590	21,995	24,107	25,727	26,547
ケース2	10,195	13,182	16,005	14,826	12,149	11,039	11,268	12,917
ケース3	10,195	13,182	16,005	17,198	17,625	19,912	24,505	32,345
ケース4	10,195	13,182	16,005	21,029	27,587	38,365	55,723	83,489
PT+OT数(人)								
ケース1	25,063	30,421	41,102	52,341	59,197	65,206	69,800	72,117
ケース2	25,063	30,421	41,102	38,569	30,954	27,816	28,512	33,283
ケース3	25,063	30,421	41,102	45,455	46,731	53,344	66,586	89,175
ケース4	25,063	30,421	41,102	56,628	75,528	106,581	156,593	236,597

表1 介護サービス受給者数 / 常勤換算 PT・OT 数の推計結果

ア) ケース1の場合

	2008	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	'15	'25	'15	'40
サービス受給者数(千人)												
総数	3,781	4,103	5,206	5,881	6,656	7,356	7,898	8,141		1.3		1.6
-施設・居宅計サービス	1,108	1,164	1,392	1,599	1,873	2,195	2,585	3,072		1.3		2.2
-在宅サービス	2,673	2,939	3,814	4,281	4,784	5,161	5,312	5,068		1.3		1.3
常勤換算理学療法士数												
総数	14,868	17,239	25,097	32,751	37,202	41,099	44,073	45,570		1.5		1.8
-施設・居宅計サービス	7,448	8,136	9,469	11,782	13,270	14,522	15,409	15,835		1.4		1.7
-在宅サービス	7,420	9,103	15,628	20,970	23,932	26,577	28,664	29,735		1.5		1.9
常勤換算理学療法士数(受給者100人あたり)												
総数	0.39	0.42	0.48	0.56	0.56	0.56	0.56	0.56		1.2		1.2
-施設・居宅計サービス	0.67	0.70	0.68	0.74	0.74	0.73	0.72	0.72		1.1		1.1
-在宅サービス	0.28	0.31	0.41	0.49	0.49	0.49	0.50	0.50		1.2		1.2
常勤換算作業療法士数												
総数	10,195	13,182	16,005	19,590	21,995	24,107	25,727	26,547		1.4		1.7
-施設・居宅計サービス	5,711	8,015	8,413	9,645	10,645	11,503	12,133	12,445		1.3		1.5
-在宅サービス	4,484	5,167	7,592	9,945	11,350	12,604	13,594	14,102		1.5		1.9
常勤換算作業療法士数(受給者100人あたり)												
総数	0.27	0.32	0.31	0.33	0.33	0.33	0.33	0.33		1.1		1.1
-施設・居宅計サービス	0.52	0.69	0.60	0.60	0.57	0.52	0.47	0.41		0.9		0.7
-在宅サービス	0.17	0.18	0.20	0.23	0.24	0.24	0.26	0.28		1.2		1.4

イ) ケース2の場合

	2008	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	'15	'25	'15	'40
サービス受給者数(千人)												
総数	3,781	4,103	5,206	4,090	3,258	2,925	3,025	3,589		0.6		0.7
-施設・居住計サービス	1,108	1,164	1,392	1,102	879	789	814	962		0.6		0.7
-在宅サービス	2,673	2,939	3,814	2,989	2,380	2,137	2,211	2,627		0.6		0.7
常勤換算理学療法士数												
総数	14,868	17,239	25,097	23,743	18,805	16,777	17,243	20,366		0.7		0.8
-施設・居住計サービス	7,448	8,136	9,469	7,868	6,401	5,922	6,338	7,765		0.7		0.8
-在宅サービス	7,420	9,103	15,628	15,875	12,404	10,855	10,905	12,600		0.8		0.8
常勤換算理学療法士数(受給者100人あたり)												
総数	0.4	0.4	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6		1.2		1.2
-施設・居住計サービス	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8		1.1		1.2
-在宅サービス	0.3	0.3	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5		1.3		1.2
常勤換算作業療法士数												
総数	10,195	13,182	16,005	14,826	12,149	11,039	11,268	12,917		0.8		0.8
-施設・居住計サービス	5,711	8,015	8,413	7,297	6,266	5,891	6,097	6,941		0.7		0.8
-在宅サービス	4,484	5,167	7,592	7,529	5,883	5,148	5,172	5,976		0.8		0.8
常勤換算作業療法士数(受給者100人あたり)												
総数	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4		1.2		1.2
-施設・居住計サービス	0.5	0.7	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7		1.2		1.2
-在宅サービス	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2		1.2		1.1

ウ) ケース 3 の場合

	2008	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	'15	'25	'15	'40
サービス受給者数(千人)												
総数	3,781	4,103	5,206	4,956	5,132	5,917	7,464	10,090		1.0		1.9
-施設・居住計サービス	1,108	1,164	1,392	1,339	1,392	1,607	2,027	2,738		1.0		2.0
-在宅サービス	2,673	2,939	3,814	3,617	3,740	4,309	5,436	7,352		1.0		1.9
常勤換算理学療法士数												
総数	14,868	17,239	25,097	28,257	29,106	33,432	42,081	56,831		1.2		2.3
-施設・居住計サービス	7,448	8,136	9,469	9,972	10,598	12,531	16,156	22,227		1.1		2.3
-在宅サービス	7,420	9,103	15,628	18,285	18,508	20,901	25,925	34,604		1.2		2.2
常勤換算理学療法士数(受給者100人あたり)												
総数	0.4	0.4	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6		1.2		1.2
-施設・居住計サービス	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8		1.1		1.2
-在宅サービス	0.3	0.3	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5		1.2		1.1
常勤換算作業療法士数												
総数	10,195	13,182	16,005	17,198	17,625	19,912	24,505	32,345		1.1		2.0
-施設・居住計サービス	5,711	8,015	8,413	8,527	8,848	9,999	12,210	15,933		1.1		1.9
-在宅サービス	4,484	5,167	7,592	8,672	8,777	9,912	12,295	16,411		1.2		2.2
常勤換算作業療法士数(受給者100人あたり)												
総数	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3		1.1		1.0
-施設・居住計サービス	0.5	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6		1.1		1.0
-在宅サービス	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2		1.2		1.1

エ) ケース 4 の場合

	2008	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	'15	'25	'15	'40
サービス受給者数(千人)												
総数	3,781	4,103	5,206	6,308	8,505	12,108	17,907	27,180		1.6		5.2
-施設・居住計サービス	1,108	1,164	1,392	1,694	2,283	3,250	4,807	7,298		1.6		5.2
-在宅サービス	2,673	2,939	3,814	4,614	6,222	8,859	13,100	19,882		1.6		5.2
常勤換算理学療法士数												
総数	14,868	17,239	25,097	35,599	47,941	68,216	100,870	153,108		1.9		6.1
-施設・居住計サービス	7,448	8,136	9,469	13,655	18,759	27,084	40,458	61,843		2.0		6.5
-在宅サービス	7,420	9,103	15,628	21,944	29,182	41,133	60,412	91,265		1.9		5.8
常勤換算理学療法士数(受給者100人あたり)												
総数	0.4	0.4	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6		1.2		1.2
-施設・居住計サービス	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8		1.2		1.2
-在宅サービス	0.3	0.3	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5		1.1		1.1
常勤換算作業療法士数												
総数	10,195	13,182	16,005	21,029	27,587	38,365	55,723	83,489		1.7		5.2
-施設・居住計サービス	5,711	8,015	8,413	10,622	13,748	18,857	27,071	40,205		1.6		4.8
-在宅サービス	4,484	5,167	7,592	10,407	13,840	19,508	28,651	43,284		1.8		5.7
常勤換算作業療法士数(受給者100人あたり)												
総数	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3		1.1		1.0
-施設・居住計サービス	0.5	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6		1.0		0.9
-在宅サービス	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2		1.1		1.1

・ 研究成果の刊行に関する一覧表

書籍：なし

雑誌：なし

